





挑戦の軌跡

挑戦することによって  
見えてくる景色がある

変化を恐れず挑戦し続けること、  
議論を尽くし事業をドライブさせること、  
これこそが我々ソフトバンクグループのDNA



# 1981

日本ソフトバンク設立

パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始

1982 出版事業を開始

メーカー別にパソコンやソフトウェアを紹介する  
専門月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」を創刊

1994 SoftBank Holdings Inc.を通じて、米国のZiff Communications Companyの  
展示会部門を買収

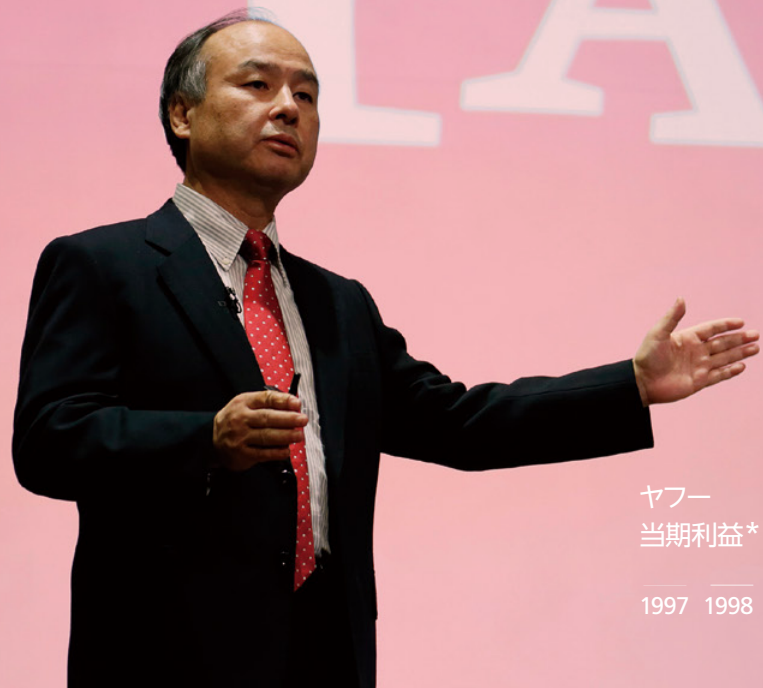
1996 コンピューター業界の最先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」を出版していた  
Ziff-Davis Publishing Companyを買収



# 1996

米国Yahoo! Inc.との共同出資でヤフーを設立

インターネット企業としての本格展開を開始



ヤフー  
当期利益\*



(注) ~2012年度:日本基準 2013年度~:国際会計基準 \*親会社の所有者に帰属する当期利益

挑戦の軌跡

# 2000年代

通信事業へ本格参入

## 日本の通信サービスの高速化・低価格化に貢献

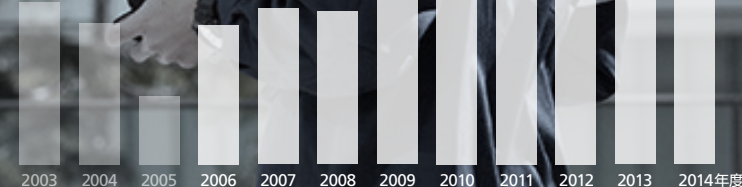
- 2001 「Yahoo! BB」ブロードバンドサービスを開始
- 2004 日本テレコム(現ソフトバンク(株))を子会社化 固定通信事業へ参入
- 2006 ポーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))を子会社化 移動通信事業へ参入

ソフトバンク(株)  
営業利益(固定事業\*)



(注) ~2011年度:日本基準 2012年度~:国際会計基準  
\* 固定事業:ブロードバンド・インフラ事業 + 固定通信事業

ソフトバンク(株)  
営業利益(移動通信\*)



(注) ~2011年度:日本基準 2012年度~:国際会計基準  
\* 2006~2011年度:移動体通信事業の営業利益 2012~2014年度:移動通信事業のセグメント利益

# 2013

米国スプリントを子会社化 米国通信市場へ進出

人口・GDPともに日本を凌駕する米国で通信事業を開始、  
日本国内で培った経験・ノウハウを生かし  
スプリント事業の反転を目指す

Sprint

スプリント  
調整後EBITDA  
(米国会計基準)



## グローバル展開

## インターネット関連企業への戦略的投資を加速

- 1994 インターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資を目的として米国にSoftBank Holdings Inc.を設立
- 2000 Alibaba.com Corporation (現Alibaba Group Holding Limited (以下「アリババ」))へ出資
- 2013 フィンランドSupercell Oyの株式を取得して子会社化
- 2014 米国Brightstar Corp.の株式を取得して子会社化  
インドネシアPT Tokopedia、インドANI Technologies Private Limited (Ola)、インドJasper Infotech Private Limited (Snapdeal)、シンガポールGrabTaxi Holdings Pte Ltd (現Grab Inc.)へ出資
- 2015 中国Travice Inc. (現Xiaoju Kuaizhi Inc.)、韓国Forward Ventures, LLC (Coupang)、米国Social Finance, Inc.へ出資
- 2016 アリババ株式の一部資金化により総額100億米ドルを調達  
Supercell Oyの全株式を73億米ドルで売却



滴滴出行  
滴滴—千里美好出行





## さらなる挑戦

# 我々には確信があります

今やソフトバンクグループは、世界各地の起業家が「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、それぞれの事業を率いる「革新的起業家集団」となりつつあります。

過去に存在しなかったこのような有機的な組織体であり続けることこそが我々の成長の源泉です。

## Contents


## 挑戦の軌跡

P.001 

## さらなる挑戦

P.007 


## 社長メッセージ

P.009 

ソフトバンクグループの  
取り組みについて、  
代表取締役社長の孫 正義が  
ご説明いたします。

ソフトバンクグループ(株)  
代表取締役社長  
孫 正義

## 国内通信事業戦略

P.012 

ソフトバンクグループ(株)  
代表取締役副社長  
ソフトバンク(株)  
代表取締役社長 兼 CEO  
宮内 謙

## スプリント事業戦略

P.014 

President and CEO,  
Sprint Corporation  
マルセロ・クラウレ

## 基礎情報

P.016 

- 017 グループ・ストラクチャー
- 018 Graphs
- 021 過去11年分の主要財務データ
- 023 セグメント情報サマリー
- 024 革新的な起業家集団
- 025 主要な子会社および関連会社

## 経営管理セクション

P.028 

- 029 社外監査役メッセージ
- 030 取締役および監査役
- 032 コンプライアンス
- 034 リスクマネジメント
- 035 情報セキュリティ
- 036 CSR (企業の社会的責任)

## 財務セクション

P.037 

- 038 財務戦略
- 040 経営成績、財務状態のレビューおよび分析
- 072 連結財務諸表等
- 080 連結財務諸表注記
- 166 独立監査人の監査報告書(訳文)

## 企業情報

P.167 

- 168 会社概要
- 169 株式情報
- 170 用語集

## 免責事項

- このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアニュアルレポートに掲載されている当社以外の企業などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## IFRSへの移行について

- 当社は、2014年3月31日に終了した1年間(2013年度)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

## 社名表記について

- このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「当社」はソフトバンクグループ(株)および子会社を示しています。子会社および関連会社の略称については82ページをご覧ください。

## 商標について

- TM and © 2016 Apple Inc. All rights reserved. Apple、iPhoneは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。
- Google、Google Playは、Google Inc.の商標または登録商標です。
- Yahoo!およびYahoo!ロゴは米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- その他、このアニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。

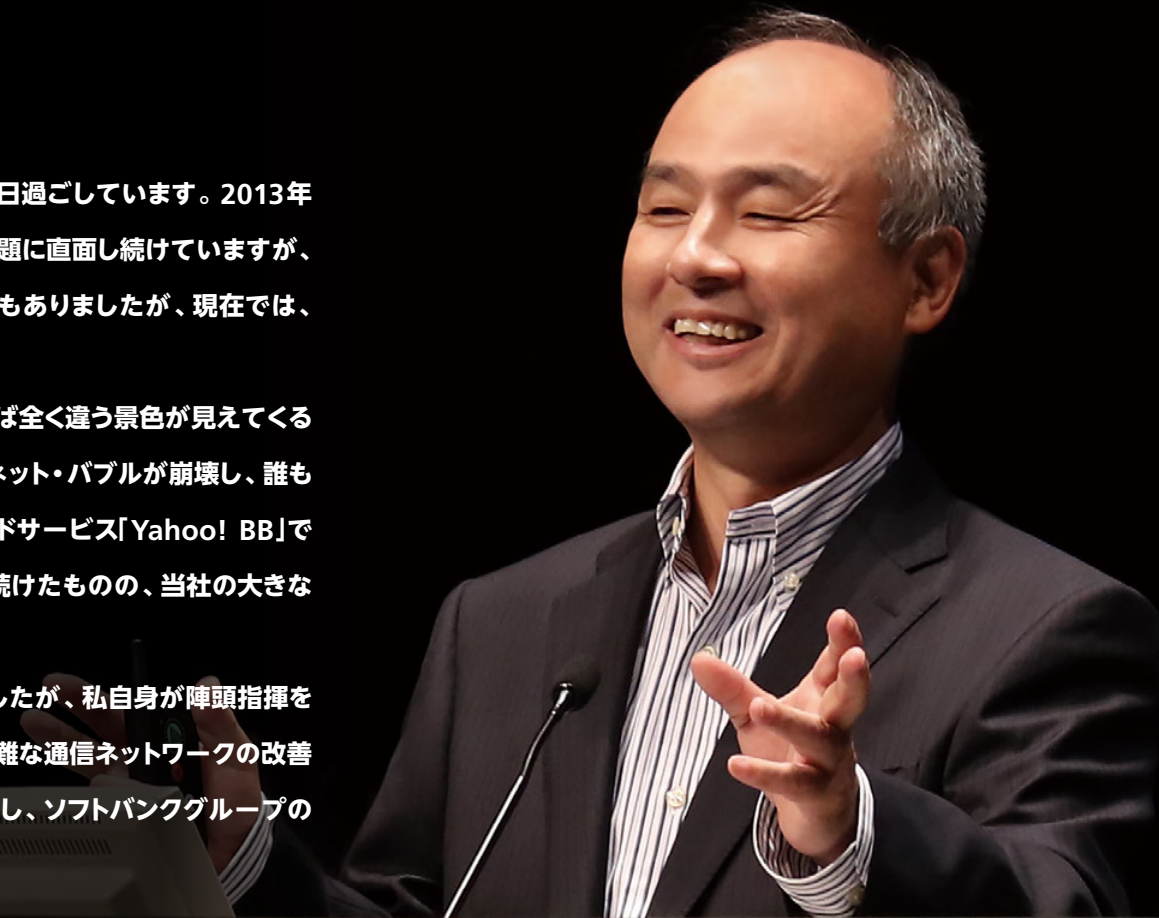
## 社長メッセージ

## 逆境こそ飛躍のチャンス

創業から35年——私は2016年という年を、わくわくした気持ちで毎日過ごしています。2013年7月に米国のスプリントを買収して以来、同社の立て直しという大きな課題に直面し続けていますが、気持ちに陰りはありません。そのあまりの難しさに自信をなくしたこともありましたが、現在では、明るい景色がはっきりと見えているのです。

このように、逆境と思えるような状況であっても、別の角度から見れば全く違う景色が見えてくるものです。過去にも同じようなことがありました。2000年にインターネット・バブルが崩壊し、誰もが守り一辺倒になる中で、私は「今こそ最大のチャンス」とブロードバンドサービス「Yahoo! BB」で攻勢に打って出たのです。2001年度から2004年度まで大赤字を出し続けたものの、当社の大きな飛躍につながったのはご存じのとおりです。

これまで、スプリントの立て直しに当初の見立て以上に苦労してきましたが、私自身が陣頭指揮を執り、スプリントの技術陣と共に知恵を絞り出すことで、最も重要かつ困難な通信ネットワークの改善によりやくめどを付けることができました。今後は、同社の業績が反転し、ソフトバンクグループの持続的な成長に貢献していくものと確信しています。



代表取締役社長

孫 正義

## さらなる挑戦

## 社長メッセージ

# まだやり残した仕事がある

## 2015年度の連結業績

2015年度の連結業績は、売上高が9兆1,535億円(前年度比7.6%増)、調整後EBITDAが2兆4,389億円(同19.5%増)、営業利益が9,995億円(同8.8%増)、親会社の所有者に帰属する純利益が4,742億円(同29.1%減)となりました。

前年度はアリババ上場に伴う一時益を計上していたため、親会社の所有者に帰属する純利益は減益となりました。しかし、この一時益の影響を除いた親会社の所有者に帰属する純利益は23%の増益となっており、業績は順調に推移しています。

## 日米の通信事業

国内通信事業では、過去数年間、通信ネットワークを競合他社と遜色のないレベルに改善するために大規模な設備投資を行ってきました。現在、ソフトバンク(株)のネットワークは競合他社に追いつき、さらに凌駕するほどのレベルにまで改善しています。この結果、設備投資は一巡し、安定したフリー・キャッシュ・フローを創出するフェーズに入っています。

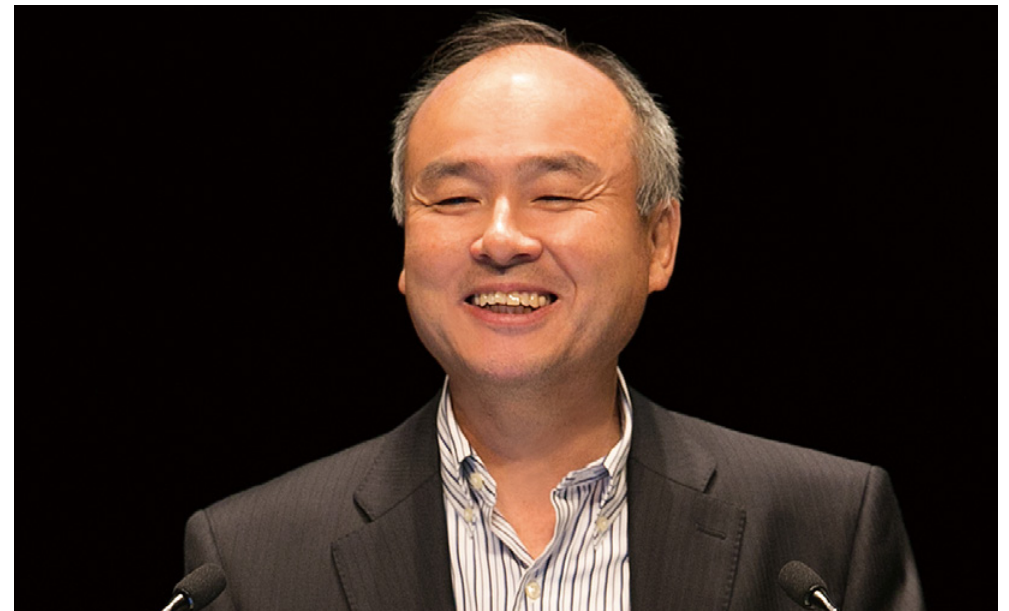
スプリント事業に関しては、私自身が陣頭指揮を執り、通信ネットワークの改善を着実に進めています。その効果は、解約率の劇的な改善という形で目に見え始めています。引き続き日本で培ったノウハウを活用することで、投資額を抑制しつつも、大手2社を上回る通信ネットワークを目指していきます。

このほか、財務活動においても、日本側のバックアップの下、携帯端末とネットワーク機器を活用した資金調達を行い、手元流動性を大幅に改善しました。このように、我々の熱意やノウハウは国境を越え、スプリントのメンバーに伝播し、事業の反転に確実につながっています。

意外に思われるかもしれませんが、当社が2006年に買収した直後のボーダフォン日本法人と現在のスプリントを比較するならば、私は前者の方が困難な状況であったと考えています。当時、ボーダフォン日本法人は携帯電話サービスに最適な“プラチナバンド”を持っておらず、営業現場は疲弊し、ブランドは大きく毀損していました。その当時と比べてみれば、現在はスプリントの反転に向け、自信に満ち溢れています。

## インターネット関連企業への投資と投資回収

これまでのインターネット投資は、イーコマースやコンテンツといったグループのビジネスモデルと親和性の高い分野への投資、さらにはトランスポーターサービスといった成長分野、かつインドや東南アジアといった成長市場を中心に行ってきました。



## さらなる挑戦

## 社長メッセージ

具体的には、インド最大級のオンラインマーケットプレイス「Snapdeal」やインド・東南アジア最大級のタクシー配車プラットフォーム「オラ」「グラブ」、韓国のイーコマースサイト「クーパン」といったサービスの各運営会社などがあります。これに加えて2015年9月、新たな領域であるフィンテックへの足掛かりとして、米国Social Finance, Inc. (ソーファイ)へ出資しました。

一方で、2016年度に入ってから、財務戦略の一環として、当社が保有するアリババ株式の一部、ガンホー株式の大部分、スーパーセル株式の全てを売却することを決定しました。

## 今後5年から10年は当社を牽引

我々の強みは、世界各地で「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を共有する革新的起業家集団が、各事業を牽いているところにあります。

私自身スプリントの反転に強くコミットしていますが、スプリントを牽引しているのは同社CEOのマルセロ・クラウレです。また国内通信事業は、ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長であり、ソフトバンク(株)代表取締役社長 兼 CEOの宮内 謙が力強く率いてくれています。さらにここ数年重点的に戦略的投資を行ってきたインターネット関連企業においては、才覚のあるリーダーたちが事業を率いてくれています。

そして、2014年9月から当社に参画したニケシュ・アローラは、当社のグローバル化をリードしてきました。2016年6月の任期満了に伴い代表取締役副社長を退任しましたが、彼の持つインターネット関連企業のビジネスモデルやテクノロジーへの造詣、それらの企業の経営陣との幅広い人脈は、当社にとって大変大きな力となりました。

近年、世界各地で若く優秀な経営者が数多く活躍しています。私は彼らと会う中で、当社の今後のさらなる成長において、私自身が当社の成長の妨げになってはならないと感じ、早くに次世代に事業を継承することが必要だと常々考えていました。

具体的には60歳になる誕生日(2017年8月)にニケシュに当社の経営を引き継いでもらおうと考えていましたが、情報産業で本格的な変革が始まろうとしている今日、自身が成さなくてはいけないことがまだまだたくさん残されていることに気付かされました。少なくとも今後5年から10年は、私自身が引き続き当社を牽引していきます。

今後も当社は情報革命を牽引し、これまで人類が解決してこれなかったさまざまな課題を解決し、社会全体に貢献していきます。

2016年7月  
代表取締役社長

孫正義

IRサイトはこちら

<http://www.softbank.jp/corp/irinfo/>

最新のIR情報や、当社の決算説明会や記者説明会などの各種動画をご覧ください。

The screenshot shows the SoftBank Group Corp. IR website. The main navigation bar includes '企業・IR', 'ニュース', '企業情報', '事業内容', 'グループ企業', 'IR情報', 'CSR', and '採用情報'. The 'IR情報' section is highlighted, featuring a '2017年3月期 第1四半期決算説明会' (2017 FY Q1 Earnings Call) and a '第36回 定時株主総会' (36th Annual General Meeting). A prominent banner for the '2016年株主総会のご案内' (2016 AGM Guide) is visible, mentioning '毎月割引' (Monthly Discount). The 'IRニュース' (IR News) section lists recent events like the '2016年7月5日 決算発表' (July 5, 2016 Earnings Release) and '2016年7月4日 IRニュース' (July 4, 2016 IR News). The '株主情報' (Shareholder Information) section shows the number of shareholders as 5,613 (-115) and provides links for the '2015 Annual Report' in HTML, PDF, and tablet formats. The footer includes '株主・投資家向けコンテンツ' (Content for Shareholders and Investors).

## さらなる挑戦

## 国内通信事業戦略

## 国内通信事業戦略



宮内 謙

ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長  
ソフトバンク(株)代表取締役社長 兼 CEO

## Q1 2015年度を振り返って、いかがでしたか。

A1 2015年4月に国内通信子会社4社を統合し、この1年間、「成長戦略の推進」と「統合効果の最大化」の2つを旗印に駆け抜けてきました。いずれも前半は思うような成果がなかなか出せませんでした。後半から盛り返し、期初に掲げた営業利益目標を無事に達成することができました(2015年度の国内通信事業の営業利益:6,884億円、前年度比7.5%増)。また、フリー・キャッシュ・フローは前年度の3.5倍となる4,022億円に達しました。

成長戦略については、10月ごろまでスマートフォンの純増で苦戦を強いられました。これは主に、NTTドコモがiPhoneの販売を開始したのが2013年9月であったため2年契約の満期明

けのiPhoneユーザーがまだ発生していない一方で、iPhoneの販売をいち早く開始したソフトバンク(株)は2年契約満期明けのiPhoneユーザーを常に一定数抱えていたことによるものです。こうした彼我の差がなくなってからは、攻めの施策の効果も相まって優位に戦いを進めることができました。

統合効果については、4社統合の直後に主要な役員の管掌業務を入れ替えるなど大幅な組織改編を行ったため半年ほどはさまざまな試行錯誤がありましたが、徐々に新しい体制が定着し、最終的には目論見通りの効果を出すことができました。

## Q2 成長戦略について、具体的にはどのような取り組みを行っていますか。

A2 モバイルサービスの「SoftBank」と「Y!mobile」に加えて光回線サービスの「SoftBank 光」という3つのブランドによる事業展開を推進しています。2015年3月からサービスを開始した「SoftBank 光」は累計契約数が170万件(2016年3月末現在)を超え、非常にうまくいっています。他社も「SoftBank 光」と同じようにNTT東西の光卸回線を利用して光回線サービスを提供していますが、我々には「Yahoo! BB ADSL」「Yahoo! BB 光 with フレッツ」で長年培ってきた営業面および技術面のノウハウがあることから、獲得競争を優位に進めることができているのです。

こうした状況は、スマートフォンの純増にも好影響を与えています。「SoftBank 光」と移動通信サービスのセット割引「おうち割 光セット」を活用して、「SoftBank 光」を契約した家族のスマートフォン契約を取り込んでいくという戦略が奏功し始めています。そして、MVNO(仮想移動通信事業者)に注目が集まる中で、存在感を大きく高めているのが「Y!mobile」です。「Y!mobile」の料金水準は「SoftBank」に比べて低く、MVNOと同水準です。それでいて通信品質やカスタマーサポートはMVNOよりも格段に優れています。さらに2016年3月からはiPhone 5sの販売も開始しました。MVNOと真正面から戦うとともに、NTTドコモおよびKDDI

常に顧客視点で物事を考え、あらゆるサービスの品質を向上させて顧客満足度を高める

## さらなる挑戦

## 国内通信事業戦略

## “Half &amp; Twice”——生産性を倍にして実質コストを半分にする——

から格安志向の利用者を獲得するという2つの役割を見事に果たしています。

主要回線の純増数は第1四半期から第3四半期まで四半期ベースでいずれも10万件に届かず厳しい状況が続いていましたが、こうした取り組みの成果が出始めた結果、第4四半期には前年同期とほぼ同水準となる35万件にまで大幅に回復しました。

## Q3 統合効果はどのようなところに表れていますか。

A3 一番大きいのはやはりコストダウンです。全社的なコストダウン目標をきちんと達成することができました。4社が統合した際、“Half & Twice”——生産性を倍にして実質コストを半分にする——を目指すと宣言しました。この実現に向けて、統合を機に各社の組織を一つにまとめただけでなく、大幅な組織改編を行ったのです。新しい体制が落ち着き、統合効果が発揮されるまで、半年ほどはかかったと思います。しかし、この組織改編によって、新しい視点から業務を見直すことができ、それまで見えていなかった問題点や、業務における「無理・無駄・ムラ」の発見と、その改善につながりました。

同じ業務を長年続けていると、スキルや専門性が高まる一方で、その世界の常識にどっぷりつかってしまうことは避けられません。ビジネスにおける一番の脅威は、これまでの常識を覆すような新たなサービスです。こうした動きに対し常に先手を打つためには、「変化し続ける」ことが欠かせません。4社統合とそれに続く組織改編にはこうした変化を促す狙いがあったのですが、その思惑通りにことが進んでくれています。

## Q4 2016年度はどういった施策に注力していきますか。

A4 「成長戦略の推進」と「統合効果の最大化」をさらに追求していきますが、中でも「オペレーション改革」「OTT(オーバー・ザ・トップ)サービス推進」の2つが重要なテーマになると考えています。当社が移動通信事業に参入して10年が経ちますが、近年は差別化が非常に難

しくなっています。携帯端末や通信ネットワークに差がなくなる中で、この2つはこれからの差別化要因になると確信しています。

「オペレーション改革」については、これから3年かけて、ショップにおける“Half & Twice”を成し遂げていく考えです。その1年目となる2016年度は、コンセプト固めからスタートします。顧客との最大の接点である「ソフトバンクショップ」の立地、レイアウト、サービス、システム、スタッフなど全てを顧客視点から見直し、改善を進めていきます。店頭での顧客対応をWatson (IBMが開発した人工知能)やPepper (ソフトバンクロボティクスの人型ロボット)にサポートさせることで顧客の待ち時間を半分にしたり、ビッグデータを活用することで顧客のニーズを的確に把握したりすることを考えています。

「OTTサービス」については、従来のような既存顧客の囲い込みやARPUの上積みのためではなく、「ソフトバンクのスマートフォンだとこんなに便利に使えるんだ」「これは価値がある」と顧客に思ってもらうことを目的に、魅力的なサービスを提供していきます。動画配信、イーコマース、決済などの分野において新しいサービスを提供し、OTTサービスでトップに立ちたいと考えています。そのためには、OTTサービスの分野で圧倒的な力を持つヤフーとの連携も深化させていきます。

## Q5 最後に、今後の成長に向けた意気込みについてお聞かせください。

A5 2016年度も引き続き営業利益とフリー・キャッシュ・フローを着実に増加させていきます。我々が目指す姿は、従来から掲げている「モバイルインターネットのNo. 1コアカンパニー」です。常に顧客視点で物事を考え、あらゆるサービスの品質を向上させて顧客満足度を高めることに、引き続き全社一丸となって真剣に取り組んでいきます。こうしたアプローチが「モバイルインターネットのNo. 1コアカンパニー」への唯一の道であり、結果的に我々の持続的な成長の実現につながっていくと確信しています。

## さらなる挑戦

## スプリント事業戦略

## スプリント事業戦略

トランスフォーメーションを継続し  
事業反転を加速

## 業務改善への取り組み

2015年度、我々は、いくつかの主要な経営指標を回復基調に乗せることができました。まず、ポストペイド純増数は、過去3年間で最も高い水準となりました。これは、他社からスプリントに乗り換えた際に月額料金を他社の半分にする「Cut Your Bill in Half」や「50% off competitors' rates」といった魅力的な施策が、特にポストペイド契約の維持や獲得につながったためです。こうした販売促進活動を実施しても、顧客はより大容量のデータプランを選択する傾向が強くなってきており、前年度と比べてポストペイド携帯電話のABPUは安定した水準となりました。

また、解約率の改善を最優先課題として注力した結果、四半期ベースのポストペイド解約率が前年度と比べて大幅に改善しました。これは、ネットワークの改善が解約抑止につながったほか、信用力が高いと判断される顧客の獲得に成功した結果といえます。解約は収益性に大きな影響を与えるため、引き続き、解約率（携帯電話）の一層の低減を最優先課題に掲げて取り組みます。

当年度の結果が示す通り、これらの取り組みにより売上高は安定しつつあり、さらに継続することで増収につなげたいと考えています。

一方、徹底した営業費用の削減にも注力し、費用の無駄や重複を排除した結果、2015年度は、サービス原価と販売費及び一般管理費を前年度よりも13億米ドル削減しました。さらに2016年度末には、現行水準から推計した年換算値で20億米ドル超の営業費用の削減を見込んでいます。なお、これに伴い、約10億米ドルの一時費用が発生する見込みです。最も重要な



マルセロ・クラウレ  
President and CEO,  
Sprint Corporation

ネットワーク品質や顧客体験に影響を与えずに、このコスト削減を実現できると確信しています。

これらの業務改善への取り組みにより、2016年度の調整後EBITDAは、95億米ドルから100億米ドルとなる見通しです。



## さらなる挑戦

## スプリント事業戦略

## ネットワーク改善

我々は引き続き、顧客が求める信頼性とデータ容量、スピードを安定的に実現するネットワーク構築に注力しています。最近では、2.5GHz帯における2×20MHzのキャリア・アグリゲーションを導入し、競合他社に対する高い優位性とパフォーマンスを実現しています。2016年1～3月のNielsen Mobile Performanceの調査によると、VerizonやAT&T、T-Mobileを上回り、スプリントのLTE Plusネットワークのダウンロード速度が最も早い結果となりました。なお、LTE Plusネットワークは全米の200を超える主要都市で導入され、エリア拡大が続いています。

今後も我々のネットワーク高密度化・最適化戦略を遂行し、カバレッジおよびデータ容量強化のためのさまざまなコスト効率の高い手法を組み合わせることで、ネットワーク品質と顧客体験をさらに向上させながら投資効率の最大化も追求していきます。スプリントが保有する周波数を顧客のためにいかに低コストで活用できるか、ということに重点的に取り組んでいます。その一つとして、ネットワークの高密度化を推進し米国内のどの競合相手よりも多くのデータ容量を提供するために、既存の公共インフラを含むあらゆる形態のネットワーク基地局の利用を進めています。また、ソフトバンクグループ(株)やベンダーとも協力し、設備投資をキャッシュベースで約30億米ドル(間接販売チャネルを通じて提供されるリース携帯端末の影響を除く)に抑えながらも、競合優位性を持ったネットワークを保持できるものと考えています。

## 資金調達手段の多様化

2015年度には、ソフトバンクグループ(株)と連携して、2種類のアセットバックファイナンスの実行にこぎつけ、手元流動性の改善および全般的な資本コストの低減に向けて前進しました。

具体的には、2015年11月と2016年4月にMobile Leasing Solutions (MLS)との2回にわたるセール・アンド・リースバック取引を行い、それぞれ11億米ドルの資金を調達しました。基本的に四半期ごとに同様の資金調達の実行を予定しており、携帯端末のリース販売の規模に応じて、2016年度に20～40億米ドルの資金調達を見込んでいます。また、2016年4月には、既存ネットワーク資産を活用することによる22億米ドル調達の契約を締結しました。このほか、2016年度には2.5GHz帯周波数の一部を活用した追加の資金調達も検討しています。なお、

この資金調達で活用する周波数の帯域幅や調達額は、今後確定していく予定です。また、20億米ドルを限度額とするブリッジ・ファイナンス・ファシリティ(契約期間18カ月)を締結したほか、2.5GHz帯のネットワーク機器の購入に使用可能なネットワークベンダーファイナンスの未使用枠12億米ドルが利用可能です。

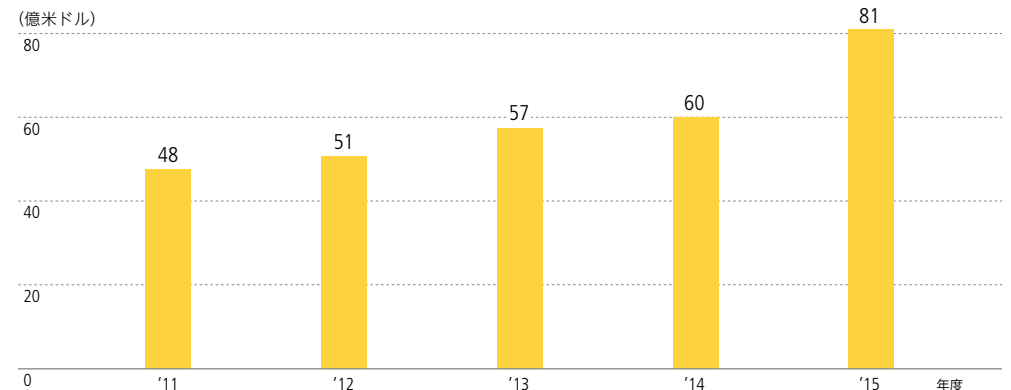
既存分と合わせたこれらの手元流動性は、2016年度に期限を迎える全ての負債の返済と構造改革に充当していきます。

## 実行あるのみ

スプリントにとっての2015年度は、業績反転のための変革の年でした。営業費用を大幅に削減し、売上高を安定させたことで、過去9年で初めて営業利益の黒字化を達成しました。それと同時にポストペイド携帯電話契約の純増を過去3年で初めて達成し、第4四半期には、初めてVerizonとAT&Tを逆転しました。

この成果にさらに弾みをつけ、2016年度には、調整後フリー・キャッシュ・フローの黒字化が見える水準まで改善したいと考えています。ソフトバンクグループ(株)の支援を得ながら、新しいチームとトランスフォーメーションを新たなレベルへと押し上げ、引き続き業績の反転に取り組みます。

## 調整後EBITDA(米国会計基準)



**基礎情報**

---

---

## 基礎情報

## グループ・ストラクチャー

## グループ・ストラクチャー

当社は、純粋持ち株会社であるソフトバンクグループ(株)と、子会社739社(2016年3月末現在)から成る企業グループです。



ソフトバンクグループ株式会社  
(純粋持ち株会社)

(注) 右記の子会社・関連会社に対する議決権所有割合は、2016年3月末現在のものです。

\*1 グループ内組織再編に伴い、2016年7月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有するソフトバンク(株)株式の全てを、ソフトバンクグループジャパン合同会社へ譲渡しました。

\*2 2016年6月21日付で、当社は、子会社であるKahon 3 OyおよびSoftBank Group Capital Limited (旧SoftBank Group International Limited) が保有するスーパーセル株式の全てを売却することで合意しました。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

\*3 当社は、子会社であるSB CHINA HOLDINGS PTE LTD が保有するアリババ株式の一部を資金化する一連の資金調達取引を実施しました。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

\*4 ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)は、両社が所有するガンホー株248,300,000株を、ガンホーが実施する自己株式の公開買付けに応募しています(公開買付期間: 2016年6月23日~同年7月21日)。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

## 主な子会社

## 国内通信事業



ソフトバンク株式会社

議決権所有割合 **99.99**<sup>\*1</sup> %

## スプリント事業



Sprint Corporation

議決権所有割合 **83.4** %

## ヤフー事業



ヤフー株式会社

議決権所有割合 **43.0** %

## 流通事業



Brightstar Global Group Inc.

議決権所有割合 **95.5** %

## その他



Supercell Oy

議決権所有割合 **78.3**<sup>\*2</sup> %

## 主な関連会社



Alibaba Group Holding Limited

議決権所有割合 **32.2**<sup>\*3</sup> %



ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

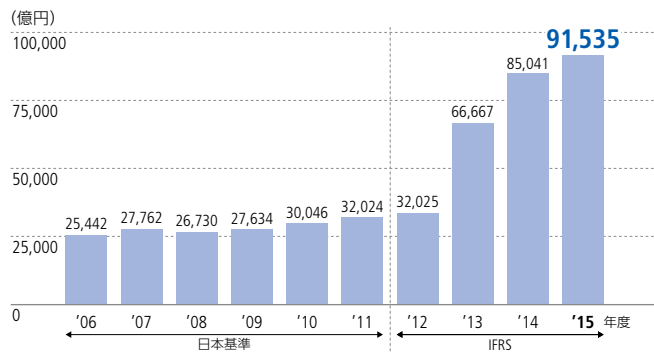
議決権所有割合 **28.4**<sup>\*4</sup> %

基礎情報

Graphs

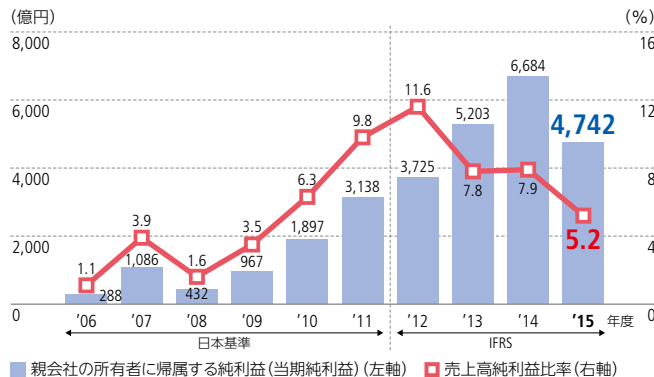
Graphs I

売上高



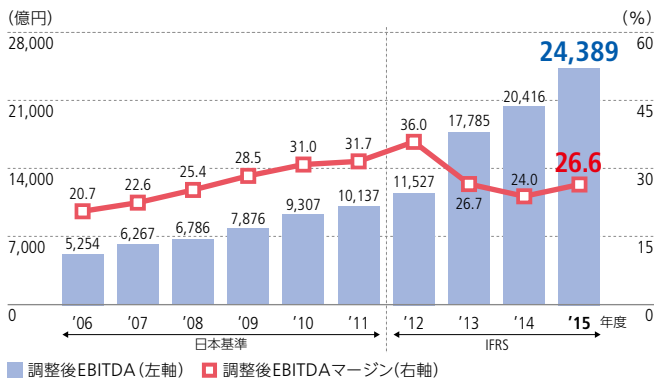
(2015年度) 売上高 前年度比 7.6%増

親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)、売上高純利益比率



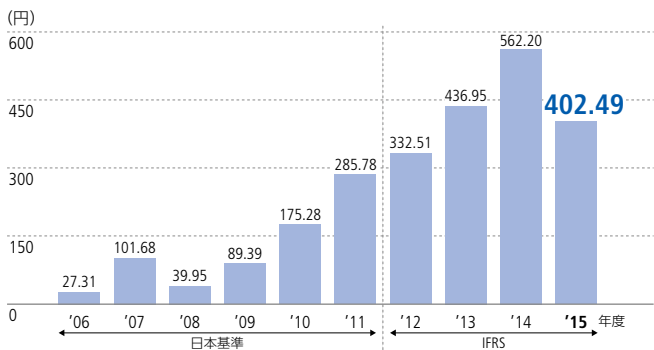
(2015年度) 親会社の所有者に帰属する純利益 前年度比 29.1%減  
売上高純利益比率 5.2%

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン



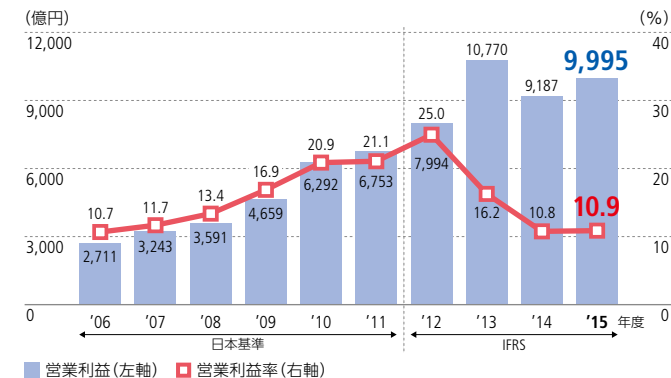
(2015年度) 調整後EBITDA 前年度比 19.5%増  
調整後EBITDAマージン 26.6%

基本的1株当たり純利益(1株当たり当期純利益)



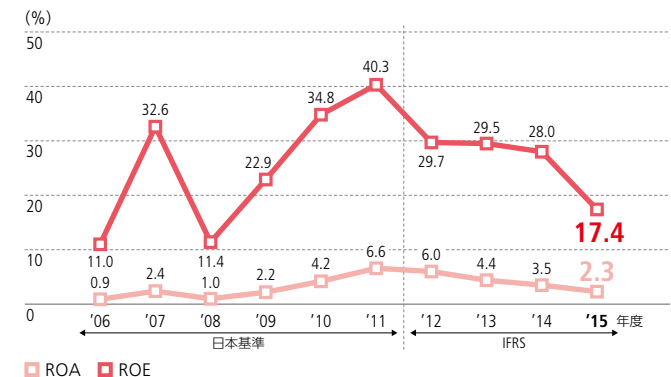
(2015年度) 基本的1株当たり純利益 402.49円  
希薄化後1株当たり純利益 388.32円

営業利益、営業利益率



(2015年度) 営業利益 前年度比 8.8%増  
営業利益率 10.9%

ROA, ROE



(2015年度) ROA 2.3%  
ROE 17.4%

(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

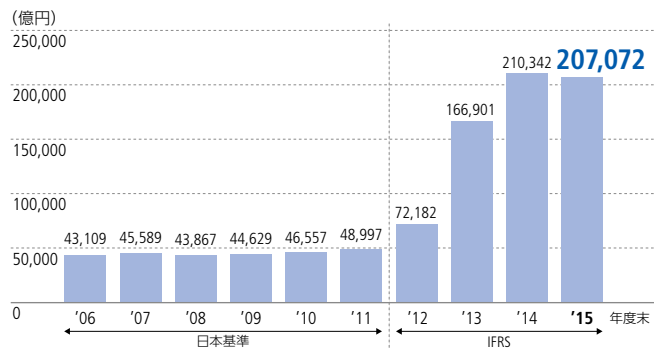
2. ガンホーは2015年度にソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、持分法適用関連会社へ異動となった2015年6月1日以前の同社の純損益は非継続事業に区分しているほか、2014年度の損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2015年6月1日以降の同社の損益については、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。

基礎情報

Graphs

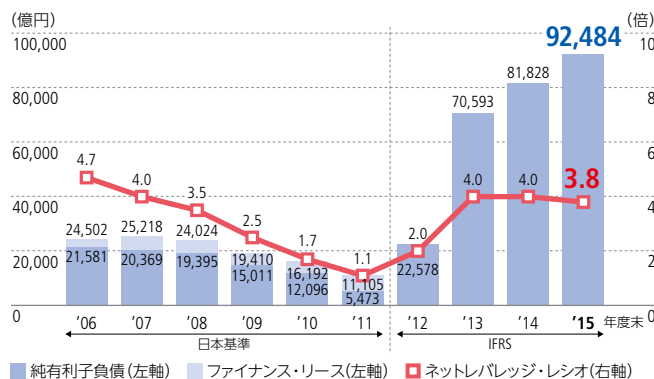
Graphs II

資産合計(総資産)



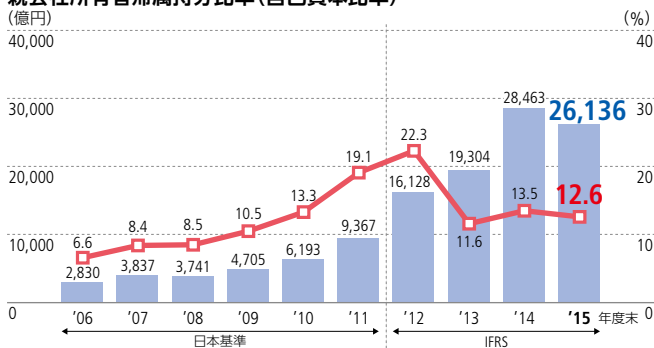
(2015年度末)  
**資産合計** **20兆7,072億円**  
 前年度末比 **1.6%減**

純有利子負債、ネットレバレッジ・レシオ



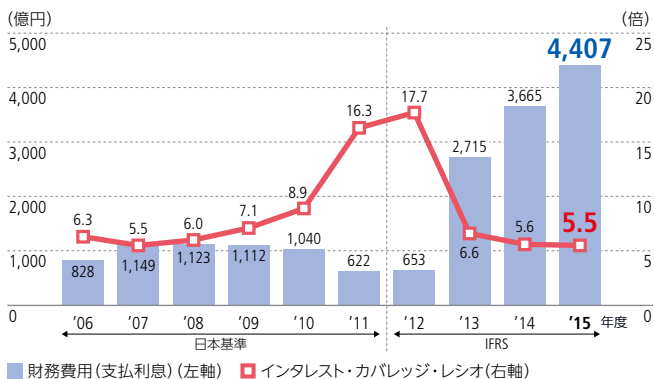
(2015年度末)  
**純有利子負債** **9兆2,484億円**  
**ネットレバレッジ・レシオ** **3.8倍**

親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)、  
 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)



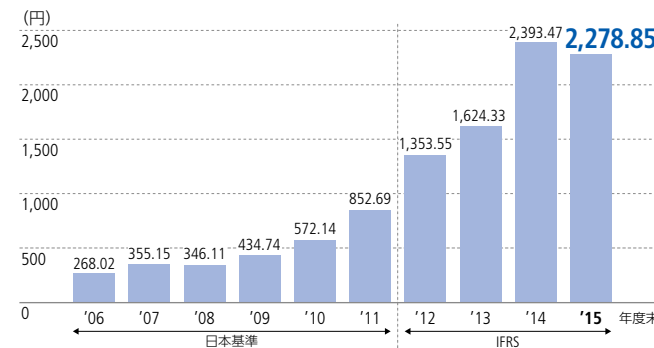
(2015年度末)  
**親会社の所有者に帰属する持分** **26,136億円**  
**親会社所有者帰属持分比率** **12.6%**  
 前年度末比 **8.2%減**

財務費用(支払利息)、インタレスト・カバレッジ・レシオ



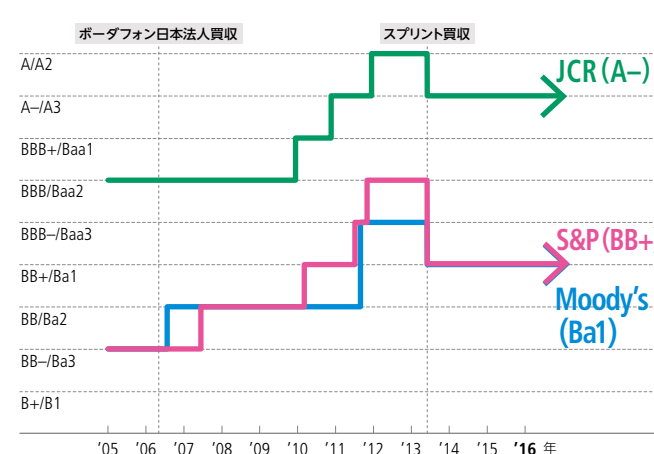
(2015年度)  
**財務費用(支払利息)** **4,407億円**  
**インタレスト・カバレッジ・レシオ** **5.5倍**

1株当たり親会社所有者帰属持分(1株当たり純資産)



(2015年度末)  
**1株当たり親会社所有者帰属持分** **2,278.85円**

信用格付け



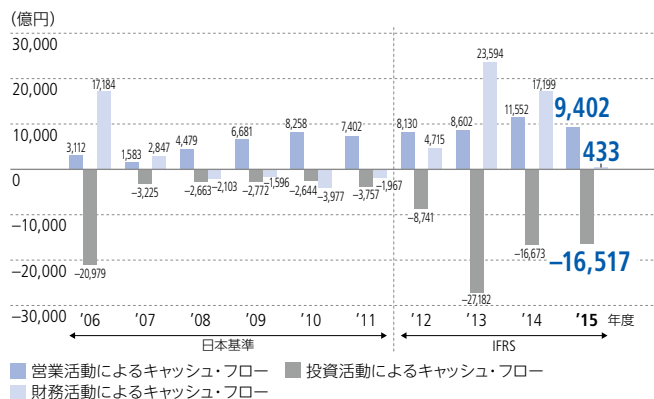
(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。  
 2. ガンホーは2015年度にソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、持分法適用関連会社へ異動となった2015年6月1日以前の同社の純損益は非継続事業に区分しているほか、2014年度の損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2015年6月1日以降の同社の損益については、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。

基礎情報

Graphs

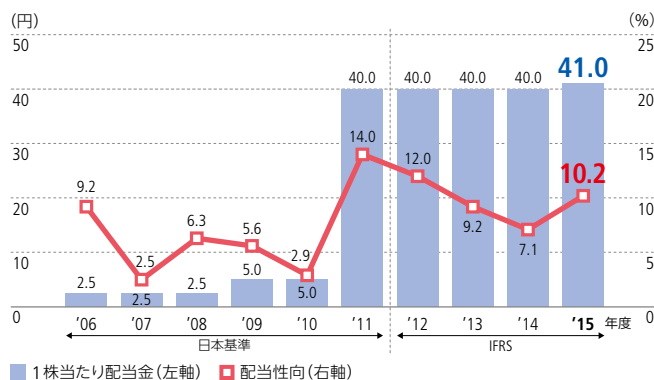
Graphs III

キャッシュ・フロー



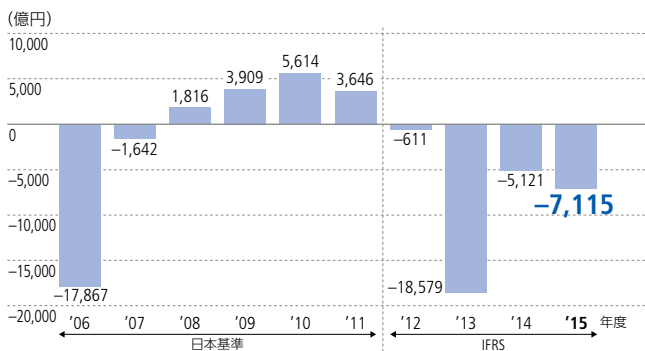
(2015年度)  
 営業活動によるキャッシュ・フロー **9,402億円**  
 投資活動によるキャッシュ・フロー **-1兆6,517億円**  
 財務活動によるキャッシュ・フロー **433億円**

1株当たり配当金、配当性向



(2015年度)  
 1株当たり配当金 **中間配当: 20円**  
**期末配当: 21円**

フリー・キャッシュ・フロー

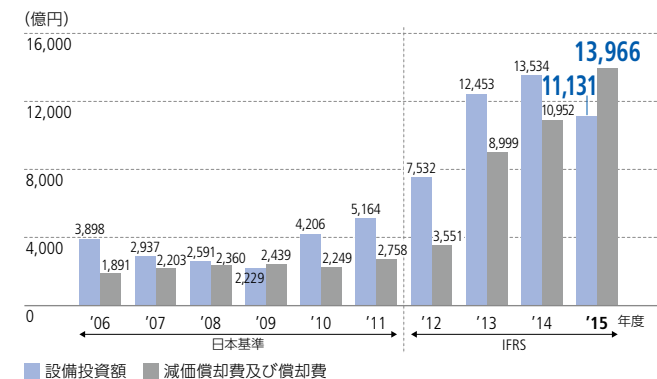


(2015年度)  
 フリー・キャッシュ・フロー **-7,115億円**  
 前年度比 **-1,994億円**

時価総額



設備投資額、減価償却費及び償却費



(2015年度)  
 設備投資額 **1兆1,131億円**  
 減価償却費及び償却費 **1兆3,966億円**

(注) 1. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

2. ガンホーは2015年度にソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、持分法適用関連会社へ異動となった2015年6月1日以前の同社の純損益は非継続事業に区分しているほか、2014年度の損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2015年6月1日以降の同社の損益については、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。

## 基礎情報

## 過去11年分の主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

	日本基準					
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
(単位:百万円)						
売上高	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406	
調整後EBITDA	149,913	525,428	626,662	678,636	787,631	
営業利益	62,299	271,066	324,287	359,121	465,871	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	129,484	208,574	225,887	107,338	289,250	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	57,551	28,815	108,625	43,172	96,716	
総資産/資産合計	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	242,768	282,950	383,743	374,094	470,532	
有利子負債	1,005,293	2,544,404	2,532,969	2,400,391	2,195,471	
純有利子負債	554,614	2,158,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,806	311,202	158,258	447,858	668,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)	(159,563)	
現金及び現金同等物の増減額	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)	230,719	
現金及び現金同等物の期末残高	446,694	377,521	490,267	457,644	687,682	
<b>主な指標</b>	(単位)					
調整後EBITDAマージン	%	13.5	20.7	22.6	25.4	28.5
営業利益率	%	5.6	10.7	11.7	13.4	16.9
ROA	%	3.3	0.9	2.4	1.0	2.2
ROE	%	27.4	11.0	32.6	11.4	22.9
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	13.4	6.6	8.4	8.5	10.5
デット・エクイティ・レシオ	倍	4.1	9.0	6.6	6.4	4.7
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	2.3	7.6	5.3	5.2	3.2
<b>1株当たり情報*1</b>	(単位)					
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	54.36	27.31	101.68	39.95	89.39
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	50.71	26.62	95.90	38.64	86.39
純資産/親会社所有者帰属持分	円	229.88	268.02	355.15	346.11	434.74
配当金	円	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00
<b>その他の情報</b>	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855	1,082,329
子会社数	社	153	118	109	108	109
関連会社数	社	87	66	67	74	64
公開会社数*2	社	11	11	14	13	12
従業員数(連結ベース)	人	14,182	17,804	19,040	21,048	21,885

\*1 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して遡及修正。「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

\*2 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(2011年度から2014年度には議決権制限優先出資証券を発行していたSFJ Capital Limitedを含む)

(注) 1. IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。

2. 2013年度の数値については、IFRIC第21号「賦課金」の適用に伴い遡及修正を行っています。

3. ガンホーは2015年度にソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、持分法適用関連会社へ異動となった2015年6月1日以前の同社の純損益は非継続事業に区分しているほか2014年度の損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2015年6月1日以降の同社の損益については、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。

## 基礎情報

## 過去11年分の主要財務データ

## 過去11年分の主要財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

	日本基準		IFRS				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
(単位:百万円)							
売上高	3,004,640	3,202,436	3,202,536	6,666,651	8,504,135	9,153,549	
調整後EBITDA	930,730	1,013,716	1,152,741	1,778,492	2,041,633	2,438,868	
営業利益	629,163	675,283	799,399	1,077,044	918,720	999,488	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	480,613	632,257	715,504	924,049	1,213,035	1,005,764	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する純利益	189,713	313,753	372,481	520,250	668,361	474,172	
総資産/資産合計	4,655,725	4,899,705	7,218,172	16,690,127	21,034,169	20,707,192	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	619,253	936,695	1,612,756	1,930,441	2,846,306	2,613,613	
有利子負債	2,075,801	1,568,126	3,707,853	9,170,053	11,607,244	11,922,431	
純有利子負債	1,209,636	547,299	2,257,806	7,059,286	8,182,817	9,248,363	
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,837	740,227	813,025	860,245	1,155,174	940,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(264,448)	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(397,728)	(196,667)	471,477	2,359,375	1,719,923	43,270	
現金及び現金同等物の増減額	159,457	168,069	417,944	524,433	1,295,163	(689,046)	
現金及び現金同等物の期末残高	847,155	1,014,559	1,439,057	1,963,490	3,258,653	2,569,607	
<b>主な指標</b>	(単位)						
調整後EBITDAマージン	%	31.0	31.7	36.0	26.7	24.0	26.6
営業利益率	%	20.9	21.1	25.0	16.2	10.8	10.9
ROA	%	4.2	6.6	6.0	4.4	3.5	2.3
ROE	%	34.8	40.3	29.7	29.5	28.0	17.4
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	13.3	19.1	22.3	11.6	13.5	12.6
デット・エクイティ・レシオ	倍	3.4	1.7	2.3	4.8	4.1	4.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	2.0	0.6	1.4	3.7	2.9	3.5
<b>1株当たり情報*1</b>	(単位)						
当期純利益/基本的1株当たり純利益	円	175.28	285.78	332.51	436.95	562.20	402.49
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	168.57	278.75	328.08	434.68	558.75	388.32
純資産/親会社所有者帰属持分	円	572.14	852.69	1,353.55	1,624.33	2,393.47	2,278.85
配当金	円	5.00	40.00	40.00	40.00	40.00	41.00
<b>その他の情報</b>	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,082,350	1,098,515	1,191,500	1,188,456	1,189,197	1,146,900
子会社数	社	117	133	230	756	769	739
関連会社数	社	73	74	100	105	120	135
公開会社数*2	社	13	14	14	13	14	12
従業員数(連結ベース)	人	21,799	22,710	25,891	70,336	66,154	63,591



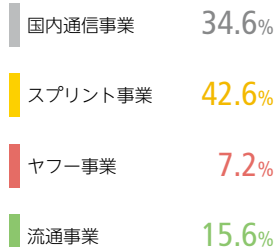
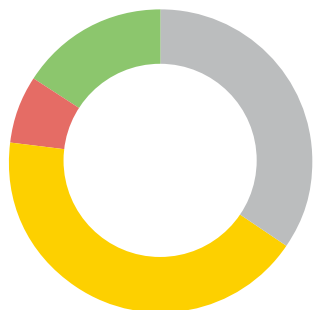
基礎情報

セグメント情報サマリー

セグメント情報サマリー

「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

売上高の構成比率(2015年度)\*



\* セグメントの売上高の単純合算額(「その他」を含まず)に対する各セグメントの比率



国内通信事業

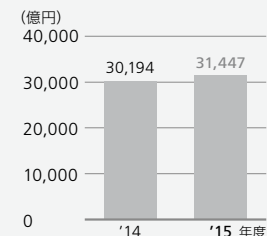
主な事業内容

- 日本国内での移动通信サービスの提供
- 日本国内での携帯端末の販売
- 日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供
- 日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供

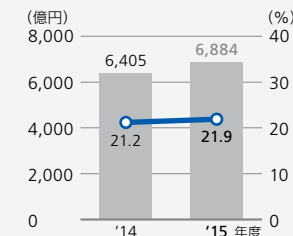
主な事業会社

ソフトバンク(株)、Wireless City Planning

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



スプリント事業

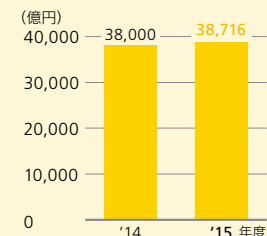
主な事業内容

- 米国での移动通信サービスの提供
- 米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売
- 米国での固定通信サービスの提供

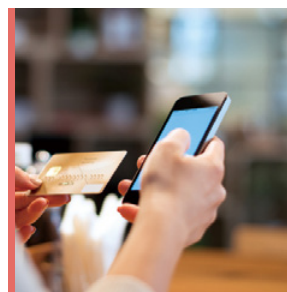
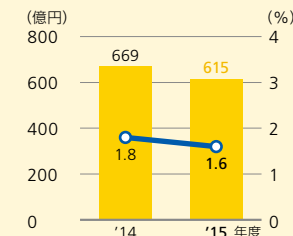
主な事業会社

スプリント

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



ヤフー事業

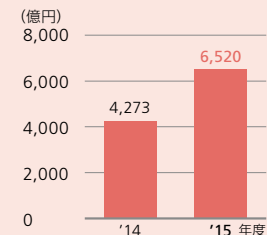
主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- イーコマース事業
- 会員サービス事業

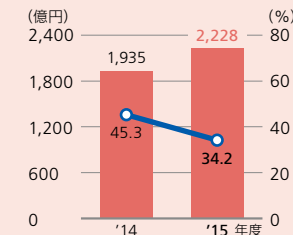
主な事業会社

ヤフー、アスクル

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



流通事業

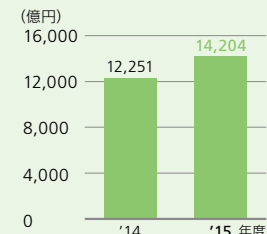
主な事業内容

- 海外での携帯端末の流通事業
- 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリの販売

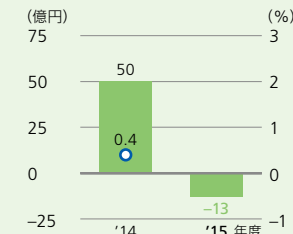
主な事業会社

ブライトスター、ソフトバンクコマース&サービス

売上高



セグメント利益、セグメント利益率



基礎情報

革新的な起業家集団

革新的な起業家集団

持続的な事業成長を実現するために、時代の先を読み既存事業を変革していきます。同時に、グループ傘下の革新的な起業家の成功を支援し、共に成長していく包括的な取り組みにも臨んでいきます。



tokopedia



OYO



snapdeal



coupang



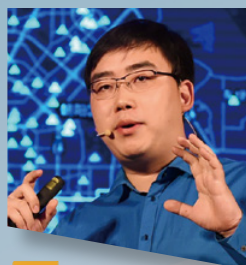
Sprint



BAO ZUN



OLA



滴滴出行  
滴滴一下 美好出行



Alibaba Group  
阿里巴巴集团



Grab



SoFi

## 基礎情報

## 主要な子会社および関連会社

## 主要な子会社および関連会社 (2016年3月末現在)

## 子会社

社名	上市市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>国内通信事業</b>					
ソフトバンク株式会社*1*2		3月	177,251	99.99	日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
Wireless City Planning株式会社		3月	18,899	32.2	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	3,450	100	決済サービス、カードサービスなどの提供
<b>スプリント事業</b>					
Sprint Corporation*3	ニューヨーク証券取引所	3月	39,745千米ドル	83.4	持ち株会社
Sprint Communications, Inc.*3		3月	1,180,956千米ドル	100	米国での移動通信サービスの提供、携帯端末および付属品の販売、固定通信サービスの提供
<b>ヤフー事業</b>					
ヤフー株式会社	東証1部	3月	8,359	43.0	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
バリューコマース株式会社	東証1部	12月	1,728	50.5	アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業
アスクル株式会社	東証1部	5月	21,189	44.4	文房具等およびサービスにおける通信販売事業
<b>流通事業</b>					
Brightstar Global Group Inc.		12月	3千米ドル	95.5	持ち株会社
Brightstar Corp.		12月	0千米ドル	100	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス
ソフトバンクコマース&サービス株式会社		3月	500	100	IT関連製品の製造・流通・販売、IT関連サービスの提供
<b>全社</b>					
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社*3*4		3月	20	100	海外事業を統括する持ち株会社
ソフトバンクグループジャパン合同会社*2*4		3月	10	100	国内事業を統括する持ち株会社
SB Group US, Inc.		3月	0千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Group International Limited*5		3月	1,439千米ドル	100	持ち株会社

## 基礎情報

## 主要な子会社および関連会社

社名	上市市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>その他</b>					
Supercell Oy*6		12月	3千ユーロ	78.3	モバイル端末向けゲームアプリケーションの製作・配信
SBエナジー株式会社		3月	746	100	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
福岡ソフトバンクホークス株式会社		2月	100	100	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
ソフトバンクロボティクスホールディングス株式会社		3月	28,507	60.0	ロボット事業の企画、開発、販売
SBBM株式会社		3月	10	100	持ち株会社
アイティメディア株式会社*2	東証マザーズ	3月	1,670	57.9	IT総合情報サイト「ITmedia」などの運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社*2	東証1部	3月	664	55.7	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
株式会社ベクター*2	東証JASDAQスタンダード	3月	1,017	52.1	オンラインゲームの運営・販売・マーケティング、パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売、広告販売
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD		3月	46千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Ventures Korea Corp.		12月	18,000百万ウォン	100	持ち株会社
SoftBank Korea Corp.		12月	2,200百万ウォン	100	持ち株会社
Starburst I, Inc.*3		3月	216千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Holdings Inc.		3月	8千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank America Inc.		3月	0千米ドル	100	持ち株会社
STARFISH I PTE. LTD.		3月	95,000	100	持ち株会社
SB Pan Pacific Corporation		3月	48,248	100	持ち株会社
Hayate Corporation		3月	35,966	100	持ち株会社

\*1 2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイルはソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ワイモバイルを吸収合併。2015年7月1日付でソフトバンクモバイルは社名をソフトバンク(株)に変更。

\*2 グループ内組織再編に伴い、2016年4月1日付で、下記の株式をソフトバンクグループジャパン合同会社へ譲渡しました。

- ・ソフトバンクグループ(株)が保有するソフトバンク・テクノロジー、ベクター、サイジニアの全株式
- ・アイティメディアの株式を保有するSBメディアホールディングス(ソフトバンクグループ(株)100%子会社)の全株式

加えて、2016年7月1日付で、ソフトバンクグループ(株)が保有するソフトバンク(株)株式の全てを、ソフトバンクグループジャパン合同会社へ譲渡しました。

\*3 2016年3月10日付で、ソフトバンクグループ(株)の子会社であるSprint Corporation株式を保有するStarburst I, Inc.株式の70.4%およびGalaxy Investment Holdings, Inc.株式の全てをソフトバンクグループインターナショナル合同会社に売却するための株式譲渡契約を締結しました。本売却は、関係当局(連邦通信委員会(FCC:Federal Communications Commission)を含む)の承認などの必要な手続を条件としています。

なお、Sprint CorporationはSprint Communications, Inc.の全株式を保有しています。

\*4 子会社で合同会社については、議決権所有割合の欄には資本金に対するソフトバンクグループ(株)の出資割合を掲載。

\*5 2016年4月27日付で、SoftBank Group International Limitedは社名をSoftBank Group Capital Limitedに変更。

\*6 2016年6月21日付で、当社は、子会社であるKahon 3 OyおよびSoftBank Group Capital Limited(旧SoftBank Group International Limited)が保有するスーパーセル株式の全てを売却することで合意しました。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

## 基礎情報

## 主要な子会社および関連会社

## 関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
<b>ヤフー事業</b>					
株式会社ジャパンネット銀行		3月	37,250	41.2	銀行業
ブックオフコーポレーション株式会社	東証1部	3月	3,652	15.1	オークション、リユース事業
<b>その他</b>					
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社*7	東証1部	12月	5,339	28.4	スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信
サイズニア株式会社*2	東証マザーズ	6月	771	33.1	EC事業者および小売業向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービスを提供
HIKE GLOBAL PTE. LTD.*8		3月	65,682千米ドル	29.9	持ち株会社
Renren Inc.	ニューヨーク証券取引所	12月	1,019千米ドル	43.0	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited*9	ニューヨーク証券取引所	3月	1,000千人民元	32.2	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「Tmall.com」を運営する会社などに出資している会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	358千米ドル	35.2	携帯端末向け広告配信サービスの提供

\*7 ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)は、両社が所有するガンホー株式248,300,000株を、ガンホーが実施する自己株式の公開買付けに応募しています(公開買付期間:2016年6月23日~同年7月21日)。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

\*8 2016年3月28日付で、Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.は社名をHIKE GLOBAL PTE. LTD.に変更。

\*9 当社は、子会社であるSB CHINA HOLDINGS PTE LTDが保有するアリババ株式の一部を資金化する一連の資金調達取引を実施しました。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

## 主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類*10	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率*11 (%)
<b>子会社</b>					
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	122,449千米ドル	100,000千米ドル	81.7
SoftBank Capital Fund '14 L.P.	A	米国	46,000千米ドル	45,540千米ドル	99.0
<b>関連会社</b>					
SoftBank Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232,750千米ドル	131,000千米ドル	56.3

\*10 分類A:当社が運営するファンド 分類B:A以外のファンド

\*11 ファンド規模に占める保有比率を掲載

経営管理セクション

---

---

## 経営管理セクション

## 社外監査役メッセージ

## 社外監査役メッセージ



常勤監査役、独立役員  
遠山 篤  
米国カリフォルニア州公認会計士

## 持続可能な成長を支える ガバナンス

### 常勤社外監査役として海外を重点的にモニタリング

2015年に「コーポレートガバナンス・コード」が策定されるなど、日本ではここ数年、ガバナンス改革が盛んに議論されていますが、多くの日本企業では欧米企業のように独立社外取締役\*が取締役会の大多数を占めるような状況になく、当面は大きく変わることはないでしょう。こうした状況下では、執行から完全に分離され、全監査役の半分以上を社外監査役が占める

独立性の高い監査役制度の方が、経営に対する監視機能に優れており、現在のソフトバンクグループ(株)にふさわしいガバナンス体制だと思います(ソフトバンクグループ(株)では、監査役5名中4名が社外監査役)。

私は2015年6月からソフトバンクグループ(株)で常勤の社外監査役を務めています。前職は監査法人のパートナーで、海外を中心に38年間会計監査に携わり、「社外から会社を見る」という経験を数多く積んできました。こうしたバックグラウンドから、私が主に海外の子会社や投資先の執行を、もう一人の常勤監査役で元内部監査部門長である村田 龍宏氏が主に国内の子会社の執行をモニタリングしています。

\*ソフトバンクグループ(株)では1999年以降、複数の社外取締役が選任されています。

### 取締役会で徹底的に議論

ソフトバンクグループ(株)では、ガバナンスが有効に機能していると考えています。それは、ガバナンスの肝である取締役会で十分に議論を尽くした上で、意思決定が行われているからです。各取締役は会社のことを真剣に考え、株主の視点を認識した上で、議論を行っています。ただアクセルを踏み込むだけでなく、投資案件などではリスクについても必ず議論の俎上に上ります。限られた時間の中で非常に内容の濃い議論が交わされ、多数決ではなく、全員が納得した上で最終的な意思決定が行われているのです。会社の大きな方向性を決定する上で、大変ふさわしい運営方法だと思います。

また、各取締役には、多様なバックグラウンドを持つ方々が選任されています。社外取締役の柳井 正氏と永守 重信氏はいず

れも事業家として確固たる考えをお持ちで、お二人はいつも有益な助言をされています。また、外国人の取締役もいますので、国際的な視点で議論されています。柳井氏は取締役就任期間が10年を超えていますが、その独立性に懸念は全くありません。単純に就任期間で判断するのではなく、会社にとってプラスなのか、マイナスなのかという本質でその是非を判断する必要があります。柳井氏は、会社に依存することなく、直面する課題をきちんと理解した上で、有意義な意見を遠慮なく述べており、会社にとって明らかにプラスになっていると思います。

### グローバル企業におけるガバナンス

私は最近、国内外の機関投資家を訪問し、ガバナンスに関するミーティングを重ねています。彼らは前述の取締役会の運営方法などはご存じなくても、会社や事業内容については非常によく理解されていると感じています。そうした投資家の関心が高いのは、「次に何をやるのか」という点です。

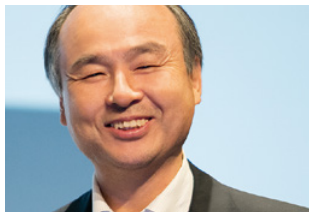
現在、ソフトバンクグループ(株)は、長期的な視野に立って持続的な成長を実現するグローバル企業へと変革を進めています。こうした中で投資活動を積極的に行っていますが、ガバナンスの観点からは、そうした投資先を適切に管理することが求められています。この点については、執行陣が着々と体制の構築を進めているところです。監査役としても、海外の投資先について、ガバナンス体制に関するヒアリングや投資先の会計監査人とのミーティングなどを行っており、こうした管理体制がきちんと構築され、機能しているかどうかをしっかりと確認していく必要があると考えています。

## 経営管理セクション

## 取締役および監査役

## 取締役および監査役 (2016年7月1日現在)

## 取締役

代表取締役社長  
孫 正義

1981年 9月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))設立、  
代表取締役社長  
1983年 4月 同社代表取締役会長  
1986年 2月 同社代表取締役社長(現任)  
1996年 1月 ヤフー代表取締役社長  
1996年 7月 同社取締役会長  
2005年10月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group  
Holding Limited), Director(現任)  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))取締役会議長、  
代表執行役社長 兼 CEO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役社長 兼 CEO  
2013年 7月 Sprint Corporation, Chairman of the Board(現任)  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))代表取締役会  
長(現任)  
2015年 6月 ヤフー取締役(現任)  
2016年 3月 ソフトバンクグループ・インターナショナル合同会社  
職務執行者(現任)

代表取締役副社長  
宮内 謙

1977年 2月 日本能率協会入職  
1984年10月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))入社  
1988年 2月 同社取締役  
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンク(株))取締役、  
執行役副社長 兼 COO  
2007年 6月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役副社長 兼 COO  
2012年 6月 ヤフー取締役(現任)  
2013年 4月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
代表取締役専務  
2013年 6月 同社代表取締役副社長  
2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director  
2015年 4月 ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))  
代表取締役社長 兼 CEO(現任)  
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
2016年 3月 ソフトバンクグループ・ジャパン合同会社職務執行者(現任)  
2016年 6月 ソフトバンクグループ(株)代表取締役副社長(現任)

取締役  
ロナルド・  
フィッシャー

1984年 7月 Interactive Systems Corp., President  
1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd., CEO  
1995年10月 SoftBank Holdings Inc., Director and President(現  
任)  
1997年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2013年 7月 Sprint Corporation, Vice Chairman of the Board  
(現任)  
2014年 1月 Brightstar Global Group Inc., Director  
2014年 8月 同社Chairman(現任)

取締役  
ユン・マー

1995年 2月 China Pages設立、President  
1998年 1月 MOFTEC EDI Centre, President  
1999年 7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group  
Holding Limited), Director  
1999年11月 同社Director, Chairman of the Board and CEO  
2004年 2月 同社Chairman and CEO  
2007年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2007年10月 Alibaba.com Limited, Non-Executive Director,  
Chairman  
2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited, Executive  
Chairman(現任)

取締役  
宮坂 学

1991年 4月 ユー・ピー・ユー入社  
1997年 6月 ヤフー入社  
2002年 1月 同社メディア事業部事業部長  
2009年 4月 同社コンシューマ事業統括本部長 執行役員  
2012年 4月 同社最高経営責任者 執行役員  
2012年 6月 同社代表取締役社長(現任)  
2013年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)

## 社外取締役

取締役、独立役員  
柳井 正ファーストリテイリング  
代表取締役会長兼社長

1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社  
1972年 9月 同社取締役  
1973年 8月 同社専務取締役  
1984年 9月 同社代表取締役社長  
2001年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2002年11月 ファーストリテイリング代表取締役会長  
2005年 9月 同社代表取締役会長兼社長(現任)  
2005年11月 ユニクロ代表取締役会長兼社長(現任)  
2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)

取締役、独立役員  
永守 重信日本電産  
代表取締役会長兼社長  
CEO(最高経営責任者)

1973年 7月 日本電産を創業と同時に代表取締役社長  
最高経営責任者  
1997年 3月 リードエレクトロニクス(現日本電産リード)取締役会長  
(現任)  
2004年 9月 日本電産コパル電子取締役会長(現任)  
2009年 6月 日本電産サンキョー取締役会長(現任)  
2013年 6月 日本電産シンポ取締役会長(現任)  
2014年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))取締役  
(現任)  
2014年10月 日本電産代表取締役会長兼社長 CEO(最高経営責任者)  
(現任)  
2015年10月 日本電産エレシス取締役会長(現任)  
2015年10月 日本電産トーンク取締役会長(現任)



## 経営管理セクション

## 取締役および監査役

## 監査役



常勤監査役  
村田 龍宏

1975年 4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行  
2001年 4月 同行本店法人営業部成長企業支援室長  
2007年 1月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))入社  
2012年 4月 同社業務監査室(現内部監査室)室長  
2014年 6月 イー・アクセス(現ソフトバンク(株))監査役  
2015年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
常勤監査役(現任)

## 社外監査役



常勤監査役、独立役員  
遠山 篤

米国カリフォルニア州  
公認会計士

1977年9月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)  
サンフランシスコ事務所入所  
1981年8月 米国カリフォルニア州公認会計士登録  
2006年6月 あらた監査法人(現PwCあらた有限責任監査法人)  
パートナー  
2015年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))  
常勤監査役(現任)



監査役  
宇野 総一郎

弁護士

1988年 4月 長島・大野法律事務所  
(現長島・大野・常松法律事務所)入所  
弁護士登録  
1993年11月 米国ニューヨーク州司法試験合格  
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任)  
2004年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役  
(現任)

## 社外監査役



監査役、独立役員  
柴山 高一

公認会計士、税理士

1960年 4月 山一證券入社  
1966年10月 プライスウォーターハウス  
(現プライスウォーターハウスクーパース)入所  
1970年 3月 公認会計士登録  
1983年 8月 税理士登録  
1997年 7月 プライスウォーターハウス青山コンサルティング顧問  
2002年 7月 税理士法人中央青山(現PwC税理士法人)顧問(現任)  
2003年 6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))監査役  
(現任)



監査役、独立役員  
窪川 秀一

公認会計士、税理士

1976年11月 監査法人中央会計事務所入所  
1980年 8月 公認会計士登録  
1986年 7月 窪川公認会計士事務所  
(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、  
代表パートナー(現任)  
1987年 3月 税理士登録  
1989年 2月 日本ソフトバンク(現ソフトバンクグループ(株))  
監査役(現任)  
2000年 3月 デジタルアーツ監査役(現任)  
2005年 6月 共立印刷監査役(現任)  
2006年 6月 ばど監査役(現任)



## 経営管理セクション

## コンプライアンス

## コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを実践することで、ステークホルダーの期待と要求に応え、経営の効率を向上させていきます。

## 1. 基本方針

## 当社におけるコンプライアンス

当社は、事業の推進に当たって株主や顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーの期待と要求に応えることが不可欠であると考えています。その実現に向けて、役員や従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動することができる組織、環境づくりに取り組んでいます。グループの役員や従業員が一丸となり、組織全体でコンプライアンスを徹底することで、リスク管理の厳格化と経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上につなげていきます。

## コンプライアンスコード

コンプライアンスの実践には、役員や従業員一人ひとりの意識や行動が重要です。当社では、各自が遵守すべき行動規範を「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」としてまとめています。また、規範に沿って

正しく行動できるよう、事例やQ&A形式を用いて分かりやすく解説した「コンプライアンスマニュアル」を、役員と従業員に配布しています。

## 2. 体制

## GCOとCCOを核とした組織体制

グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任しています。GCOはグループ全体のコンプライアンス体制を確立・強化し、必要に応じて各社のCCOへの助言や指導を行います。CCOはそれぞれの会社で施策を立案・実施し、コンプライアンス体制の状況についてGCOに定期的に報告します。

GCOとCCOは、コンプライアンスや企業の社会的責任(CSR)などの観点から、自らの判断によって、コンプライアンス違反や疑義があ

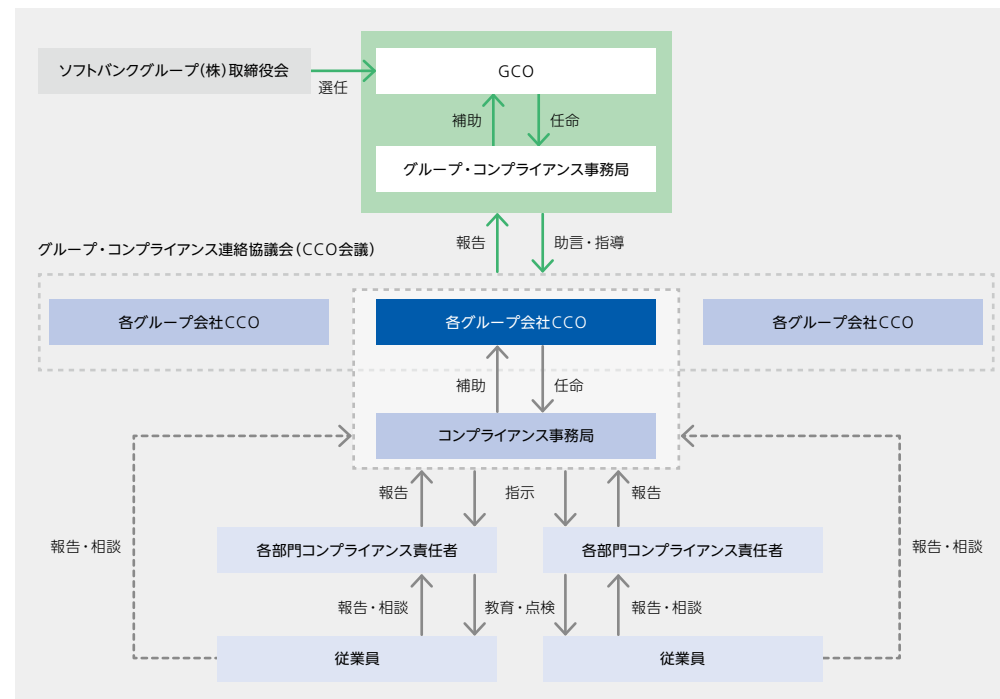
る行為に対して変更または停止する権限を有しています。委員会制ではなく、GCOとCCOに権限と責任を集中させる体制を構築することで、組織の機動性を高めています。

## ホットライン(内部通報窓口)

主要なグループ会社では、役員や従業員がコンプライアンス違反やそのおそれのある行

為を知った際に、報告や相談ができるホットラインを設けています。また、グループ会社での通報への対応が不十分であった場合やグループ会社単独での対応が困難である場合(グループ全体に重大な影響がある場合など)に、グループの役員・従業員からの相談を受け付ける「グループホットライン」も設置しています。これらのホットラインには、社内コン

コンプライアンス体制図 (2016年3月31日現在)



## 経営管理セクション

## コンプライアンス

プライアンス担当者が対応する社内窓口と、社外の弁護士が相談に応じる社外窓口があり、グループ全体に複数の窓口を設置することで、リスクの早期発見と顕在化の未然防止に努めています。



「グループホットライン」周知ポスター

## 3. 意識向上のための取り組み

ビジネスの現場には、さまざまなコンプライアンス上のリスクが存在します。役員や従業員が、適切に判断・行動し、円滑に業務を遂行できるよう、それぞれの階層に合わせて実務的な研修や啓発活動を行っています。一人

ひとりが高い意識を持ち、日々の業務でコンプライアンスを実践する、強い組織をつくることを目指しています。

また、グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化にも取り組んでいます。各社が自社の体制を自ら点検し、また、組織の規模が小さく、専任のコンプライアンス担当者がいないグループ会社においても、CCOがコンプライアンス体制の強化を進めやすくするため、CCO向けのチェックリストを作成し、セルフチェックを行っています。

## 役員研修

グループ各社の百数十人の役員層を対象に、コンプライアンス研修を実施しています。研修では、グループ内で過去に発生した事案や潜在的なリスクと考えられる事柄をケーススタディーとして取り上げ、グループ・ディスカッションを行います。役員が、金融商品取引法や労働法、会社法、独占禁止法などに関するリスクや対処法について学ぶ機会をつくることで、リスクの最小化と経営の効率化を図ります。法改正等の近時のトピックを取り入れることで、環境の変化に即した充実した研修となるように工夫しています。

## 「コンプライアンス浸透月間」

グループの役員・従業員向けに、「コンプライアンス浸透月間」を毎年実施しており、期間中1カ月間にわたって、講義やテストを実施します。2015年度は、前年度に引き続き、社内イントラネットにケーススタディーやeラーニングなどのコンテンツを講義として掲載する形式で行いました。講義では、テーマごとに従業員にとって身近で具体的な例を取り上げながら、社内で起こり得る問題やリスクなどについて解説しました。また、コンプライアンスの基礎知識および理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」を実施し、約2万人



「コンプライアンス浸透月間」告知ポスター

のグループ役員・従業員が受験・合格しています。以上について、時間や場所の制約がないイントラネット上で実施することで、より多くの従業員への意識浸透を図りました。

さらに、「コンプライアンス標語コンテスト」では、グループの役員・従業員から標語を募集し、コンプライアンス活動への主体的な参加を促しています。優秀作品をカレンダーにして、グループ各社の社内に掲示することで、従業員が普段からコンプライアンスを意識する環境づくりに努めています。

## 4. 今後の課題

引き続きグループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を課題としています。海外市場への事業拡大を背景に行ってきた海外の法規制に関わるリスクの管理を一層進め、特にリスクが高いと考えられる分野から、グループ全体のコンプライアンスに対する意識をさらに高めていきます。

とりわけ、2015年度に制定された「ソフトバンクグループ海外贈収賄防止規則」に基づき、グループ会社が違法行為に巻き込まれることのないよう、チェック体制を効率的に運用していきます。

## リスクマネジメント

当社は、潜在的なリスク発生の防止および、重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、社会的損失、経済的損失の最小化に日々努めています。

### リスク管理体制

当社は国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。ソフトバンクグループ(株)では、「リスク」を「会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせる全ての可能性」を指すものと定義し、「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、同本部の指示の下、損失の最小化を図っています。

### リスク管理の取り組み

ソフトバンクグループ(株)ではリスクを把握・管理するとともに、重大なリスクと認識されるものについてはそのリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締りに報告しています。

### リスク管理の今後の課題

2015年5月1日から施行された改正会社法に基づき、親会社がその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保することが明文化されました。子会社を含めた企業グループでのリスクを把握し、その発生を未然に防止する手段・体制を構築すること、またリスクが具現化した際の対応策をグループ全体として明確にしていくことがソフトバンクグループ(株)には求められています。

この課題に対応すべく、各子会社の業務リスクおよび具現化したリスクに関して、ソフトバンクグループ(株)へのエスカレーション体制整備を行い、親会社としての子会社監督責任を果たしつつ、グループ全体でリスク対応体制の強化を図っていきます。

### 危機管理について

ソフトバンクグループ(株)では、緊急事態対応のための組織、連絡網、必要装備、対応マニュアルなどを整備し、緊急事態の発生を回避または軽減できるよう、必要となる措置を講じています。



通信機材の積載訓練の様子

ています。

また通信関連事業では、「情報＝ライフライン」であることを自覚し、お客さまにより安心してサービスをご利用いただけるよう、災害への日々の備えと万が一災害が発生した際の一刻も早い通信設備の復旧体制の整備に取り組んでいます。

国内通信事業を担うソフトバンク(株)ならびに米国で通信事業を展開するスプリントでも、自然災害などの非常事態においても通信サービスを継続して提供できるよう、また仮に停止した場合でも早期に再開できるよう、事業継続計画(BCP)を整備しその影響を最小限にとどめる策を講じています。

2015年に国内通信会社4社が合併したことを契機に、ソフトバンク(株)では改めて事業継続計画(BCP)を見直し、首都直下地震の発生を想定した代替拠点(DRサイト)での対策本部の設置・運営訓練を実施しました。また通信が途絶し、孤立した地域に通信機材を輸送することを想定した通信機材積載訓練を、陸上自衛隊および海上保安庁と実施しました。

ソフトバンク(株)は東日本大震災の経験を踏まえ、「防災業務計画」を定め、防災体制の整備、重要通信の疎通確保、通信設備などの信頼性向上や早期復旧体制の整備に一層努め、災害に強いネットワークづくりに引き続き取り組んでいます。

## 情報セキュリティ

当社は、顧客情報をはじめとする  
情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、  
情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

### 情報セキュリティの管理体制

当社は、情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「グループ情報セキュリティ基本方針」を策定し、本基本方針の下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

グループ全体の責任者としてグループ・

チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (GCISO) を、グループ各社の責任者としてチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO) を設置し、管理を推進しています。

また、GCISOは、各CISOを通じてグループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握す

るとともに、グループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を積極的に推進しています。

### 具体的な取り組み

当社の「グループ情報セキュリティ基本方針」に従い、グループ各社は、組織的・物理的・人的・技術的な対策を網羅的に実施しています。ますます高度化・複雑化するサイバー攻撃や内部不正を含む各種情報セキュリティリスクを軽減するため、当社は、AIを利用した攻撃検知の仕組みを導入するほか、情報セキュリティリスク関連情報を日々収集し、グループ各社へ有益な情報の配信や追加の対策指示を行っています。

また、グループ会社において情報セキュリティインシデントが発生した場合に備えて、定められた連絡ルートに則り対応を行う体制を整備しています。インシデントへの対応完了後は課題の抽出を行い、以後の改善に役立てることも徹底しています。

さらに、主要なグループ会社においては、セキュリティオペレーションセンターによる、情報セキュリティを脅かす攻撃や不正な行為のリアルタイム監視と、対策強化を行っています。

このほか、役職員の情報セキュリティリテラシーの向上も重視しており、eラーニングや研修などの取り組みを定期的に行っています。

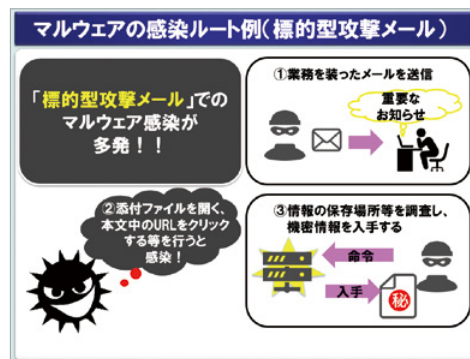
### 今後の課題

グループ会社内外の環境が目まぐるしく変化している状況においては、グループ企業の情報セキュリティ対応状況のモニタリングが求められます。

モニタリングの結果を評価し、グループ各社の情報セキュリティリスクの低減に取り組みつつ、効果的な共通対策の導入の推進および指導を徹底し、グループ関係による効率化を図ります。



情報セキュリティ活動の全体会議



eラーニング



情報セキュリティ啓発ポスター

## CSR (企業の社会的責任)

当社は、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献したいと考えています。そのために「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、「健全なインターネット社会を築く」「夢と志を持つ次世代を育む」「地球の未来(環境)を守る」「復興支援」を重点テーマに位置付け、CSR活動を推進しています。

### チャリティスマイル

事故や災害などで親を亡くした子どもや、虐待などで居場所を失った子どもの継続的な支援のために、ソフトバンク(株)は月々の携帯電話利用料金の支払いと一緒に寄付ができる「チャリティスマイル」を2016年2月1日から開始しました。

#### 頼れる家族がいない子どもたちの自立を支援

「チャリティスマイル」は事故や災害などで親を亡くした遺児や、虐待などが原因で家族と一緒に暮らすことができない子どもたちを支援するためのプログラムです。お客さまから月々の携帯電話利用料金にプラス10円の寄付をいただき、ソフトバンク(株)も同額を拠出することで、毎月計20円を支援活動に寄付します。また、国内外に限らず、大規模災害発生時には寄付金の一部を被災地支援に充てます。

#### 「チャリティスマイル」の仕組み



#### 寄付団体

社会福祉法人 中央共同募金会

あしなが育英会

\* 災害支援寄付先: 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、社会福祉法人 中央共同募金会、日本赤十字社

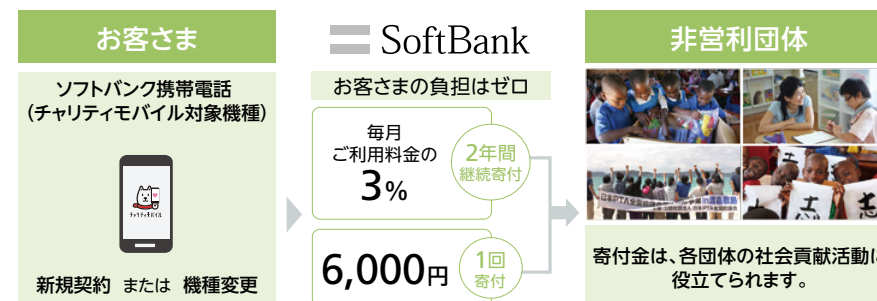
### チャリティモバイル

ソフトバンク携帯電話を利用するだけで社会に貢献できる新しいプログラム「チャリティモバイル」を2016年2月29日から提供開始しました。

#### お客さまによる追加負担金なしで、非営利団体の活動を継続的に支援

非営利団体ごとに用意された専用申し込みページでソフトバンク携帯電話を購入(新規契約・機種変更)すると、お客さまによる追加負担金なしで、申し込み時に6,000円、また月々の携帯電話利用料金の3%を最長2年間、対象となる非営利団体にソフトバンク(株)が寄付します。非営利団体の多くが、持続可能な活動を行う上での課題として資金調達を挙げています。ソフトバンク(株)は、より多くの人々が社会貢献に参加するきっかけをつくるとともに、社会課題の解決に取り組む非営利団体を継続的に支援していきます。

#### 「チャリティモバイル」の仕組み



#### 寄付団体\*

あしなが育英会  
社会福祉法人 中央共同募金会  
特定非営利活動法人 国境なき医師団日本  
認定NPO法人 テラ・ルネッサンス  
特定非営利活動法人 トイボックス

公益財団法人 どうぶつ基金  
一般社団法人 日本クールシニア推進機構  
公益社団法人 日本PTA全国協議会  
公益財団法人 日本ユニセフ協会  
一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター

\* 上記の団体より選択

財務セクション

---

---

## 財務戦略

ソフトバンクグループの新たなステージへの  
成長を支える健全な財務体質へ

後藤 芳光

ソフトバンクグループ(株) 常務執行役員 財務部長

## この1年を振り返って

この1年、我々の事業の両輪の一つである戦略的投資として約6,000億円の先行投資を行いました。投資を決定するにあたり、今後の中長期的な投資回収方針を明確にできたことは、将来の資産価値向上に大きく貢献するものと期待しています。また、過去最大規模(総額6,200億円)の自己株式の取得を2015年8月、2016年2月に発表しました。さらに配当に関しても、年間の配当総額は期初の想定通り株主の皆さまへ還元するという考え方に従い、上記の自己株式の取得による影響も踏まえ、1株当たりの配当額を、2015年度の期末配当を20円から21円に、2016年度の間、期末配当をそれぞれ22円に増額する予定です。通信業界の競合他社と比較すると配当性向などはまだまだ低い水準であると認識していますが、今後も投資、負債の返済とのバランスを考えながら、株主価値の最大化に向けた取り組みを適切なタイミングで実施していきたいと考えています。

## 負債の固定化・長期化への取り組み

当社グループ連結での負債総額は約12兆円であり、これをどのように減らしていくかは我々にとって非常に重要なテーマです。この1年は史上最低の金利水準を活かし、負債の固定化・長期化に組み、安定的な財務基盤の構築を目指した年でした。具体的には、これまで5年債を基本としてきた国内のリテール債発行に関して、投資家目線でのニーズを仮説検証しながら、7年債を発行したところ、マーケットから大きな需要を頂戴することができました。また、海外市場を活用し、満期10年超の外債発行にも成功しました。このような取り組みの結果、



## 財務戦略

社債全体での償還期間を1年以上長期化することができ、事業、投資などあらゆる面での機動的な動きに対応できる、より安定した財務体質となったものと考えています。

## スプリントへのサポート

将来に向けた当社グループ全体のクレジットの改善を見据えた場合、スプリントの財務体質の健全化は重要なテーマです。

ソフトバンクグループ(株)の財務部門はスプリントの財務改善を全力でサポートしており、着実に成果を上げています。この1年、スプリントの豊富な資産に着目し、さまざまな資産流動化、リースファイナンスを活用してそれぞれ大型のファイナンスに成功しました。我々の豊富なストラクチャードファイナンスの経験やノウハウの注入、そしてメガバンクを中心とする邦銀やリース会社を投資家として呼び込むなど、積極的に進めています。

2016年度は、これまでスタートしている割賦債権、端末リース債権に加え、周波数資産の証券化にもチャレンジしており、スプリントはより安定した財務運営が期待されています。

## ネットレバレッジ・レシオの健全化

我々が財務の健全性を評価する上で重要視しているネットレバレッジ・レシオ(純有利子負債/調整後EBITDA倍率)についても、これまでは先行投資が進んでいたこともあり上昇傾向でしたが、スプリントの調整後EBITDAが好転している影響もあり、やや落ち着いた水準になりつつあります(右図参照)。さらに今後は投資回収のフェーズへと入り、国内通信事業だけでなく、投資に関しても収穫期になっていく姿を投資家の皆さまにもお見せしていきたい\*と考えています。

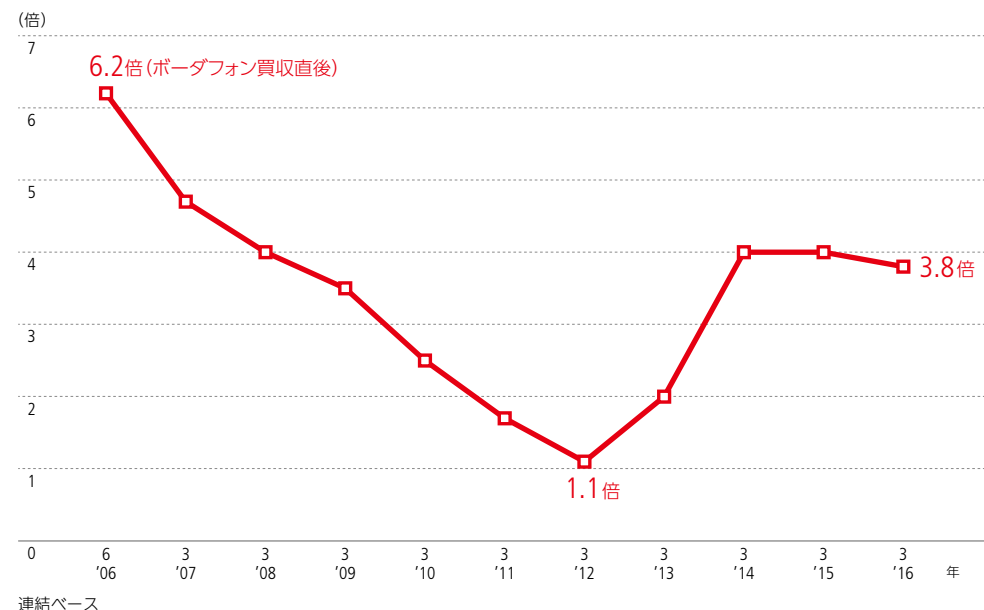
\* 2016年6月1日[Alibaba Groupとの協力を基づく当社保有Alibaba株式の一部資金化(79億米ドル以上)に関するお知らせ]を公表  
2016年6月6日[関連会社株式に係る公開買付けへの応募に関する契約の締結に関するお知らせ]を公表  
2016年6月21日[子会社(スーパーセル)株式の資金化に関するお知らせ]を公表

## 投資家の皆さまへ

ソフトバンクグループ(株)の財務部門は、経営の意思決定を最大限実現すること、そして事業機会の損失を最小にすることをテーマとしています。典型的な事業会社の財務部門とはかなり異なったミッションですが、これがソフトバンク流「攻めの財務」です。一方で管理部門の要としての守備力は当然求められるもので、あらゆるリスクに備えた戦略を確保した上で、「攻めの財務」を実践していきます。

事業環境やマーケット環境の変化を常に分析・予測しながら、成長性と安定性の両面において投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう、さらに努力を続けてまいります。

## ネットレバレッジ・レシオ



(注) 1. 2014年度の調整後EBITDAは、ガンホーの持分法適用関連会社への異動に伴う遡及修正をした数値  
2. 2011年度まで: 日本基準、ファイナンス・リースおよび優先出資証券含む  
3. ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高は9.2兆円となり、2014年度比で7.6%増加。
- 営業利益は9,995億円となり、2014年度比で8.8%増加。
- 親会社の所有者に帰属する純利益は4,742億円となり、2014年度比で29.1%減少。

## 事業の内容

当社(ソフトバンクグループ(株)および子会社)の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や事業の評価を行うための区分を基礎とし、「国内通信事業」「スプリント事業」「ヤフー事業」および「流通事業」の4つで構成されています。

## 各報告セグメントの主な事業および会社

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内での移動通信サービスの提供</li> <li>・日本国内での携帯端末の販売</li> <li>・日本国内での個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供</li> <li>・日本国内での法人顧客を対象としたデータ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供</li> </ul>	ソフトバンク(株)*1 Wireless City Planning(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国での移動通信サービスの提供</li> <li>・米国での携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売</li> <li>・米国での固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の広告事業</li> <li>・イーコマース事業</li> <li>・会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株) アスクル(株)(2015年8月子会社化)
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外での携帯端末の流通事業</li> <li>・日本国内でのパソコン向けソフトウエア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売</li> </ul>	Brightstar Corp. ソフトバンクコマース&サービス(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信</li> <li>・福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	Supercell Oy*2 福岡ソフトバンクホークス(株)

\*1 2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイルはソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルを吸収合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンク(株)に変更

\*2 2016年6月21日付で、当社は、子会社であるKahon 3 OyおよびSoftBank Group Capital Limited(旧SoftBank Group International Limited)が保有するスーパーセル株式の全てを売却することで合意しました。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## もっと詳細に① 新セグメントと主な会社 (2014年度と2015年度の比較)

2014年度 (2015年3月31日に終了した1年間)の報告セグメント	
報告セグメント	主な会社
移動通信事業	旧ソフトバンクモバイル
	旧ソフトバンクテレコム
	旧ワイモバイル
	Wireless City Planning
	ブライトスター
	ソフトバンクコマース&サービス
	ガンホー
スーパーセル	
スプリント事業	スプリント
固定通信事業	旧ソフトバンクテレコム
	旧ソフトバンクBB
	旧ワイモバイル
	ヤフー
インターネット事業	ヤフー
その他	福岡ソフトバンクホークス

(注)当レポートにおける2014年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

2015年度 (2016年3月31日に終了した1年間)の報告セグメント	
報告セグメント	主な会社
国内通信事業	ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル、旧ソフトバンクBB、 旧ソフトバンクテレコム、旧ワイモバイル)
	Wireless City Planning
スプリント事業	スプリント
ヤフー事業	ヤフー アスクル(2015年8月子会社化)
流通事業	ブライトスター
	ソフトバンクコマース&サービス
その他	スーパーセル 福岡ソフトバンクホークス

2015年6月から持分法適用関連会社へ異動  
2015年4-5月分の純損益は非継続事業へ計上  
ソフトバンクグループ(株)およびソフトバンク(株)は、両社が所有するガンホー株248,300,000株を、ガンホーが実施する自己株式の公開買付けに応募しています(公開買付期間:2016年6月23日~同年7月21日)。詳細は、連結財務諸表注記164ページ「46. 重要な後発事象」をご参照ください。

## 〈ガンホーに係る業績について〉

2015年度において、ガンホーは、当社の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年6月1日の持分法適用関連会社への異動までの期間における同社の純損益は、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。持分法適用関連会社への異動後の期間における同社の純損益の当社持分は、継続事業の持分法による投資損益として計上しています。なお、2014年度における同社の純損益についても、遡及修正を行い、非継続事業として表示しています。

	2014年度				2015年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
2014年度決算	継続事業 子会社として業績を反映							
					6月1日 ガンホーが子会社から持分法適用関連会社に異動			
2015年度決算	非継続事業 非継続事業からの純損益				継続事業 持分法による投資損益			

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 経営成績に関する分析

## 1. 2015年度(2016年3月31日に終了した1年間)の業績全般

(単位:百万円)

	2015年3月31日に 終了した1年間 (2014年度)	2016年3月31日に 終了した1年間 (2015年度)	増減	増減率
<b>継続事業</b>				
売上高	8,504,135	9,153,549	649,414	7.6%
営業利益	918,720	999,488	80,768	8.8%
(うち)企業結合に伴う 再測定による利益	—	59,441	59,441	—
税引前利益	1,213,035	1,005,764	(207,271)	(17.1)%
(うち)持分変動利益	599,815	14,903	(584,912)	—
継続事業からの純利益	742,718	565,209	(177,509)	(23.9)%
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益 ( )は損失	20,964	(6,968)	(27,932)	—
純利益	763,682	558,241	(205,441)	(26.9)%
親会社の所有者に帰属する 純利益	668,361	474,172	(194,189)	(29.1)%

参考:期中平均為替換算レート

(単位:円)

	2014年度				2015年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
1米ドル	102.14	104.35	114.39	119.56	121.34	121.91	121.07	116.95

## (継続事業)

## 2. 売上高

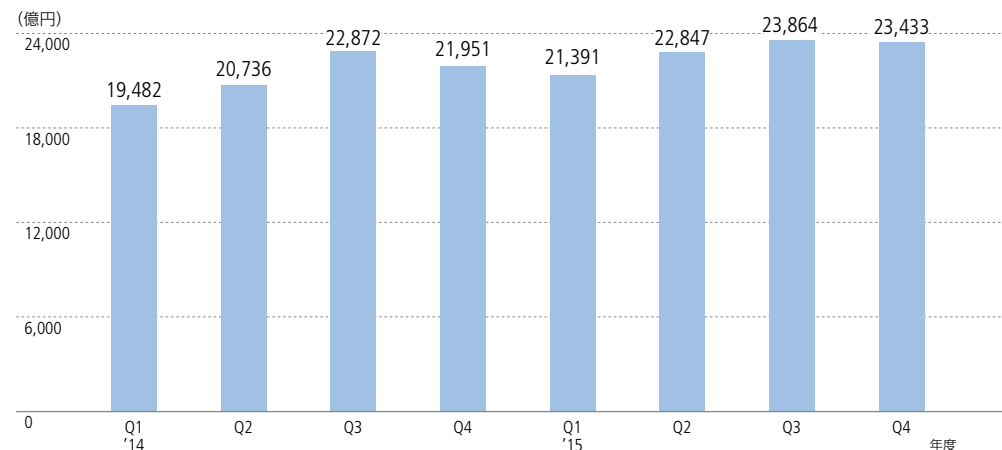
売上高は、2014年度(2015年3月31日に終了した1年間)から649,414百万円(7.6%)増加し、9,153,549百万円となりました。全てのセグメントで売上高が増加したことによるものです。

国内通信事業の売上高(外部顧客への売上高)は、2014年度から121,211百万円(4.1%)増加し、3,106,855百万円となりました。ソフトバンク(株)において通信サービス売上と物販等売上がいずれも増加したことによるものです。

スプリント事業の売上高(外部顧客への売上高)は、2014年度から94,331百万円(2.6%)増加し、3,688,498百万円となりました。米ドルベースの売上高は2014年度から減少したものの、2015年度における対米ドルの為替換算レートが2014年度よりも円安になったことによるものです。

ヤフー事業の売上高(外部顧客への売上高)は、2014年度から222,495百万円(52.9%)増加し、642,880百万円となりました。これは主に、2015年8月にヤフーがアスクルを子会社化したことによるものです。

## 売上高



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

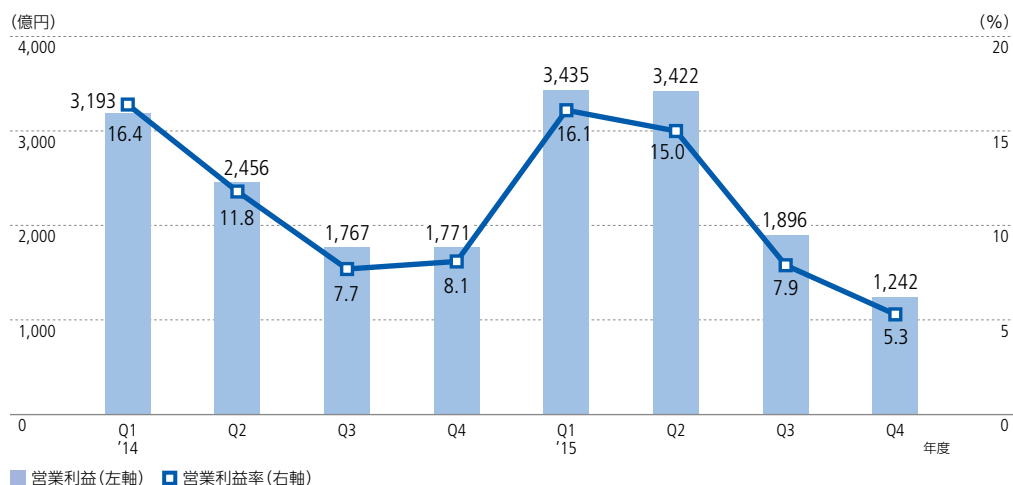
流通事業の売上高(外部顧客への売上高)は、2014年度から175,419百万円(15.0%)増加し、1,345,856百万円となりました。

## 3. 営業利益

営業利益は、2014年度から80,768百万円(8.8%)増加し、999,488百万円となりました。これは主に、国内通信事業において47,891百万円、ヤフー事業において29,258百万円、それぞれのセグメントの利益が増加したことによるものです。

ヤフー事業の利益には、企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円が含まれています(2014年度は計上なし)。これは、ヤフーがアスクルを子会社化した時点で、ヤフーが既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上されたものです。

## 営業利益、営業利益率



## 4. 税引前利益

税引前利益は2014年度から207,271百万円(17.1%)減少し、1,005,764百万円となりました。

財務費用は、2014年度から74,244百万円(20.3%)増加し、440,744百万円となりました。これは主に、スプリントおよびソフトバンクグループ(株)の支払利息が増加したことによるものです。

	2014年度	2015年度	増減
財務費用	(366,500)	(440,744)	(74,244)
(うち)スプリント	(236,776)	(278,157)	(41,381)

持分法による投資損益は、2014年度から298,783百万円(390.0%)増加し、375,397百万円の利益となりました。これは主に、アリババの純利益1,175,236百万円(IFRSベース)のうち当社持分である380,655百万円(「参考:当社連結税引前利益に対するアリババの影響額」(以下「影響額表」)の(C))の投資利益を計上したことによるものです。アリババの純利益には、アリババが同社の持分法適用関連会社であったAlibaba Health Information Technology Limitedを2015年7月に子会社化した時点で、アリババが既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより計上された企業結合に伴う再測定による利益369,994百万円が含まれています(うち、当社持分に含まれる利益は119,121百万円(影響額表の(D))。)

なお、2014年度の持分法による投資損益が76,614百万円の利益にとどまっていたのは、主に、アリババに係る投資利益が67,460百万円(影響額表の(E))だったことによるものです。これは、同社が発行した転換優先株式(Convertible Preference Shares)の公正価値の増加に伴い認識した損失398,716百万円(うち、当社持分に含まれる損失は144,235百万円(影響額表の(F))の影響で、アリババの純利益が203,126百万円(IFRSベース)だったことによるものです。

	2014年度	2015年度	増減	増減率
持分法による投資損益	76,614	375,397	298,783	390.0%
(うち)アリババ	67,460	380,655	313,195	464.3%

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

持分変動利益は14,903百万円となり、2014年度と比較して584,912百万円減少しました。これは主に、2014年9月にアリババが上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったことや、同社の転換優先株式が普通株式に転換されたことなどにより、2014年度に、同社に係る持分変動利益599,396百万円(影響額表の(G))を計上していたことによるものです(2015年度は11,992百万円(影響額表の(H))を計上)。

参考: 連結税引前利益に対するアリババの影響額

	2014年度	2015年度	(単位:百万円) 増減
アリババに係る持分法による投資損益(A) . . . (E)	67,460	(C) 380,655	313,195
転換優先株式の公正価値増加に伴う損失(i) . . . . . (F) (144,235)	—	—	144,235
企業結合に伴う再測定による利益(ii) . . . . .	—	(D) 119,121	119,121
(i)および(ii)を除く持分法による投資損益 . . . . .	211,695	261,534	49,839
アリババに係る持分変動利益(純額)(B) . . . . . (G)	599,396	(H) 11,992	(587,404)
(うち)上場による持分変動利益 . . . . .	563,111	—	(563,111)
当社連結税引前利益に対するアリババの影響額(A) + (B) . . . . .	666,856	392,647	(274,209)

その他の営業外損益は、2014年度から72,334百万円改善し、56,720百万円の利益となりました(2014年度は15,614百万円の損失)。その他の営業外損益の主な内訳は、次の通りです。

- i. FVTPLの金融資産から生じる損益は2014年度から103,168百万円増加し、114,377百万円の利益となりました。これは、インドでタクシー配車プラットフォーム「Ola」を運営するANI Technologies Private Limitedや、同じくインドでイーコマースサイト「snapdeal.com」を運営するJasper Infotech Private Limitedの優先株式などのFVTPLの金融資産について、2015年3月31日(以下「2014年度末」)から2016年3月31日(以下「2015年度末」)までの公正価値の変動額を損益として計上したことによるものです。

なお、「FVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)の金融資産」とは、IFRSにおける金融商品の分類の一つです。FVTPLの金融資産は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額を純損益で認識することが求められています。

- ii. インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などを減損処理したことによる損失が、有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額に合計38,185百万円計上されています。現在、PT Trikomsel Oke Tbk.は、インドネシアの倒産法に定める支払猶予手続(PKPU)に基づき、再建に向けて、債務支払を一時的に停止した上で債務整理計画を策定中です。

その他の営業外損益についての詳細は、連結財務諸表注記155ページ「38. その他の営業外損益」をご参照ください。

## 5. 継続事業からの純利益

継続事業からの純利益は、2014年度から177,509百万円(23.9%)減少し、565,209百万円となりました。

法人所得税は、2014年度から29,762百万円(6.3%)減少し、440,555百万円となりました。2015年度の実際負担税率が43.8%(法定実効税率は33.1%)となったのは、主に、スプリントの損失に対して繰延税金資産を認識していないことによるものです。なお、アリババなどの関連会社に対する持分法による投資利益、およびFVTPLの金融資産から生じる利益については、原則として税効果を認識しています。

## (非継続事業)

## 6. 非継続事業からの純損益

非継続事業からの純損益は、6,968百万円の損失となりました(2014年度は20,964百万円の利益)。これは、ガンホーについて、2015年4月1日から6月1日の期間における税引後利益5,632百万円を計上した一方、非継続事業の支配喪失に関連する損失12,739百万円などを計上したことによるものです。非継続事業の支配喪失に関連する損失は、ガンホーの支配を喪失した時点(2015年6月1日)の同社の連結簿価と公正価値(同日の株価(終値)と当社持ち株数の積)の差額です。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 7. 純利益および親会社の所有者に帰属する純利益

5と6の結果、純利益は、2014年度から205,441百万円(26.9%)減少し、558,241百万円となりました。

ヤフー、スプリントおよびスーパーセルなどの非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、2014年度から194,189百万円(29.1%)減少し、474,172百万円となりました。

## 8. 包括利益

包括利益合計は、2014年度から868,670百万円(77.0%)減少し、259,592百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は195,864百万円(2014年度比795,807百万円(80.2%)減少)となりました。

## もっと詳細に② 法人所得税および繰越欠損金

## 継続事業における法人所得税

	2014年度		2015年度	
	率(%)	金額(百万円)	率(%)	金額(百万円)
税引前利益		1,213,015		1,005,764
法定実効税率	35.6 %	432,326	33.1 %	332,549
(主な税率差異要因)				
・繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	3.0 %	36,329	15.9 %	159,730
・子会社の適用税率との差異	(0.6)%	(7,722)	(3.1)%	(31,490)
・企業結合に伴う再測定による利益	—	—	(2.0)%	(19,651)
・持分法投資の減損損失	1.0 %	11,814	—	—
・その他	(0.2)%	(2,430)	(0.1)%	(583)
実際負担税率	38.8 %	470,317	43.8 %	440,555

## 繰越欠損金 (2016年3月末)

(単位:百万円)

会社名	繰延税金資産	評価性引当額	繰延税金資産 BS計上額
スプリント	907,849	(845,145)	62,704
ソフトバンクグループ(株)	47,818	(47,818)	—
その他	54,502	(48,623)	5,879
全社合計	1,010,169	(941,586)	68,583

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 報告セグメント別の分析

## セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2014年度	2015年度	2014年度				2015年度			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>報告セグメント</b>										
<b>国内通信事業</b>										
売上高	3,019,393	3,144,650	673,351	755,248	847,763	743,031	722,570	785,498	833,922	802,660
セグメント利益	640,498	688,389	204,999	196,626	154,362	84,511	215,049	210,911	172,358	90,071
セグメント利益率(%)	21.2	21.9	30.4	26.0	18.2	11.4	29.8	26.9	20.7	11.2
減価償却費及び償却費	453,728	474,948	105,375	107,066	110,100	131,187	107,798	110,911	113,157	143,082
その他の営業損益(利益)	21,271	-	-	-	18,751	2,520	-	-	-	-
調整後EBITDA	1,115,497	1,163,337	310,374	303,692	283,213	218,218	322,847	321,822	285,515	233,153
調整後EBITDAマージン(%)	36.9	37.0	46.1	40.2	33.4	29.4	44.7	41.0	34.2	29.0
設備投資額(検収ベース)	583,708	412,580	130,504	133,645	141,184	178,375	72,664	88,519	89,950	161,447
<b>スプリント事業</b>										
売上高	3,800,021	3,871,647	897,737	885,699	1,026,421	990,164	973,994	972,184	981,564	943,905
セグメント利益(損失)	66,859	61,485	60,493	4,103	(24,781)	27,044	69,588	11,797	(21,897)	1,997
セグメント利益率(%)	1.8	1.6	6.7	0.5	-	2.7	7.1	1.2	-	0.2
減価償却費及び償却費	579,152	842,110	128,621	132,762	145,355	172,414	190,278	207,901	223,975	219,956
その他の営業損益(利益)	7,029	79,668	1,212	10,919	2,882	(7,984)	(694)	29,908	33,955	16,499
調整後EBITDA	653,040	983,263	190,326	147,784	123,456	191,474	259,172	249,606	236,033	238,452
調整後EBITDAマージン(%)	17.2	25.4	21.2	16.7	12.0	19.3	26.6	25.7	24.0	25.3
設備投資額(検収ベース)	699,849	622,366	148,793	162,025	213,765	175,266	160,367	165,421	194,848	101,730
<b>ヤフー事業</b>										
売上高	427,321	652,031	98,779	103,234	107,517	117,791	110,455	138,313	195,956	207,307
セグメント利益	193,529	222,787	47,218	45,562	48,467	52,282	48,852	102,043	42,783	29,109
セグメント利益率(%)	45.3	34.2	47.8	44.1	45.1	44.4	44.2	73.8	21.8	14.0
減価償却費及び償却費	18,364	32,695	3,653	4,271	4,515	5,925	5,646	7,287	9,077	10,685
企業結合に伴う再測定による利益	-	(59,441)	-	-	-	-	-	(59,441)	-	-
調整後EBITDA	211,893	196,041	50,871	49,833	52,982	58,207	54,498	49,889	51,860	39,794
調整後EBITDAマージン(%)	49.6	30.1	51.5	48.3	49.3	49.4	49.3	36.1	26.5	19.2
設備投資額(検収ベース)	30,054	52,186	8,532	5,031	9,418	7,073	7,196	16,921	9,904	18,165

- (注) 1. セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益)  
2. 各セグメントの調整後EBITDA = 各セグメントの(セグメント利益(損失) + 減価償却費及び償却費 - 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益)  
3. 2015年度におけるスプリント事業の「その他の営業損益」には、連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」37,032百万円が含まれていません。  
「固定資産の処分損失」の詳細は、連結財務諸表注記155ページ「35. その他の営業損益」をご参照ください。



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## セグメント別財務データ

ソフトバンクグループ株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)			2014年度				2015年度			
	2014年度	2015年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>報告セグメント</b>										
<b>流通事業</b>										
売上高	1,225,116	1,420,416	225,126	274,341	363,721	361,928	303,743	362,985	383,260	370,428
セグメント利益(損失)	4,952	(1,284)	2,443	3,757	(5,036)	3,788	411	3,726	(5,449)	28
セグメント利益率(%)	0.4	-	1.1	1.4	-	1.0	0.1	1.0	-	0.0
減価償却費及び償却費	10,248	10,268	2,446	2,141	2,220	3,441	2,406	3,385	2,590	1,887
その他の営業損益(利益)	(607)	16,466	(1,787)	(593)	(3,378)	5,151	-	-	13,633	2,833
調整後EBITDA	14,593	25,450	3,102	5,305	(6,194)	12,380	2,817	7,111	10,774	4,748
調整後EBITDAマージン(%)	1.2	1.8	1.4	1.9	-	3.4	0.9	2.0	2.8	1.3
設備投資額(検収ベース)	14,195	9,158	2,559	2,709	2,958	5,969	1,896	2,086	2,354	2,822
<b>その他*1</b>										
売上高	356,081	390,740	76,838	84,885	92,267	102,091	98,300	100,404	93,434	98,602
セグメント利益	54,341	73,271	10,560	8,107	18,902	16,772	21,492	23,599	14,135	14,045
セグメント利益率(%)	15.3	18.8	13.7	9.6	20.5	16.4	21.9	23.5	15.1	14.2
減価償却費及び償却費	32,243	34,944	7,711	7,691	8,154	8,687	9,601	8,346	8,161	8,836
その他の営業損益(利益)	(25)	6,086	-	(25)	-	-	-	6,086	-	-
調整後EBITDA	86,559	114,301	18,271	15,773	27,056	25,459	31,093	38,031	22,296	22,881
調整後EBITDAマージン(%)	24.3	29.3	23.8	18.6	29.3	24.9	31.6	37.9	23.9	23.2
設備投資額(検収ベース)	25,627	16,809	5,351	4,121	9,229	6,926	1,121	2,866	7,564	5,258
<b>調整額*2</b>										
売上高	(323,797)	(325,935)	(23,567)	(29,806)	(150,511)	(119,913)	(70,004)	(74,640)	(101,732)	(79,559)
セグメント利益	(41,459)	(45,160)	(6,361)	(12,561)	(15,219)	(7,318)	(11,840)	(9,862)	(12,374)	(11,084)
減価償却費及び償却費	1,510	1,636	403	329	379	399	469	395	385	387
調整後EBITDA	(39,949)	(43,524)	(5,958)	(12,232)	(14,840)	(6,919)	(11,371)	(9,467)	(11,989)	(10,697)
<b>連結</b>										
売上高	8,504,135	9,153,549	1,948,264	2,073,601	2,287,178	2,195,092	2,139,058	2,284,744	2,386,404	2,343,343
営業利益	918,720	999,488	319,352	245,594	176,695	177,079	343,552	342,214	189,556	124,166
営業利益率(%)	10.8	10.9	16.4	11.8	7.7	8.1	16.1	15.0	7.9	5.3
減価償却費及び償却費	1,095,245	1,396,601	248,209	254,260	270,723	322,053	316,198	338,225	357,345	384,833
企業結合に伴う再測定による利益	-	(59,441)	-	-	-	-	-	(59,441)	-	-
その他の営業損益(利益)	27,668	102,220	(575)	10,301	18,255	(313)	(694)	35,994	47,588	19,332
調整後EBITDA	2,041,633	2,438,868	566,986	510,155	465,673	498,819	659,056	656,992	594,489	528,331
調整後EBITDAマージン	24.0	26.6	29.1	24.6	20.4	22.7	30.8	28.8	24.9	22.5
設備投資額(検収ベース)	1,353,433	1,113,099	295,739	307,531	376,554	373,609	243,244	275,813	304,620	289,422

\*1 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

\*2 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

- (注) 1. セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費 + 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益)  
2. 各セグメントの調整後EBITDA = 各セグメントの(セグメント利益(損失) + 減価償却費及び償却費 - 企業結合に伴う再測定による利益 ± その他の営業損益)  
3. 2015年度におけるスプリント事業の「その他の営業損益」には、連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」37,032百万円が含まれていません。  
「固定資産の処分損失」の詳細は、連結財務諸表注記155ページ「35. その他の営業損益」をご参照ください。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 国内通信事業 主要事業データ(ソフトバンク(株))

	単位	2014年度	2015年度	2014年度				2015年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>移動通信サービス</b>											
<b>主要回線</b>											
累計契約数	千件	31,550	32,038	30,868	31,018	31,174	31,550	31,570	31,611	31,686	32,038
純増契約数	千件	762	488	80	150	157	375	21	41	74	352
総合ARPU	円/月	4,670	4,700	4,700	4,710	4,710	4,580	4,660	4,720	4,720	4,680
通信ARPU	円/月	4,190	4,150	4,220	4,230	4,230	4,080	4,140	4,190	4,170	4,110
サービスARPU	円/月	490	540	480	480	490	500	520	540	560	560
解約率	%/月	1.36	1.35	1.19	1.30	1.38	1.57	1.24	1.28	1.41	1.49
販売数	千台	11,686	10,662	1,994	2,864	3,589	3,240	2,198	2,470	3,015	2,979
新規契約数	千台	5,756	5,441	1,182	1,365	1,388	1,821	1,169	1,212	1,356	1,703
機種変更数	千台	5,930	5,222	812	1,499	2,201	1,419	1,029	1,258	1,659	1,276
<b>「おうち割 光セット」の累計適用件数</b>											
移動通信サービス	千件	-	2,969	-	-	-	-	639	1,315	2,085	2,969
ブロードバンドサービス	千件	-	1,438	-	-	-	-	326	660	1,038	1,438
<b>移動通信サービス全体</b>											
累計契約数	千件	44,886	43,605	44,564	44,900	44,887	44,886	44,417	44,117	43,748	43,605
主要回線	千件	31,550	32,038	30,868	31,018	31,174	31,550	31,570	31,611	31,686	32,038
通信モジュール等	千件	8,610	7,570	8,426	8,723	8,786	8,610	8,317	8,149	7,891	7,570
PHS	千件	4,726	3,998	5,271	5,160	4,927	4,726	4,530	4,356	4,171	3,998
<b>ブロードバンドサービス</b>											
<b>契約数</b>											
累計契約数	千件	4,357	5,079	4,242	4,243	4,256	4,357	4,452	4,602	4,847	5,079
「SoftBank 光」	千件	119	1,717	-	-	-	119	341	715	1,218	1,717
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	千件	2,672	2,008	2,531	2,583	2,638	2,672	2,610	2,435	2,225	2,008
「Yahoo! BB ADSL」	千件	1,566	1,354	1,711	1,660	1,618	1,566	1,501	1,452	1,404	1,354
<b>ARPU</b>											
「SoftBank 光」	円/月	-	4,930	-	-	-	3,100	4,270	4,980	5,060	4,940
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」	円/月	1,820	1,840	1,770	1,830	1,840	1,830	1,830	1,860	1,830	1,820
「Yahoo! BB ADSL」	円/月	2,810	2,640	2,870	2,830	2,780	2,740	2,680	2,660	2,630	2,590

〈主要事業データの開示方法と定義の変更について〉

2015年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(現ソフトバンク(株))が、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルを吸収合併したことを機に、2015年度Q1より、同社の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。契約数について、経営戦略上、最も重視する「主要回線」と、それ以外の「通信モジュール等」「PHS」に分類したほか、一部のサービスを契約数の算入対象から除外しました。(詳細は、用語集170ページ「主要事業データの開示方法および定義の変更について」をご参照ください。ARPU、販売数、解約率は、主要回線のデータを開示しています(2014年度についても主要回線のデータを開示。))

ソフトバンク(株)の契約数、解約率、ARPUの定義および算出方法の詳細は、用語集170ページをご参照ください。

- (注) 1. 主要回線: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末など  
2. 通信モジュール等: 通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など(PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」を含む)  
3. 「おうち割 光セット」: 移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービス。東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」の割引が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含む。  
4. ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの月間平均収入  
5. 通信ARPUは、データ関連収入、基本料・音声関連収入を稼働契約数で除して算出  
6. サービスARPUは、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などを稼働契約数で除して算出

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## スプリント事業 主要事業データ

	単位	2014年度	2015年度	2014年度				2015年度			
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
<b>累計契約数</b>											
スプリント合計	千件	57,141	58,806	54,553	55,037	55,929	57,141	57,668	58,578	58,359	58,806
スプリント・プラットフォーム	千件	56,137	58,806	53,331	53,921	54,888	56,137	56,812	57,868	58,359	58,806
ポストペイド	千件	29,706	30,951	29,737	29,465	29,495	29,706	30,016	30,394	30,895	30,951
携帯電話	千件	24,878	25,316	25,785	25,284	25,079	24,878	24,866	24,929	25,294	25,316
プリペイド	千件	15,706	14,397	14,715	14,750	15,160	15,706	15,340	15,152	14,661	14,397
ホールセール	千件	10,725	13,458	8,879	9,706	10,233	10,725	11,456	12,322	12,803	13,458
クリアワイヤ	千件	1,004	–	1,222	1,116	1,041	1,004	856	710	–	–
<b>スプリント・プラットフォーム</b>											
純増契約数	千件	2,586	2,669	(220)	590	967	1,249	675	1,056	491	447
ポストペイド	千件	(212)	1,245	(181)	(272)	30	211	310	378	501	56
携帯電話	千件	(1,526)	438	(620)	(500)	(205)	(201)	(12)	62	366	22
プリペイド	千件	449	(1,309)	(542)	35	410	546	(366)	(188)	(491)	(264)
ホールセール	千件	2,349	2,733	503	827	527	492	731	866	481	655
ポストペイド携帯電話ABPU	米ドル/月			69.34	69.02	69.01	69.19	69.91	70.62	70.99	71.53
<b>ARPU</b>											
ポストペイド	米ドル/月	–	–	62.07	60.58	58.90	56.94	55.48	53.99	52.48	51.68
プリペイド	米ドル/月	–	–	27.38	27.19	27.12	27.50	27.81	27.66	27.44	27.72
<b>解約率</b>											
ポストペイド	%/月	–	–	2.05	2.18	2.30	1.84	1.56	1.54	1.62	1.72
プリペイド	%/月	–	–	4.44	3.76	3.94	3.84	5.08	5.06	5.82	5.65

(注) 1. 累計契約数および純増契約数には通信モジュールの契約数を含む

2. 携帯電話：スマートフォンおよび従来型携帯電話

3. ABPU (Average Billings Per User)：1契約当たりの月間平均請求額(1セント未満を四捨五入して開示)

4. ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)

5. スプリント・プラットフォームのABPU/ARPUと解約率の定義および算出方法の詳細は、用語集171ページを参照

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 国内通信事業

## 事業の概要

当事業は、ソフトバンク(株)やWireless City Planningなど、国内で通信事業を営む子会社により構成されています。ソフトバンク(株)は、(i)「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービス、(ii)「SoftBank 光\*1」、「Yahoo! BB」などの個人向けブロードバンドサービス、(iii)データ通信や固定電話などの法人向け固定通信サービスを提供しています。Wireless City Planningは、2.5GHz帯周波数を利用した「広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)」を提供しています。

当事業の売上高は、「通信サービス売上」「物販等売上」に分類されます。通信サービス売上には、(i)～(iii)各サービスの通信料収入や、端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入などが含まれています。物販等売上には、移動通信サービスの携帯端末や、ブロードバンドサービスの宅内機器の販売収入などが含まれています。

今後、移動通信サービスをはじめとする国内の通信市場の成長は従来よりも緩やかになるとみられますが、こうした状況下でも国内通信事業の利益を着実に成長させていくため、収益の源泉であるスマートフォン、従来型携帯電話、タブレットおよびモバイルデータ通信端末を「主要回線」と位置付け、その獲得と維持に重点的に取り組んでいます。中でも当社が最も重視するスマートフォン契約の獲得強化と解約率の低減のために、移動通信サービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割り引くサービス「おうち割 光セット」の拡販に注力しています。

また、動画配信や電力、ロボットなどの周辺サービスの開拓を進めるとともに、2015年4月に国内通信子会社4社を合併した効果を生かし、さらなる業務の効率化とコスト削減を進めています。

\*1 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線の卸売を利用した光回線サービス。

## (売上高の内訳)

			(単位:百万円)	
	2014年度	2015年度	増減	増減率
売上高合計	3,019,393	3,144,650	125,257	4.1 %
通信サービス売上	2,329,161	2,405,047	75,886	3.3 %
移動通信サービス	1,922,640	1,953,363	30,723	1.6 %
通信*2	1,729,423	1,731,989	2,566	0.1 %
サービス*3	193,217	221,374	28,157	14.6 %
ブロードバンドサービス	129,762	177,009	47,247	36.4 %
固定通信サービス	276,759	274,675	(2,084)	(0.8) %
物販等売上	690,232	739,603	49,371	7.2 %

\*2 「ソフトバンク」および「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスの通信料収入など。

\*3 端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など。

## 業績全般

当事業の売上高は、2014年度から125,257百万円(4.1%)増加し、3,144,650百万円となりました。このうち、通信サービス売上は、2014年度から75,886百万円(3.3%)増加の2,405,047百万円、物販等売上は、2014年度から49,371百万円(7.2%)増加の739,603百万円となりました。

通信サービス売上の増加は、光回線サービス「SoftBank 光」(2015年3月提供開始)の立ち上がりに伴い、ブロードバンドサービスの売上が増加したことに加え、移動通信サービスの売上が増加したことによるものです。物販等売上の増加は、主にスマートフォンおよびブロードバンドサービス用宅内機器の売上が増加したことによるものです。スマートフォンは、単価上昇の影響が出荷台数\*4減少の影響を上回り増収となりました。

移動通信サービスの売上は、通信売上が微増にとどまったものの、コンテンツサービスの拡大などに伴うサービス売上の増加により、2014年度から30,723百万円(1.6%)増加の1,953,363百万円となりました。

\*4 ディーラーへの出荷(販売)台数。ソフトバンク(株)が運営する販売店およびオンラインショップにおいて顧客へ販売した台数も含まれます。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

営業費用は、2014年度から98,637百万円(4.2%)増加し、2,456,261百万円となりました。主な営業費用の増減は、次の通りです。

- 商品原価は、2014年度から10,488百万円(1.8%)増加しました。これは主に、携帯端末在庫の評価損が2014年度から改善したものの、仕入単価の高いスマートフォンの出荷台数が増加したことによるものです。
- 販売手数料は、2014年度から39,309百万円(10.6%)増加しました。これは主に、携帯電話番号ポータビリティ(以下「MNP」)制度による顧客獲得競争の激化に伴い、スマートフォンに係る販売手数料の平均単価が2014年度から増加したことによるものです。
- 販売促進費は、2014年度から26,640百万円(30.6%)増加しました。これは主に、光回線サービス「SoftBank 光」の拡販を強化したことによるものです。
- 通信設備使用料は、2014年度から28,479百万円(15.0%)増加しました。これは主に、2015年3月に提供を開始した光回線サービス「SoftBank 光」の光アクセス回線利用料が

増加したことによるものです。また、音声通話を定額で提供する移動通信サービスの料金プラン「スマ放題」の契約数の拡大とともに、ソフトバンク(株)の移動通信サービスの契約者から他の通信事業者の契約者への通話時間が伸びた結果、他の通信事業者へ支払う接続料(アクセスチャージ)が増加したことも増加要因となりました。

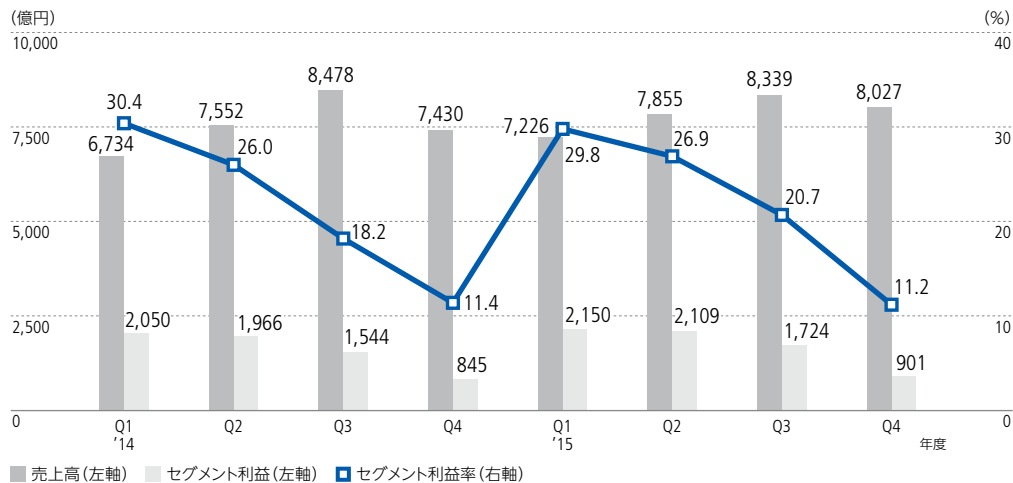
- 業務委託費は、2014年度から26,623百万円(18.1%)減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)(旧ソフトバンクモバイル)が、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルを2015年4月に吸収合併し、カスタマーサービスやネットワーク保守に係る委託業務の効率化を進めたことなどによるものです。
- 減価償却費及び償却費は、2014年度から21,220百万円(4.7%)増加し、474,948百万円となりました。

その他の営業損益については、2015年度の計上はありませんでした。2014年度には、固定通信サービスに係る受注損失引当金繰入21,271百万円を計上していました。

上記の結果、セグメント利益は、2014年度から47,891百万円(7.5%)増加し、688,389百万円となりました。

セグメント利益に減価償却費及び償却費、およびその他の営業損益を加算した調整後EBITDAは、2014年度から47,840百万円(4.3%)増加し、1,163,337百万円となりました。

## 国内通信事業



## 営業概況

以下は、当事業のうち、ソフトバンク(株)の移動通信サービスおよびブロードバンドサービスに係る営業概況です。

なお、ソフトバンク(株)の契約数、ARPU、解約率の定義および算出方法については、用語集170ページをご参照ください。

## i. 移動通信サービス

## ・契約数(主要回線)

2015年度末における移動通信サービス(主要回線)の累計契約数は、2014年度末から488千件増加の32,038千件となりました。2015年度においては、従来型携帯電話が純減となったものの、スマートフォンやタブレットは純増となりました。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## ・「おうち割 光セット」適用件数

「おうち割 光セット」(従来の「スマート値引き」)は、移動通信サービス(主要回線のうち、スマートフォン、従来型携帯電話およびタブレットが対象)と「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスの通信料金を割引くサービスです。2015年度末における「おうち割 光セット」の累計適用件数<sup>\*5</sup>は、移動通信サービスが2,969千件、ブロードバンドサービスが1,438千件<sup>\*6</sup>となりました。

<sup>\*5</sup> 「Y!mobile」ブランドの移動通信サービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。

<sup>\*6</sup> NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づく移動通信サービスに対して「おうち割 光セット」の割引が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

## ・ARPU(主要回線)

2015年度における移動通信サービス(主要回線)の総合ARPUは、2014年度から30円増加の4,700円となりました。

このうち、通信ARPUは2014年度から40円減少の4,150円となりました。これは主に、主要回線の累計契約数に占めるスマートフォン契約の構成比率が上昇した一方で、音声通話を定額で提供する移動通信サービスの料金プラン「スマ放題」の契約数の拡大に伴い通話料収入が減少したこと、および「おうち割 光セット」の累計適用件数の増加に伴い通信ARPUに対する割引額が増加したことによるものです。なお、2016年度(2017年3月31日に終了する1年間)には、「スマ放題」のマイナス影響(前の年度に発生した影響額との差額)は2015年度に比べて縮小する一方、「おうち割 光セット」のマイナス影響は累計適用件数の増加に伴って拡大する見込みです。

一方、サービスARPUは、2014年度から50円増加の540円となりました。これは、「とく放題<sup>\*7</sup>」や「App Pass<sup>\*8</sup>」などのコンテンツサービスの加入者が順調に増加したことなどによるものです。

<sup>\*7</sup> 食品や映画鑑賞券などを割引で購入できるサービス。

<sup>\*8</sup> 厳選された人気のアプリケーションを利用できるサービス。

## ・販売数(主要回線)

2015年度における携帯端末の販売数(主要回線<sup>\*9</sup>)は、2014年度から1,024千台減少の10,662千台となりました。これは主に、スマートフォンおよび従来型携帯電話の販売数がいずれも2014年度を下回ったことによるものです。スマートフォンの販売数については、新規契約数は2014年度から増加したものの、機種変更数の減少がそれを上回りました。

<sup>\*9</sup> 新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含みます。

## ・解約率(主要回線)

2015年度における移動通信サービス(主要回線)の解約率は、2014年度から0.01ポイント改善し、1.35%となりました。これは主に、MNP制度による顧客獲得競争が激化した影響でスマートフォンの解約率が悪化したものの、タブレットや従来型携帯電話の解約率が改善したことによるものです。なお、2016年3月31日に終了した3カ月間(以下「当第4四半期」)の移動通信サービス(主要回線)の解約率は、2015年3月31日に終了した3カ月間(以下「前年同四半期」)から0.08ポイント改善し1.49%となりました。

移動通信サービス(主要回線)の解約率を中期的に一段と改善させるため、現在、「ソフトバンクショップ」などでの接客品質の改善に取り組むとともに、「おうち割 光セット」や「おうち割 でんきセット<sup>\*10</sup>」(2016年4月提供開始)の拡大を図っています。

<sup>\*10</sup> 電力サービス「ソフトバンクでんき」と移動通信サービスまたは「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、移動通信サービスまたはブロードバンドサービスの料金を割引くサービス。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## ii. ブロードバンドサービス

2015年度末におけるブロードバンドサービスの累計契約数は、2014年度末から722千件増加の5,079千件となりました。これは、「Yahoo! BB 光 with フレッツ\*11」と「Yahoo! BB ADSL\*12」の累計契約数がそれぞれ2014年度末から664千件、212千件減少したものの、「SoftBank 光」が1,598千件\*13増加したことによるものです。

2015年3月に光回線サービス「SoftBank 光」の提供を開始したことを機に、ブロードバンドサービスの軸足を「Yahoo! BB 光 with フレッツ」から「SoftBank 光」に移し、全国の家電量販店および「ソフトバンクショップ」で顧客獲得に積極的に取り組んでいます。「SoftBank 光」のARPU\*13(当第4四半期:4,940円)は、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」(同:1,820円)、「Yahoo! BB ADSL」(同:2,590円)に比べて高いことから、同サービスの累計契約数の増加とともに、ブロードバンドサービスの通信サービス売上が着実に増加していくと見込んでいます。

\*11 NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP(インターネット・サービス・プロバイダー)サービス。

\*12 ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス。

\*13 「SoftBank Air」(Airターミナル(接続機器)を介して高速無線インターネットを提供するサービス)の契約数およびARPUを含みます。

## スプリント事業

## 業績全般

当事業の売上高は、2014年度から71,626百万円(1.9%)増加し、3,871,647百万円となりました。これは主に、米ドルベースの売上高は2014年度から2,352百万米ドル(6.8%)減少したものの、2015年度における対米ドルの為替換算レートが2014年度よりも円安になったことによるものです。米ドルベースの減収は主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランへの移行が進んだことなどにより、通信サービス売上が減少したことによるものです。なお、端末売上は微増となりました。これは主に、スプリントに代わりブライトスターがベンダーから端末を購入しディーラーへ販売する商流の導入に伴いスプリントにおける端末販売数が減少したことに加え、端末販売数に占めるリース販売方式の構成比率が上昇したことにより、端末売上が減少した一方、リース販売方式の増加に伴いリース料収入が増加したことによるものです。

営業費用は、2014年度から77,000百万円(2.1%)増加し、3,810,162百万円となりました。これは主に、米ドルベースの営業費用は2014年度から2,215百万米ドル(6.5%)減少したものの、2015年度における対米ドルの為替換算レートが2014年度から円安になったことによるものです。

参考:米ドルベースの業績(IFRS)

	2014年度	2015年度	増減	増減率
売上高	34,532	32,180	(2,352)	(6.8)%
セグメント利益	643	506	(137)	(21.3)%
調整後EBITDA	5,960	8,172	2,212	37.1%

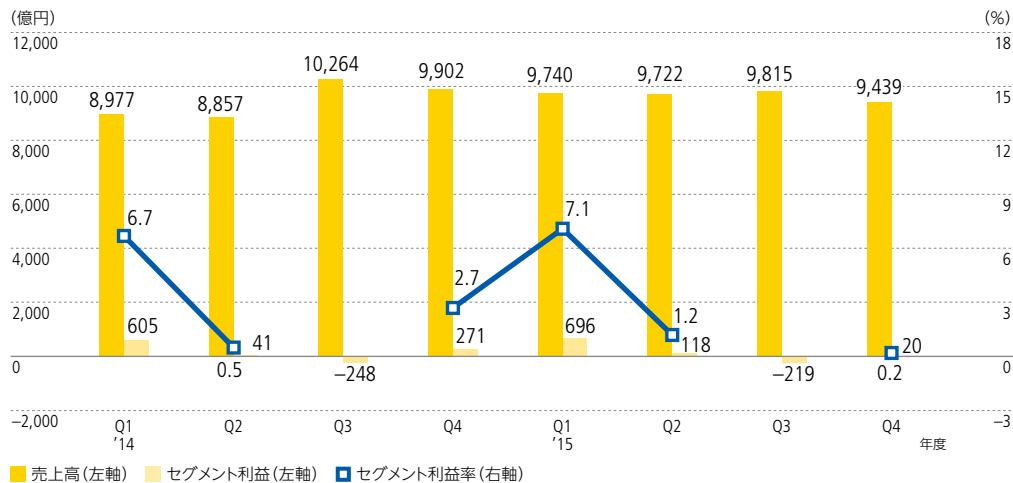
(単位:百万米ドル)

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

米ドルベースの営業費用が大幅に減少したのは、全社的なコスト削減の取り組みによるものです。まず、2015年度に15億米ドルの営業費用の削減目標を掲げ、さまざまな施策を行ったことにより、2015年度のサービス原価と販売費及び一般管理費(減価償却費及び償却費を除く)が、2014年度から合計で約13億米ドル減少しました。これに加えて、事業活動の抜本的改革と営業費用のさらなる削減に向けた構造改革を2015年度に開始しています。2017年3月末には営業費用の削減額はランレート\*14で20億米ドル超になる見込みで、このうち、10億米ドルについては、当第4四半期の取り組みにより、すでに実現のめどが立っています。コスト削減の取り組みについての詳細は、56ページ「スプリントの注力する取り組み」i. コスト削減」をご参照ください。

## スプリント事業



2015年度における主な米ドルベースの営業費用(減価償却費及び償却費を除く)の増減は次の通りです。

- 商品原価が減少しました。これは主に、2015年度におけるスプリント・プラットフォーム\*15のポストペイド販売数(ホールセールを除く)は2014年度から減少したものの、その販売数のうち2014年9月に開始したリース販売方式の構成比率が51%(2014年度は17%)まで上昇したことによるものです。割賦販売方式を含む従来の携帯端末の販売においては、端末の引渡し時点で携帯端末売上とそれに伴う商品原価が計上されます。一方、リース販売方式においては、リース料収入とリース資産として計上されるリース携帯端末の減価償却費が、リース期間(主に24カ月)にわたり計上されます。
- 販売費及び一般管理費(減価償却費及び償却費を除く)が減少しました。主に信用力が高いと判断される顧客の構成比率の上昇に伴い料金滞納が減少し貸倒引当金繰入額が減少したほか、コスト削減の取り組みに伴い、人件費や広告宣伝費などの削減が進んだことによるものです。

減価償却費及び償却費が2014年度から262,958百万円(45.4%)増加し、842,110百万円となりました。これは主に、リース携帯端末の増加によるものです。

その他の営業損益は、2014年度から72,639百万円悪化し、79,668百万円の損失となりました。2015年度において発生したその他の営業損失の主な内訳は、次の通りです。

人員削減費用	26,079百万円
訴訟関連費用積立金	23,437百万円
固定資産の減損損失	19,881百万円

その他の営業損益についての詳細は、連結財務諸表注記155ページ「35. その他の営業損益」をご参照ください。

上記の結果、セグメント利益は、2014年度から5,374百万円(8.0%)減少し、61,485百万円となりました。

セグメント利益に減価償却費及び償却費、およびその他の営業損益を加算した調整後EBITDAは、2014年度から330,223百万円(50.6%)増加し、983,263百万円となりました。

\*14 直近の実績の傾向をもとに作成した将来予測値。

\*15 スプリントが運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析もっと詳細に③ スプリントによるリース携帯端末のセール・アンド・  
リースバック取引(2015年11月)

スプリントは、2015年11月に、資金調達の一環として、リース販売方式で顧客に提供されている携帯端末の一部について、ソフトバンクグループ(株)の持分法適用会社であるMobile Leasing Solutions, LLC (以下「MLS」)に13億米ドルで売却するとともに、MLSから当該端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払う取引(いわゆる“セール・アンド・リースバック取引”、以下「本取引」)を行いました。

本取引により、調整後EBITDAにマイナス影響が生じます。通常のリース携帯端末については有形固定資産として資産計上され、減価償却費が計上されます(下表(B))。一方、本取引の対象のリース携帯端末についてはオフバランスとなるため減価償却費は計上されず、代わりに支払リース料が商品原価として計上されるため(下表(C))、調整後EBITDAのマイナス影響となります。なお、2015年度においては、約4カ月分の支払リース料として約277百万米ドル(326億円)が商品原価に計上されています。詳細は、連結財務諸表注記107ページ「14. リース(3) リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

	通常のリース携帯端末	本取引のリース携帯端末
	オンバランス (有形固定資産)	オフバランス
連結損益計算書		
売上高	(A) 顧客からのリース料収入	(A) 顧客からのリース料収入
商品原価	—	(C) MLSへ支払うリース料
減価償却費	(B) 資産計上されたリース携帯 端末の減価償却費	—
セグメント利益	(A) - (B)	(A) - (C)
調整後EBITDA	(A) - (B) + (B)	(A) - (C)

## 営業概況

以下は、当事業のうち、スプリント・プラットフォームに係る営業概況です。

## ・ 契約数(スプリント・プラットフォーム)

2015年度末におけるスプリント・プラットフォームの累計契約数は、2014年度末から2,669千件増加し、58,806千件となりました。これは、2015年度において、プリペイド契約数が1,309千件の純減となったものの、ポストペイド契約数が1,245千件、ホールセール契約数が2,733千件の純増となったことによるものです。

ポストペイド契約数の純増は主に、タブレットが引き続き増加したことに加えて、携帯電話(スマートフォンおよび従来型携帯電話)が438千件の純増となったことによるものです。またホールセール契約数は、主に通信モジュールの増加により純増となりました。一方プリペイド契約数は、プリペイド市場の競争激化により純減となりました。

## ・ ABPU(スプリント・プラットフォーム:ポストペイド携帯電話)

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド携帯電話ABPUは、前年同四半期から2.34米ドル増加の71.53米ドルとなりました。これは、ARPUが減少した一方、1契約当たりの月間平均端末代金請求額の増加がこれを上回ったことによるものです。

このうちARPUは前年同四半期から4.31米ドル減少の59.45米ドルとなりました。これは主に、リースや割賦による携帯端末の販売方式と組み合わせた低料金プランの構成比率が上昇したことによるものです。

一方、1契約当たりの月間平均端末代金請求額は前年同四半期から6.65米ドル増加の12.08米ドルとなりました。これは、リースによる携帯端末の販売方式の普及が一段と進んだことによるものです。

## ・ 解約率(スプリント・プラットフォーム)

当第4四半期におけるスプリント・プラットフォームのポストペイド解約率は、前年同四半期から0.12ポイント改善し、1.72%となりました。これは、市場の競争激化による解約率悪化影響があったものの、ネットワークの改善が解約抑止につながったことに加え、2014年8月より信用力が高いと判断される顧客の獲得に注力した結果、料金滞納による強制解約数が減少したことによるものです。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 〈スプリントの注力する取り組み〉

スプリントは、減少傾向が続いている売上高を反転させるとともに、大規模なコスト削減と手元流動性の改善を進め、成長軌道への復帰を目指しています。売上高については、最大の収益源であるポストペイド携帯電話の契約数の拡大に注力しており、当第2四半期から3四半期連続で同契約数が純増になるなど、反転の兆しが見え始めています。コスト削減と手元流動性改善についても、それぞれ以下の通りさまざまな手立てを講じており、着実に成果を上げつつあります。なお、本項はスプリントが採用する米国会計基準に基づき記載していますが、IFRSにおいても重要な差異はないものと考えています（認識のタイミングが異なる可能性があります）。

## i. コスト削減

コスト削減についてスプリントは、事業活動の抜本的改革と営業費用のさらなる削減に向けた構造改革（以下「本構造改革」）を2015年度に開始しています。本構造改革により、2017年3月末には営業費用の現行水準からの削減額はランレート<sup>\*16</sup>で20億米ドル超に上り、2017年度（2018年3月31日に終了する1年間）以降もこの削減効果が継続する見込みです。なお、本構造改革のコスト削減は全領域にわたって行われますが、目標削減額20億米ドルのうち多くは販売費及び一般管理費<sup>\*17</sup>の削減によるものと見込んでいます。

なお、当第4四半期に実施した取り組みにより、四半期で2.5億米ドルのランレートのコスト削減効果が見込めるため、これの年換算値である10億米ドルについては、すでにコスト削減実現のめどが立っているとと言えます。

また、本構造改革に伴い、営業費用と設備投資額の合計で約10億米ドルのコスト（以下「本構造改革コスト」）が発生する見込みです。なお、2015年度において計上した約2億米ドルの人員削減費用を除き、本構造改革コストは2016年度および2017年度に発生する見込みです。削減した営業費用のかなりの部分を再投資に回した2015年度のコスト削減とは異なり、本構造改革によるコスト削減は、本構造改革コストを除き、利益に寄与する見込みです。

<sup>\*16</sup> 直近の実績の傾向をもとに作成した将来予測値。

<sup>\*17</sup> 販売、マーケティング、顧客サポート関連費用など。

## ii. 手元流動性改善

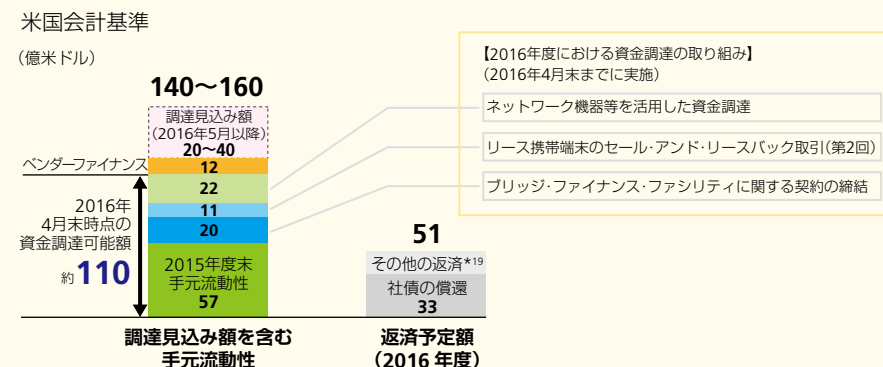
上記のコスト削減によるキャッシュ・フローの改善に加えて、スプリントは、資金調達手段の多様化を進めることにより、手元流動性の改善に取り組んでいます。

2015年度においては、リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引により11億米ドルを調達するなど、手元流動性改善のための複数の取り組みを行いました。本取引の詳

細は、連結財務諸表注記107ページ「14. リース(3)リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

この結果、2015年度末におけるスプリントの手元流動性（現金および現金同等物、短期運用有価証券、リボルビング・クレジット・ファシリティ<sup>\*18</sup>および債権流動化の未使用枠など）は、57億米ドルとなりました。

またスプリントは、2016年度における取り組みにより、調達見込み額を含む手元流動性が以下のように見込んでいます。



2016年5月以降、四半期ごとのリース端末のセール・アンド・リースバック取引により、2016年度において20~40億米ドルの調達を見込んでいます。

このほかスプリントは、保有する周波数の一部を活用した資金調達を検討しています。

2016年4月末までに実施した上記の取り組みによる資金調達可能額と2015年度末におけるスプリントの手元流動性57億米ドルの合計金額は、約110億米ドルとなりました。このほか、2.5GHz帯用ネットワーク機器の購入に際しては、ベンダーファイナンス<sup>\*20</sup>12億米ドルが利用可能です。これらにより、スプリントは、2016年度に償還期限を迎える合計33億米ドルの社債の償還や事業計画の遂行に必要な資金を確保できるものと見込んでいます。

<sup>\*18</sup> 一定の期間内において一定の融資極額を設定し、その範囲内での借入を可能とする融資形態。

<sup>\*19</sup> リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引にかかる返済額を含む。

<sup>\*20</sup> ベンダーからのネットワーク機器購入に関連する、輸出信用機関 (Export Credit Agency) からの保証が付された資金調達枠。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## ヤフー事業

## 業績全般

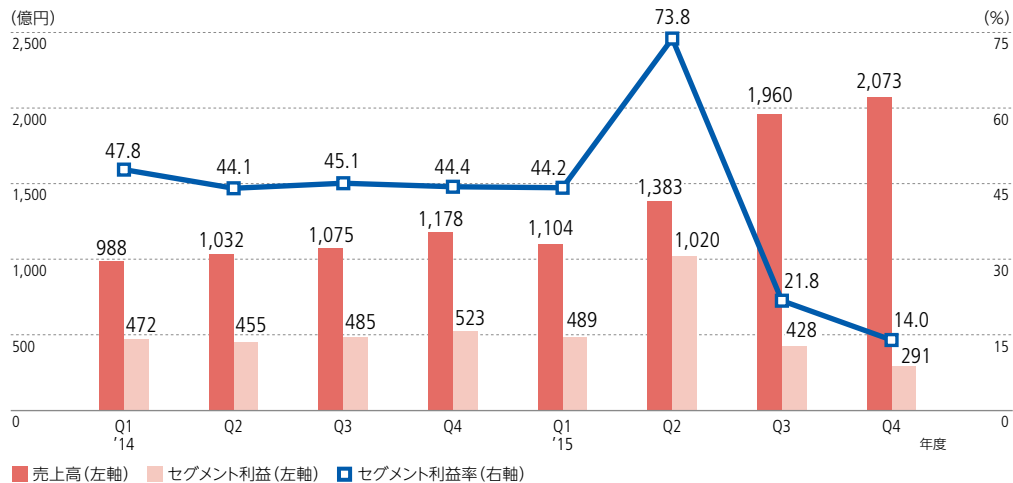
当事業の売上高は、2014年度から224,710百万円(52.6%)増加し、652,031百万円となりました。これは主に、2015年8月にアスクルを子会社化したことに加えて、ディスプレイ広告\*<sup>21</sup>の売上が増加したことにより広告事業が増収となったことによるものです。

セグメント利益は、2014年度から29,258百万円(15.1%)増加し、222,787百万円となりました。これは主に、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo! JAPANカード」に係る販売促進費や、減価償却費及び償却費などの営業費用が増加した一方、2015年8月にアスクルを子会社化した時点で、既に保有していた資本持分を公正価値で再測定したことにより企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円を計上(2014年度は計上なし)したことによるものです。減価償却費及び償却費は、2014年度から14,331百万円(78.0%)増加の32,695百万円となりましたが、これは主に、ビッグデータなどに係る継続的な設備投資を行ったことによるものです。

セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算し、企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円を減算した調整後EBITDAは、2014年度から15,852百万円(7.5%)減少の196,041百万円となりました。これは主に、将来的な事業基盤の強化を目的として、販売促進費や広告宣伝費などを2014年度から282億円積み増したことによるものです。こうした取り組みにより、イーコマース事業や決済金融事業を拡大させ、中長期の収益成長を加速させていきます。

\*<sup>21</sup> 一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示される広告。Yahoo! JAPANトップページに掲載される「ブランドパネル」などのプレミアム広告、ユーザーが閲覧中のページ内容や興味関心、属性や地域などをもとに、そのユーザーに最適な広告を表示する「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」を含みます。

## ヤフー事業



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 流通事業

## 事業の概要

当事業は、ブライトスターやソフトバンクコマース&サービスなどの子会社により構成されています。ブライトスターは、メーカーから携帯端末を仕入れ、世界各国の通信事業者や小売業者に販売する卸売事業などを行っています。ソフトバンクコマース&サービスは、日本国内において、携帯端末アクセサリやIT関連ソフトウェアおよびハードウェアの販売などを行っています。

## 業績全般

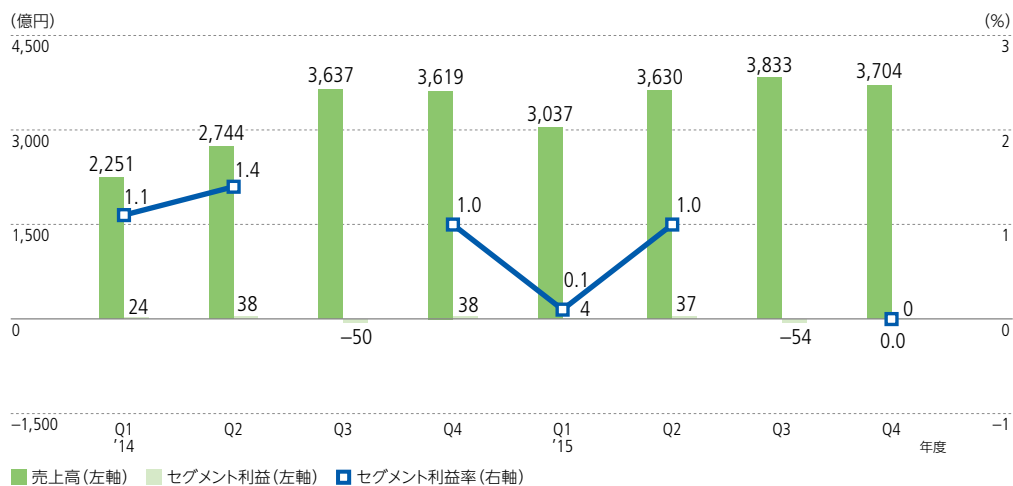
当事業の売上高は、2014年度から195,300百万円(15.9%)増加し、1,420,416百万円となりました。これは主に、アルゼンチンで行っている携帯端末のOEM事業(携帯端末メーカーからの受託製造)の縮小や米国の大手通信事業者であるVerizon Communications Inc.との携帯端末卸売取引の終了に伴い売上が減少したものの、スプリント携帯端末の売上が増加したこ

とによるものです。従来、スプリントがディーラーへ携帯端末を直接販売していましたが、2014年9月以降、在庫の適正化や配送効率の向上などを目的として、ブライトスターがスプリントまたは端末ベンダーから携帯端末を購入してスプリントのディーラーへ販売する商流に順次切り替えられました。2015年度における対米ドルの為替換算レートが2014年度から円安になったことも、増収幅を押し上げました。

セグメント利益は2014年度から6,236百万円悪化し、1,284百万円の損失となりました。これは主に、スプリント携帯端末の取り扱いに紐付いて受託している流通・在庫管理のサービス収入増加に伴う利益の増加影響があったものの、中南米における有形固定資産および無形資産に係る減損損失13,633百万円をその他の営業損益に計上したことによるものです。その他の営業損益についての詳細は、連結財務諸表注記155ページ「35. その他の営業損益」をご参照ください。

セグメント利益(損失)に減価償却費及び償却費を加算し、その他の営業損益を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAは、2014年度から10,857百万円(74.4%)増加の25,450百万円となりました。

## 流通事業



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 財政状態に関する分析

## 資産、負債および資本の状況

	(単位:百万円)			
	2015年3月末 (2014年度)	2016年3月末 (2015年度)	増減	増減率
資産合計	21,034,169	20,707,192	(326,977)	(1.6)%
負債合計	17,180,992	17,201,921	20,929	0.1%
資本合計	3,853,177	3,505,271	(347,906)	(9.0)%
参考: 期末日為替換算レート				
1米ドル	120.17円	112.68円	(7.49)円	(6.2)%

## 流動資産

科目名	(単位:百万円)		
	2014年度末	2015年度末	増減
現金及び現金同等物	3,258,653	2,569,607	(689,046)
(うち)スプリント	481,891	297,552	(184,339)
営業債権及びその他の債権	1,895,648	1,914,789	19,141
(うち)スプリント	433,013	363,546	(69,467)
その他の金融資産	197,068	152,858	(44,210)
棚卸資産	351,152	359,464	8,312
その他の流動資産	255,399	553,551	298,152
流動資産合計	5,957,920	5,550,269	(407,651)

流動資産合計は、2014年度末から407,651百万円(6.8%)減少し、5,550,269百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 現金及び現金同等物は2014年度末から689,046百万円減少しました。現金及び現金同等物の増減の詳細は、64ページ「キャッシュ・フローに関する分析」をご参照ください。
- ii. その他の流動資産は2014年度末から298,152百万円増加しました。これは主に、2016年7月末までに還付される見込みの、グループ会社間の配当に係る仮払い源泉所得税293,489百万円を計上したことによるものです。

## 非流動資産

科目名	(単位:百万円)		
	2014年度末	2015年度末	増減
有形固定資産	4,317,448	4,183,507	(133,941)
(うち)スプリント	2,141,120	2,055,371	(85,749)
のれん	1,663,363	1,609,789	(53,574)
(うち)スプリント	353,867	331,811	(22,056)
無形資産	6,903,582	6,439,145	(464,437)
(うち)スプリント	5,993,034	5,468,665	(524,369)
FCCライセンス*22	4,320,296	4,060,750	(259,546)
(うち)スプリント	4,320,296	4,060,750	(259,546)
商標権	786,834	760,703	(26,131)
(うち)スプリント	772,433	722,539	(49,894)
顧客基盤	582,223	439,800	(142,423)
(うち)スプリント	496,594	324,269	(172,325)
ソフトウェア	757,866	782,148	24,282
ゲームタイトル	109,211	59,844	(49,367)
その他	347,152	335,900	(11,252)
持分法で会計処理されている投資	1,102,456	1,588,270	485,814
その他の金融資産	662,463	970,874	308,411
繰延税金資産	235,488	172,864	(62,624)
その他の非流動資産	191,449	192,474	1,025
非流動資産合計	15,076,249	15,156,923	80,674

\*22 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンス。

非流動資産合計は、2014年度末から80,674百万円(0.5%)増加し、15,156,923百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 持分法で会計処理されている投資は2014年度末から485,814百万円増加しました。これは主に、アリババに係る持分法による投資利益の計上により、同社に対する連結上の簿価が331,730百万円増加したことによるものです。また、ガンホーを持分法で会計処理されている投資として新たに計上したことや、米国で学資ローンのリファイナンスなどの個人向けファイナンスサービスを提供するSocial Finance, Inc.の株式を取得したことも影響しました。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

ii. その他の金融資産は2014年度末から308,411百万円増加しました。これは主に、Forward Ventures, LLCおよび(株)ヤマダ電機への出資をはじめとする投資によるものです。このほか、ANI Technologies Private LimitedやJasper Infotech Private Limitedなどの株式の公正価値が増加したことも影響しました。

iii. 無形資産は2014年度末から464,437百万円減少しました。これは主に、2015年度末における対米ドルの為替換算レートが2014年度末よりも円高となったことによりFCCライセンス(会計上は非償却資産)が259,546百万円、規則的な償却と上記為替換算レートの影響などにより顧客基盤が142,423百万円、それぞれ減少したことによるものです。

## もっと詳細に④ 主な無形資産の内訳

(単位:百万円)

BS 項目	主な科目	2014年度末	2015年度末	増減				摘要
				新規連結	償却費	為替変動	その他	
	FCCライセンス(非償却)	4,320,296	4,060,750	—	—	(269,935)	10,389	
	スプリント	4,320,296	4,060,750	—	—	(269,935)	10,389	
	顧客基盤	582,223	439,800	56,680	(173,860)	(24,248)	(995)	
主な 無形 資産	スプリント	496,594	324,269	—	(151,064)	(21,261)	—	月次級数法 ポストペイド:8年、プリペイド:4年で償却
	アスクル	—	38,523	40,680	(2,157)	—	—	新規子会社化 定額法 償却年数:11年(月割)
	ソフトバンク(株)	53,217	37,411	—	(15,806)	—	—	月次級数法 償却年数:移動通信(PHS除く):8年、PHS:9年 固定通信:6年
	ブライトスター	24,826	17,332	—	(3,515)	(2,984)	(995)	月次級数法 償却年数:12-16年
	一休	—	15,803	16,000	(197)	—	—	新規子会社化 定額法 償却年数:10-14年(月割)
	商標権	727,251	706,637	30,250	—	(46,632)	(4,233)	耐用年数を確定できる商標権を除く
主な 内訳	スプリント	713,209	668,756	—	—	(44,453)	—	
	アスクル	—	20,130	20,130	—	—	—	新規子会社化
	一休	—	10,120	10,120	—	—	—	新規子会社化
	ブライトスター	14,042	7,631	—	—	(2,179)	(4,232)	
ゲームタイトル	109,211	59,844	—	(26,951)	(806)	(21,610)		
スーパーセル	83,279	59,844	—	(22,629)	(806)	—	定額法 償却年数:5年(月割)	
ガンホー	25,932	—	—	(4,322)	—	(21,610)	ガンホーが2015年6月1日付で子会社から持分法適用 関連会社へ異動した影響(-21,610)	

(注) スプリント、ブライトスター(米ドル): 為替レート2015年3月末120.17円/米ドル、2016年3月末112.68円/米ドル  
スーパーセル(ユーロ): 為替レート2015年3月末130.32円/ユーロ、2016年3月末127.70円/ユーロ

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

iv. 有形固定資産は2014年度末から133,941百万円減少しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ソフトバンク(株)の有形固定資産は、通信設備の規則的な償却が進んだことにより、2014年度末から105,113百万円減少しました。
- ・スプリントの有形固定資産は2014年度末から85,749百万円減少しました。これは、米ドルベースの有形固定資産は増加したものの、2015年度末における対米ドルの為替換算レートが2014年度末よりも円高になったことによりマイナスの影響があったことによるものです。スプリントの米ドルベースの有形固定資産の増加は、規則的な償却により通信設備の残高が減少したものの、携帯端末のリース販売の拡大により、リース資産として計上されるリース携帯端末が増加したことによるものです。

## 流動負債

科目名	(単位:百万円)		
	2014年度末	2015年度末	増減
有利子負債	1,817,415	2,646,609	829,194
(うち)スプリント	216,247	676,948	460,701
短期借入金	413,846	515,408	101,562
(うち)スプリント	60,085	148,465	88,380
1年内返済予定の長期借入金	525,898	743,225	217,327
1年内償還予定の社債	183,557	900,685	717,128
(うち)スプリント	113,491	431,808	318,317
1年内返済予定のリース債務	411,453	396,992	(14,461)
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	—	(200,000)
その他	82,661	90,299	7,638
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,621,195	(242,285)
(うち)スプリント	741,549	441,006	(300,543)
その他の金融負債	12,917	6,531	(6,386)
未払法人所得税	184,175	140,351	(43,824)
引当金	54,998	56,120	1,122
その他の流動負債	739,501	694,965	(44,536)
流動負債合計	4,672,486	5,165,771	493,285

流動負債合計は、2014年度末から493,285百万円(10.6%)増加し、5,165,771百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有利子負債は2014年度末から829,194百万円増加しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・スプリントの有利子負債は2014年度末から460,701百万円増加しました。これは主に、1年内に償還予定となった普通社債を非流動負債から振り替えたことなどにより1年内償還予定の社債が318,317百万円増加したほか、債権(移动通信サービスに係る通信債権および割賦債権)の流動化による資金調達を行ったことにより短期借入金が88,380百万円増加したことによるものです。
  - ・ソフトバンクグループ(株)の有利子負債は2014年度末から542,161百万円増加しました。これは主に、償還期日が1年以内となった無担保普通社債および返済期日が1年以内となった長期借入金を非流動負債から振り替えたことなどにより、1年内償還予定の社債が398,911百万円、1年内返済予定の長期借入金が154,551百万円、それぞれ増加したことによるものです。
  - ・子会社のSFJ Capital Limitedが、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことにより、1年内償還予定の優先出資証券が2014年度末から200,000百万円減少しました。
- 営業債務及びその他の債務は2014年度末から242,285百万円減少しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において、携帯端末の買掛金および通信設備の未払金を支払ったことによるものです。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 非流動負債

科目名	(単位:百万円)		
	2014年度末	2015年度末	増減
有利子負債	9,789,829	9,275,822	(514,007)
(うち)スプリント	3,886,597	3,297,900	(588,697)
長期借入金	2,116,498	1,785,500	(330,998)
社債	6,825,868	6,611,947	(213,921)
(うち)スプリント	3,813,511	3,188,238	(625,273)
リース債務	744,911	815,194	70,283
その他	102,552	63,181	(39,371)
その他の金融負債	27,142	95,664	68,522
確定給付負債	128,282	123,759	(4,523)
引当金	155,705	118,876	(36,829)
繰延税金負債	2,052,615	2,083,164	30,549
(うち)スプリント	1,748,273	1,652,154	(96,119)
その他の非流動負債	354,933	338,865	(16,068)
非流動負債合計	12,508,506	12,036,150	(472,356)

非流動負債合計は、2014年度末から472,356百万円(3.8%)減少し、12,036,150百万円となりました。これは主に、有利子負債が2014年度末から514,007百万円減少したことによるものです。有利子負債の主な増減は、次の通りです。

- ・ スプリントの有利子負債は2014年度末から588,697百万円減少しました。これは主に、償還期日が1年以内となった普通社債を流動負債に振り替えたことに加えて、2015年度末における対米ドルの為替換算レートが2014年度末よりも円高となったことによるものです。
- ・ ソフトバンクグループ(株)の有利子負債は2014年度末から180,717百万円増加しました。これは主に、償還期日が1年以内となった無担保普通社債および返済期日が1年以内となった長期借入金を流動負債に振り替えた一方、外貨建て普通社債552,990百万円および無担保普通社債合計470,000百万円を発行したことによるものです。

## もっと詳細に⑤ 連結有利子負債の状況 (2016年3月末現在)

	(単位:百万円)								
	連結			ソフトバンクグループ(株)および子会社(スプリントを除く)			スプリント		
	2015年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2015年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2015年度末残高合計	流動負債	非流動負債
社債	7,512,632	900,685	6,611,947	3,892,586	468,877	3,423,709	3,620,046	431,808	3,188,238
借入金	3,044,133	1,258,633	1,785,500	2,733,554	1,028,136	1,705,418	310,579	230,497	80,082
コマーシャル・ペーパー	42,000	42,000	—	42,000	42,000	—	—	—	—
リース債務	1,212,186	396,992	815,194	1,176,942	389,110	787,832	35,244	7,882	27,362
割賦購入による未払金	111,480	48,299	63,181	102,501	41,538	60,963	8,979	6,761	2,218
<b>有利子負債合計</b>	<b>11,922,431</b>	<b>2,646,609</b>	<b>9,275,822</b>	<b>7,947,583</b>	<b>1,969,661</b>	<b>5,977,922</b>	<b>3,974,848</b>	<b>676,948</b>	<b>3,297,900</b>

(注) 有利子負債の詳細は、連結財務諸表注記117ページ「19. 有利子負債」、リース債務の詳細は、連結財務諸表注記106ページ「14. リース」をそれぞれご参照ください。



## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 資本

	(単位:百万円)		
	2014年度末	2015年度末	増減
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,846,306	<b>2,613,613</b>	(232,693)
非支配持分	1,006,871	<b>891,658</b>	(115,213)
資本合計	3,853,177	<b>3,505,271</b>	(347,906)

資本合計は、2014年度末から347,906百万円(9.0%)減少し、3,505,271百万円となりました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は232,693百万円(8.2%)、非支配持分は115,213百万円(11.4%)減少しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、2014年度末から0.9ポイント減少の12.6%となりました。

## 親会社の所有者に帰属する持分

	(単位:百万円)		
科目名	2014年度末	2015年度末	増減
資本金	238,772	<b>238,772</b>	—
資本剰余金	374,845	<b>261,234</b>	(113,611)
利益剰余金	1,740,686	<b>2,166,623</b>	425,937
自己株式	(48,383)	<b>(314,752)</b>	(266,369)
その他の包括利益累計額	540,386	<b>261,736</b>	(278,650)
売却可能金融資産	14,524	<b>32,594</b>	18,070
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(7,345)	<b>(40,088)</b>	(32,743)
在外営業活動体の為替換算差額	533,207	<b>269,230</b>	(263,977)
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,846,306	<b>2,613,613</b>	(232,693)

親会社の所有者に帰属する持分合計は、2014年度末から232,693百万円(8.2%)減少し、2,613,613百万円となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- i. 資本剰余金は2014年度末から113,611百万円減少しました。これは主に、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得したこと(本追加取得後の当社の同社に対する所有割合:77.8%)に伴い、120,847百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除したことによるものです。
- ii. 利益剰余金は2014年度末から425,937百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する純利益を474,172百万円計上したことによるものです。
- iii. 自己株式は2014年度末から266,369百万円増加しました。これは主に、株主への利益還元強化を目的として、2015年8月に自己株式15,795,000株を120,000百万円、2016年2月から3月末までに自己株式27,071,800株を149,173百万円で取得したことによるものです。
- iv. その他の包括利益累計額は2014年度末から278,650百万円減少しました。これは主に、2015年度末における対米ドルの為替換算レートが2014年度末よりも円高となったことなどにより、在外営業活動体の為替換算差額が263,977百万円減少したことによるものです。

## 非支配持分

非支配持分は、2014年度末から115,213百万円(11.4%)減少し、891,658百万円となりました。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## キャッシュ・フローに関する分析

## キャッシュ・フローの状況

	(単位:百万円)		
	2014年度	2015年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,174	940,186	(214,988)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,667,271)	(1,651,682)	15,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719,923	43,270	(1,676,653)

2015年度末における現金及び現金同等物の残高は、2014年度末から689,046百万円減少し、2,569,607百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、940,186百万円のプラスとなりました(2014年度は1,155,174百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 純利益を558,241百万円計上しました。
- ii. 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費1,401,329百万円、法人所得税443,984百万円、財務費用440,745百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、持分法による投資利益375,397百万円、企業結合に伴う再測定による利益59,441百万円、その他の営業外損益56,854百万円を計上しました。
- iv. 棚卸資産の増減額は404,933百万円の増加(キャッシュ・フローのマイナス)となりました。これは主に、スプリントにおける携帯端末のリース販売の増加に伴い、棚卸資産が増加したことによるものです。本来、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスとなりますが、スプリントが直接顧客にリース販売する取引においては、棚卸資産の減少はキャッシュ・フローのプラスになりません。同取引においては、顧客へのリース販売時にリース携帯端末が棚卸資産から有形固定資産へ振り替えられ、棚卸資産が減少しますが、これはキャッシュ・フローとして認識されない非資金取引であるためです。
- v. 利息の支払額は461,217百万円となりました。

- vi. 法人所得税の支払額は1,230,087百万円となりました。これには、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の支払額904,688百万円が含まれています。このうち611,199百万円は2015年12月末までに還付されており(法人所得税の還付額646,429百万円に含まれます)、残りの293,489百万円は2016年7月末までに還付される見込みです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,651,682百万円のマイナスとなりました(2014年度は1,667,271百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

- i. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,360,960百万円を計上しました。これは主に、スプリントおよびソフトバンク(株)において通信設備の取得を行ったことによるものです。
- ii. 有形固定資産及び無形資産の売却による収入150,956百万円を計上しました。これは、スプリントが、有形固定資産に計上されているリース携帯端末の一部を、ソフトバンクグループ(株)の持分法適用会社であるMobile Leasing Solutions, LLCに売却したことによるものです。
- iii. 投資の取得による支出407,754百万円を計上しました。これは主に、Forward Ventures, LLC、Social Finance, Inc.およびヤマダ電機への出資をはじめとする投資によるものです。
- iv. 短期運用有価証券の取得による支出94,349百万円、短期運用有価証券の売却または償還による収入189,844百万円をそれぞれ計上しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターなどが短期運用のために有価証券を買ったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,270百万円のプラスとなりました(2014年度は1,719,923百万円のプラス)。キャッシュ・フローの主な内訳は、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入2,129,683百万円を計上しました。この内訳は、次の通りです。

- ・ 社債の発行による収入1,053,258百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債および無担保普通社債を発行したことによるものです。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

- ・ 長期借入れによる収入557,072百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入れを行ったほか、スプリントが将来リース料収入に係る債権の流動化及びECAファイナンス\*<sup>23</sup>による借入れを行ったことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入519,353百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)においてファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行ったことによるものです。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- 長期有利子負債の支出1,604,768百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
  - ・ 長期借入金の返済による支出684,397百万円を計上しました。これは、ソフトバンク(株)が割賦債権流動化による借入金の返済を行ったこと、およびソフトバンクグループ(株)が借入金の返済を行ったことによるものです。
  - ・ リース債務の返済による支出468,061百万円を計上しました。これは主に、ソフトバンク(株)が通信設備などに係るリース債務を返済したことに加えて、2012年3月に締結された福岡 ヤフオク!ドームに関する信託受益権の売買契約に基づき、不動産管理を行う子会社の汐留エステートが2015年7月に当該信託受益権を取得し、同契約に定められたリース債務の残額を支払ったことによるものです。
  - ・ 社債償還による支出203,281百万円を計上しました。これは主に、ブライトスターが普通社債72,642百万円、ソフトバンクグループ(株)が普通社債70,000百万円、スプリントがExport Development Canada\*<sup>24</sup> Facilityなど60,539百万円、それぞれ償還したことによるものです。
- 優先出資証券の償還による支出200,000百万円を計上しました。これは、子会社のSFJ Capital Limitedが、2011年9月に発行した議決権制限優先出資証券を2015年5月に全額償還したことによるものです。非支配持分からの子会社持分取得による支出267,276百万円を計上しました。これは主に、スーパーセルおよびスプリントの株式を追加取得したことによるものです。

- 自己株式の取得による支出269,214百万円を計上しました。

\*<sup>23</sup> 輸出信用機関(Export Credit Agency)の保証を活用した資金調達。

\*<sup>24</sup> カナダの輸出信用機関。

## 2016年度(2017年3月31日に終了する1年間)の連結業績見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

## 利益配分に関する基本方針および2015年度の配当

ソフトバンクグループ(株)は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な投資と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

ソフトバンクグループ(株)は、株主への利益還元の一環として、2015年度において自己株式の取得を積極的に行いました。2015年8月の自己株式取得に係る取締役会決議に基づき15,795,000株の自己株式を取得したほか、2016年2月の自己株式取得に係る取締役会決議に基づき2015年度末までに27,071,800株の自己株式を取得しました(以下併せて「本自己株式取得」)。

本自己株式取得などにより、2015年度末における発行済株式総数(自己株式控除後)は2014年度末から3.6%減少したものの、ソフトバンクグループ(株)は、2015年度の配当金総額を2014年度と同額規模にするという観点から、2015年度の期末配当金を、2014年度の期末配当から1円増配の1株当たり21円としました。これにより、中間配当(1株当たり20円)と合わせた2015年度の年間配当金は1株当たり41円となり、2014年度から1円の増配となります。

本自己株式取得に加え、剰余金の配当においても増配とすることで、株主への利益還元を強化したいと考えています。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## 事業等のリスク

ソフトバンクグループ(株)および子会社・関連会社(以下併せて「当社グループ」)は、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2016年7月1日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンクグループ(株)発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、2016年7月1日現在において判断したものです。

## (1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、主に日本や米国、中国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 為替の変動について

ソフトバンクグループ(株)は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンクグループ(株)代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

## (4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を主な事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 他社との競合について

当社グループの競合他社(例えば、移動通信事業者や仮想移動通信事業者を含みますが、これらに限りません。)は、その資本力、技術開発力、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、または通信ネットワークの増強(例えば、必要な周波数の確保を含みますが、これに限りません。)を行えなかった場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加の設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 他社経営資源への依存について

## a. 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務委託先は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該業務委託先の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該業務委託先において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追究される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 業務提携・合併事業

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立などを通じて、国内外で事業展開を行っています。これらの業務提携先や合併先の事業戦略が大幅に変更された場合や、経営成績や財政状態が悪化した場合には、当該業務提携や合併事業などから十分な成果が得られない可能性や、当該業務提携や当該合併事業の継続が困難となる可能性があるほか、特定の第三者との業務提携や合併事業などを実施した結果、他の者との業務提携や合併事業などが制約される可能性もあります。その結果、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## e. Yahoo! Inc. が保有するブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Y!mobile」や「Yahoo! ケータイ」、「Yahoo! BB」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有するブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどしてこれらのブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (8) 当社グループの提供するオンラインゲームについて

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、オンラインゲームの提供および課金のため、他社が運営するコンテンツ配信サービス(Apple Inc.の「App Store」\*1、Google Inc.の「Google Play」\*2を含みますが、これらに限りません。)を利用しています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

\*1 Appleは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。

\*2 Google、Google PlayはGoogle Inc.の商標または登録商標です。

## (9) 自然エネルギー事業について

自然エネルギー事業については、太陽光や風力などの気象条件によっては発電量が想定を下回る可能性があります。また、自然災害などにより、発電設備や電力会社の送電線との接続設備に損傷などの不具合が生じた場合、発電量や売電量が大幅に低下する可能性があります。これらの結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループ(役員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者のサイバー攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなることで、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪・火山活動などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス感染などにより、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧・改修するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

## 財務セクション

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析

## (13) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンクグループ(株)および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境やソフトバンクグループ(株)および当社グループ会社の信用力によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナンツが付されているものがあります。いずれかのコベナンツに抵触する可能性が発生し、抵触を回避するための手段を取ることができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、それに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内の通信事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内の通信事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 投資活動について

当社グループは、新規事業(例えば、ロボット事業を含みますが、これに限りません。)の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社(各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。)、ファンドへの出資などの投資活動を行っています。例えば、近時、当社グループは、米国で学資ローンのリファイナンスなどの個人向けファイナンスサービスを提供するSocial Finance, Inc.などへの投資を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社

グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産、株式などの金融資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このほか、ソフトバンクグループ(株)では、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、ソフトバンクグループ(株)は、2016年3月期の個別決算において、スプリントの持ち株会社であるStarburst I, Inc.の株式の70.4%およびGalaxy Investment Holdings, Inc.の全株式を海外事業統括会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社に売却したことに伴い、関係会社株式売却損3,453億円を特別損失に計上しました。

このほか、投資先が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。投資後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 子会社などに対する支援について

当社グループは、必要と判断した場合、子会社などに対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。例えば、スプリントおよびブライトスターについては、当社グループが買収した時点で想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー(相乗効果)を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、融資などの支援を行う可能性があります。支援した子会社などが当社グループの期待通りに事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(16) カントリーリスクについて**

当社グループは、米国、中国、インド、欧州・中南米諸国などの海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で日本とは異なる法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正や行政の運用の変化・変更によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を実行できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域において、戦争・紛争・テロ行為の勃発や、経済制裁の発動、伝染病の流行などにより、政治・社会・経済的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

**(17) 法令・規制・制度などについて**

当社グループは、各国の様々な分野にわたる法令・規制・制度などの下で事業および投資を行っており、その影響を直接または間接的に受けます。具体的には、通信事業に関する各種法令・規制・制度など(例えば、日本の電気通信事業法や電波法および米国のこれらに相当する法令を含みますが、これらに限りません。)から、インターネット広告、イーコマース、オンラインゲーム、エネルギー、ロボット、金融・決済などの事業やその他の企業活動に関する各種法令・規制・制度など(環境、製造物責任、公正な競争、消費者保護、プライバシー保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、マネー・ロンダリング防止、租税、為替、事業・投資許認可、輸出入に関するものを含みますが、これらに限りません。)まで広範に及びます。

当社グループ(役職員を含みます。)がこれらの法令・規制・制度などに違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から行政処分や行政指導(登録・免許の取消や罰金を含みますが、これらに限りません。)を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令・規制・制度などの改正もしくは新たな法令・規制・制度などの施行または法令・規制・制度などの解釈・適用(その変更を含みます。)により、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生・増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(18) 米国の国家安全保障を確保するための方策について**

ソフトバンクグループ(株)、Sprint CorporationおよびSprint Communications, Inc. (本(18)において「両スプリント」)は、米国国防総省(DoD)、米国国土安全保障省(DHS)および米国司法省(DOJ)との間で国家安全保障契約を締結しています。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンクグループ(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



経営成績、財政状態の  
レビューおよび分析**(19) 電波の健康への影響に関する規制について**

携帯端末および携帯電話基地局が発する電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こす可能性があるとの研究結果が一部出ています。その電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)がガイドラインを定めています。世界保健機関(WHO)は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。

当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会(FCC)が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があり、かかる変更や導入に対応するためのコストの発生や当社グループの事業運営に対する制約などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、こうした規制の有無にかかわらず、携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(20) 知的財産権について**

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、ライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

**(21) 訴訟について**

当社グループは、顧客、取引先、株主(子会社・関連会社・投資先の株主を含みます。)、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(22) 行政処分などについて**

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## 【連結財務諸表等】

## a.【連結財政状態計算書】

(資産の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	7	¥ 3,258,653	¥ 2,569,607	\$ 22,804,464
営業債権及びその他の債権	8, 25	1,895,648	1,914,789	16,993,158
その他の金融資産	9, 25	197,068	152,858	1,356,567
棚卸資産	10	351,152	359,464	3,190,131
その他の流動資産	11	255,399	553,551	4,912,593
流動資産合計		5,957,920	5,550,269	49,256,913
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	12	4,317,448	4,183,507	37,127,325
のれん	13	1,663,363	1,609,789	14,286,377
無形資産	13	6,903,582	6,439,145	57,145,412
持分法で会計処理されている投資	16	1,102,456	1,588,270	14,095,403
その他の金融資産	9, 25	662,463	970,874	8,616,205
繰延税金資産	18	235,488	172,864	1,534,114
その他の非流動資産	11	191,449	192,474	1,708,148
非流動資産合計		15,076,249	15,156,923	134,512,984
<b>資産合計</b>		<b>¥21,034,169</b>	<b>¥20,707,192</b>	<b>\$183,769,897</b>

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
<b>流動負債</b>				
有利子負債	19, 25	¥ 1,817,415	¥ 2,646,609	\$ 23,487,833
営業債務及びその他の債務	20, 25	1,863,480	1,621,195	14,387,602
その他の金融負債	21, 25	12,917	6,531	57,960
未払法人所得税		184,175	140,351	1,245,572
引当金	23	54,998	56,120	498,048
その他の流動負債	22	739,501	694,965	6,167,598
流動負債合計		4,672,486	5,165,771	45,844,613
<b>非流動負債</b>				
有利子負債	19, 25	9,789,829	9,275,822	82,320,039
その他の金融負債	21, 25	27,142	95,664	848,988
確定給付負債	24	128,282	123,759	1,098,323
引当金	23	155,705	118,876	1,054,988
繰延税金負債	18	2,052,615	2,083,164	18,487,433
その他の非流動負債	22	354,933	338,865	3,007,322
非流動負債合計		12,508,506	12,036,150	106,817,093
<b>負債合計</b>		<b>17,180,992</b>	<b>17,201,921</b>	<b>152,661,706</b>
<b>資本</b>				
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>				
資本金	30	238,772	238,772	2,119,027
資本剰余金	30	374,845	261,234	2,318,371
利益剰余金	30	1,740,686	2,166,623	19,228,106
自己株式	30	(48,383)	(314,752)	(2,793,326)
その他の包括利益累計額	30	540,386	261,736	2,322,826
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,846,306	2,613,613	23,195,004
<b>非支配持分</b>		<b>1,006,871</b>	<b>891,658</b>	<b>7,913,187</b>
<b>資本合計</b>		<b>3,853,177</b>	<b>3,505,271</b>	<b>31,108,191</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>¥21,034,169</b>	<b>¥20,707,192</b>	<b>\$183,769,897</b>

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

b.【連結損益計算書および連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
<b>継続事業</b>				
売上高	33	¥ 8,504,135	¥ 9,153,549	\$ 81,234,904
売上原価	34	(5,247,977)	(5,626,652)	(49,934,789)
売上総利益		3,256,158	3,526,897	31,300,115
販売費及び一般管理費	34	(2,309,770)	(2,447,598)	(21,721,671)
企業結合に伴う再測定による利益	6	—	59,441	527,520
その他の営業損益	35	(27,668)	(139,252)	(1,235,818)
営業利益		918,720	999,488	8,870,146
財務費用	36	(366,500)	(440,744)	(3,911,466)
持分法による投資損益	16	76,614	375,397	3,331,532
持分変動利益	37	599,815	14,903	132,259
その他の営業外損益	26, 38	(15,614)	56,720	503,372
税引前利益		1,213,035	1,005,764	8,925,843
法人所得税	18	(470,317)	(440,555)	(3,909,789)
継続事業からの純利益		742,718	565,209	5,016,054
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益 ( )は損失	40	20,964	(6,968)	(61,839)
純利益		¥ 763,682	¥ 558,241	\$ 4,954,215
<b>純利益の帰属</b>				
親会社の所有者		¥ 668,361	¥ 474,172	\$ 4,208,129
非支配持分		95,321	84,069	746,086
		¥ 763,682	¥ 558,241	\$ 4,954,215
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益</b>				
基本的1株当たり純利益 ( )は損失				
継続事業	41	¥562.68	¥411.22	\$ 3.65
非継続事業	41	(0.48)	(8.73)	(0.08)
基本的1株当たり純利益合計	41	¥562.20	¥402.49	\$ 3.57
<b>希薄化後1株当たり純利益 ( )は損失</b>				
継続事業	41	¥559.23	¥397.05	\$ 3.52
非継続事業	41	(0.48)	(8.73)	(0.07)
希薄化後1株当たり純利益合計	41	¥558.75	¥388.32	\$ 3.45

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## 【連結包括利益計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥ 763,682	¥ 558,241	\$ 4,954,215
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	24, 39	(59,377)	342	3,035
純損益に振り替えられることのない項目合計		(59,377)	342	3,035
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産	25, 39	3,726	(4,906)	(43,539)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25, 39	12,862	(31,992)	(283,919)
在外営業活動体の為替換算差額	29, 39	409,596	(289,735)	(2,571,308)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16, 39	(2,227)	27,642	245,314
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		423,957	(298,991)	(2,653,452)
その他の包括利益(税引後)合計		364,580	(298,649)	(2,650,417)
包括利益合計		¥1,128,262	¥ 259,592	\$ 2,303,798
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥ 991,671	¥ 195,864	\$ 1,738,232
非支配持分		136,591	63,728	565,566
		¥1,128,262	¥ 259,592	\$ 2,303,798

(注) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記39. その他の包括利益」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## c.【連結持分変動計算書】

(単位:百万円)

2015年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2014年4月1日		¥238,772	¥405,045	¥1,168,266	¥(51,492)	¥169,850	¥1,930,441	¥ 899,941	¥2,830,382
<b>包括利益</b>									
純利益		-	-	668,361	-	-	668,361	95,321	763,682
その他の包括利益		-	-	-	-	323,310	323,310	41,270	364,580
<b>包括利益合計</b>		-	-	668,361	-	323,310	991,671	136,591	1,128,262
<b>所有者との取引額等</b>									
剰余金の配当	31	-	-	(47,547)	-	-	(47,547)	(37,612)	(85,159)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	(47,226)	-	47,226	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	(1,168)	3,109	-	1,941	-	1,941
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	4,218	4,218
支配継続子会社に対する持分変動	30	-	(33,162)	-	-	-	(33,162)	11,110	(22,052)
株式に基づく報酬取引		-	2,962	-	-	-	2,962	(7,094)	(4,132)
その他		-	-	-	-	-	-	(283)	(283)
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(30,200)	(95,941)	3,109	47,226	(75,806)	(29,661)	(105,467)
2015年3月31日		¥238,772	¥374,845	¥1,740,686	¥(48,383)	¥540,386	¥2,846,306	¥1,006,871	¥3,853,177

(単位:百万円)

2016年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2015年4月1日		¥238,772	¥ 374,845	¥1,740,686	¥ (48,383)	¥ 540,386	¥2,846,306	¥1,006,871	¥3,853,177
<b>包括利益</b>									
純利益		-	-	474,172	-	-	474,172	84,069	558,241
その他の包括利益		-	-	-	-	(278,308)	(278,308)	(20,341)	(298,649)
<b>包括利益合計</b>		-	-	474,172	-	(278,308)	195,864	63,728	259,592
<b>所有者との取引額等</b>									
剰余金の配当	31	-	-	(47,261)	-	-	(47,261)	(46,719)	(93,980)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	342	-	(342)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	30	-	-	(1,316)	(266,369)	-	(267,685)	-	(267,685)
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-	54,409	54,409
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(96,060)	(96,060)
支配継続子会社に対する持分変動	30	-	(128,912)	-	-	-	(128,912)	(94,567)	(223,479)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	15,736	-	-	-	15,736	-	15,736
株式に基づく報酬取引		-	(3,457)	-	-	-	(3,457)	5,943	2,486
その他		-	3,022	-	-	-	3,022	(1,947)	1,075
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(113,611)	(48,235)	(266,369)	(342)	(428,557)	(178,941)	(607,498)
2016年3月31日		¥238,772	¥ 261,234	¥2,166,623	¥(314,752)	¥ 261,736	¥2,613,613	¥ 891,658	¥3,505,271

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

(単位:千米ドル)

2016年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2015年4月1日		\$2,119,027	\$ 3,326,633	\$15,448,048	\$ (429,384)	\$ 4,795,758	\$25,260,082	\$ 8,935,667	\$34,195,749
<b>包括利益</b>									
純利益		-	-	4,208,129	-	-	4,208,129	746,086	4,954,215
その他の包括利益		-	-	-	-	(2,469,897)	(2,469,897)	(180,520)	(2,650,417)
<b>包括利益合計</b>		-	-	4,208,129	-	(2,469,897)	1,738,232	565,566	2,303,798
<b>所有者との取引額等</b>									
剰余金の配当	31	-	-	(419,427)	-	-	(419,427)	(414,616)	(834,043)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	3,035	-	(3,035)	-	-	-
自己株式の取得及び処分	30	-	-	(11,679)	(2,363,942)	-	(2,375,621)	-	(2,375,621)
企業結合による変動	6	-	-	-	-	-	-	482,863	482,863
支配喪失による変動		-	-	-	-	-	-	(852,503)	(852,503)
支配継続子会社に対する持分変動	30	-	(1,144,054)	-	-	-	(1,144,054)	(839,253)	(1,983,307)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	139,652	-	-	-	139,652	-	139,652
株式に基づく報酬取引		-	(30,680)	-	-	-	(30,680)	52,742	22,062
その他		-	26,820	-	-	-	26,820	(17,279)	9,541
<b>所有者との取引額等合計</b>		-	(1,008,262)	(428,071)	(2,363,942)	(3,035)	(3,803,310)	(1,588,046)	(5,391,356)
2016年3月31日		\$2,119,027	\$ 2,318,371	\$19,228,106	\$(2,793,326)	\$ 2,322,826	\$23,195,004	\$ 7,913,187	\$31,108,191

## 財務セクション

## 連結財務諸表等

## d.【連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
純利益		¥ 763,682	¥ 558,241	\$ 4,954,215
減価償却費及び償却費		1,122,531	1,401,329	12,436,360
企業結合に伴う再測定による利益		—	(59,441)	(527,520)
財務費用		366,505	440,745	3,911,475
持分法による投資損益( )は益		(76,614)	(375,397)	(3,331,532)
持分変動利益		(599,815)	(14,903)	(132,259)
その他の営業外損益( )は益		15,582	(56,854)	(504,562)
法人所得税		513,363	443,984	3,940,220
営業債権及びその他の債権の増減額( )は増加額		(85,357)	(50,740)	(450,302)
棚卸資産の増減額( )は増加額		(178,353)	(404,933)	(3,593,655)
営業債務及びその他の債務の増減額( )は減少額		27,809	(698)	(6,195)
その他		93,538	91,656	813,420
小計		1,962,871	1,972,989	17,509,665
利息及び配当金の受取額		5,642	12,072	107,135
利息の支払額		(407,665)	(461,217)	(4,093,158)
法人所得税の支払額	42	(489,584)	(1,230,087)	(10,916,640)
法人所得税の還付額	42	83,910	646,429	5,736,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,155,174	940,186	8,343,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	42	(1,397,856)	(1,360,960)	(12,078,097)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	14, 42	41,468	150,956	1,339,688
投資の取得による支出		(287,801)	(407,754)	(3,618,690)
投資の売却または償還による収入		133,888	58,161	516,161
子会社の支配獲得による収支( )は支出	6	(47,862)	(61,670)	(547,302)
子会社の支配喪失による減少額	42	—	(63,070)	(559,727)
短期運用有価証券の取得による支出		(281,620)	(94,349)	(837,318)
短期運用有価証券の売却または償還による収入		280,661	189,844	1,684,807
その他		(108,149)	(62,840)	(557,687)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,667,271)	(1,651,682)	(14,658,165)



## 財務セクション

## 連結財務諸表等

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期有利子負債の収支( )は支出	19	¥ 108,541	¥ 128,135	\$ 1,137,158
長期有利子負債の収入	19, 42	2,715,501	2,129,683	18,900,275
長期有利子負債の支出	19	(984,783)	(1,604,768)	(14,241,818)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	42	(52,883)	(267,276)	(2,371,991)
自己株式の取得による支出		(42)	(269,214)	(2,389,191)
配当金の支払額		(47,519)	(47,219)	(419,054)
非支配持分への配当金の支払額		(37,834)	(47,497)	(421,521)
その他		18,942	21,426	190,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,719,923	43,270	384,008
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		87,337	(20,820)	(184,771)
現金及び現金同等物の増減額( )は減少額		1,295,163	(689,046)	(6,115,069)
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,963,490	3,258,653	28,919,533
現金及び現金同等物の期末残高	7	¥ 3,258,653	¥ 2,569,607	\$ 22,804,464

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.softbank.jp/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、国内通信事業、スプリント事業、ヤフー事業および流通事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記5. セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

なお、2015年7月1日付で社名をソフトバンク(株)からソフトバンクグループ(株)へ変更しました。

また、2015年4月1日を効力日として、子会社であるソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル(株)からソフトバンク(株)に変更しました。

### 2. 連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2016年3月31日の為替レートである1米ドル=112.68円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

#### (4) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

2016年3月31日に終了した1年間において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2015年3月31日に終了した1年間においても同様に組み替えて表示しています。

非継続事業の詳細については、「注記40. 非継続事業」をご参照ください。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- a. 2015年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「棚卸資産の増減額( )は増加額」は、金額的重要性が増したため、2016年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2015年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた178,353百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額( )は増加額」として組み替えています。
- b. 2015年3月31日に終了した1年間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人所得税の支払額」に含めていた「法人所得税の還付額」は、金額的重要性が増したため、2016年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2015年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人所得税の支払額」に含めていた83,910百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人所得税の還付額」として組み替えています。
- c. 2015年3月31日に終了した1年間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、2016年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2015年3月31日に終了した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた41,468百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」として組み替えています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

d. 2015年3月31日に終了した1年間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、2016年3月31日に終了した1年間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2015年3月31日に終了

した1年間の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた42百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として組み替えています。

## (5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期(以降開始年度)	当社適用予定年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に関する改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客との契約の識別</li> <li>契約における履行義務の識別</li> <li>取引価格の算定</li> <li>取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>履行義務の充足時(または充足につれて)の収益認識</li> </ol> </li> <li>契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は従来のIAS第17号およびIFRIC第4号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>リースの識別に対して支配モデルを適用し、リースとサービスの契約を区別する改訂</li> <li>借手において、リースの分類をなくし、すべてのリースについて資産と負債を認識する改訂</li> </ul>
IAS第7号(改訂)	キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に関する追加の開示要求

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (6) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
「ソフトバンクグループ(株)」 <sup>(注)</sup>	ソフトバンクグループ(株)(単体)
「当社」	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
「スプリント」	Sprint Corporation
「スプリント・コミュニケーションズ」	Sprint Communications, Inc.
「ブライトスター」	Brightstar Global Group Inc.
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「スーパーセル」	Supercell Oy
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「WCP」	Wireless City Planning (株)

(注) 本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「ソフトバンクグループ(株)」で統一表記しています。

## 3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しています。

## (1) 連結の基礎

## a. 子会社

子会社とは、ソフトバンクグループ(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンクグループ(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

## b. 関連会社および共同支配企業

関連会社とは、ソフトバンクグループ(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、ソフトバンクグループ(株)を含む複数の当事者が、事業活動の重要な意思決定に関し全員一致の合意を必要とする契約上の取決めに基づき共同支配を有し、当該取決めの純資産に対する権利を有する投資先をいいます。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、当該会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。ただし、関連会社に対する優先株式投資のうち、普通株式投資と特徴が実質的に異なるものについては、持分法を適用せず、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)に指定し会計処理しています。「FVTPLの金融資産」の当社の会計方針は「注記3. 重要な会計方針(4)金融商品」をご参照ください。

関連会社または共同支配企業の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定の債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社または共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

関連会社または共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、当該会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社または共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

## (2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

## (3) 外貨換算

## a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

## b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (4) 金融商品

## a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。FVTPLの金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

## b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内の資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

## (a) FVTPLの金融資産

金融資産は、売買目的保有であるか、またはFVTPLの金融資産に指定した場合に、「FVTPLの金融資産」に分類しています。

売買目的保有には、デリバティブ以外の金融資産で、主として短期間に売却する目的で取得した金融資産を分類しています。

FVTPLの金融資産には、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産を指定しています。また、組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない金融資産について、その混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記26.金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載している方法により測定しています。

## (b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

## (d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- 「売却可能金融資産」に指定した場合
- 「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記26.金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

## (e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- 発行体または債務者の重大な財政的困難
- 利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- 債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- 金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

## (f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

## c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

## d. デリバティブおよびヘッジ会計

## (a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および通貨スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

## (b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベース・アジャストメント)。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融資産に指定し会計処理しています。

## e. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリー類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

## (7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

## 建物及び構築物

建物	12～50年
その他	5～15年

## 通信設備

無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	5～30年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年

## 器具備品

リース携帯端末	2～3年
その他	4～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

## (8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は主として級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

## ソフトウェア

無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～24年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	5年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	34年
周波数移行費用	18年
その他	4～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。なお、耐用年数は過去の周波数利用実績に基づいて見積もっています。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

## (10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

## (11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

## a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

## b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

## (12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

## b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債(確定給付負債)は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額および確定給付負債(資産)の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、凍結した確定給付制度債務は、凍結時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息純額に含まれる金額を除く)から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

**(13) 引当金**

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務、リストラクチャリング引当金、利息返還損失引当金および受注損失引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。引当金の内容は、「注記23. 引当金」をご参照ください。

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。

**(14) 自己株式**

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

**(15) 株式に基づく報酬**

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度、ならびに現金決済型の株式に基づく報酬制度を導入しています。

持分決済型の株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

現金決済型の株式に基づく報酬は、発生した負債の公正価値で測定しています。当該負債の公正価値は、期末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識しています。

**(16) 収益**

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

国内通信事業およびスプリント事業

## a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「移動通信サービス収入」)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」)と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

## (a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

## (b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

## b. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります(以下「固定通信サービス収入」)。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

## ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、eコマース関連の手数料収入、会員収入および物販売上からなります。

検索連動型広告については、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」については、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。eコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。また、物販売上は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して当社が継続的な関与および実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流

入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

## 流通事業

流通事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売および日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリの販売からなります。

流通事業の収益は、物品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して当社が継続的な関与および実質的な管理上の支配を保持せず、取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、取引に関連して発生した原価および収益の額が信頼性をもって測定できる場合に認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

## (17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

## (18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

#### (19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

#### 4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記15. 主要な子会社」)
- 共同支配企業の判定における重要な判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記14. リース」(3))

- 持分法で会計処理されている投資の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記38. その他の営業外損益」)
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(2)、「注記6. 企業結合」)
- FVTPLの金融資産および売却可能金融資産の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記26. 金融商品の公正価値」(1) (2)、「注記38. その他の営業外損益」)
- 償却原価で測定する金融資産の減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記38. その他の営業外損益」)
- 有形固定資産および無形資産の残存価額・耐用年数の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(7) (9))
- リースを含む契約の会計処理に関する判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(10)、「注記14. リース」)
- 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(11)、「注記13. のれんおよび無形資産」、「注記35. その他の営業損益」)
- 確定給付制度債務の測定(「注記3. 重要な会計方針」(12)、「注記24. 退職給付」(2))
- 引当金の認識・測定における判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(13)、「注記23. 引当金」)
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3. 重要な会計方針」(18)、「注記18. 法人所得税」(4))
- 偶発事象に係る負債および費用の認識(「注記35. その他の営業損益」、「注記44. 偶発事象」(3)b. (b))

#### 5. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2015年3月31日に終了した1年間までは、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、グローバル事業資産を持つ日本企業から、長期的な視野に立って事業成長の持続性を確保できるグローバル企業へ変革するための取組みを開始したことに伴い、セグメントの管理区分を見直し、2016年3月31日に終了した1年間より「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」および「流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内通信事業」においては主に、ソフトバンク(株)(旧ソフトバンクモバイル(株))が、日本国内における移動通信サービスの提供や、携帯端末の販売、法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信サービスの提供、個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供などを行っています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー（株）がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「流通事業」においては主に、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリーやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

なお、2015年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。

当社は、2015年3月31日に終了した1年間までは、報告セグメントの利益を各セグメントの「売上高」から「売上原価」および「販売費及び一般管理費」を控除した金額としていましたが、セグメント管理区分の見直しに伴い、2016年3月31日に終了した1年間より、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

なお、2015年3月31日に終了した1年間のセグメント情報についても、報告セグメントの利益を「営業利益」としています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。

また、セグメント利益(営業利益)に「減価償却費及び償却費」を加算したEBITDAならびに、EBITDAに「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を加減算(利益は減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

なお、財務費用、持分法による投資損益、持分変動利益、その他の営業外損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2015年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント				合計	その他 <sup>(注1)</sup>	調整額 <sup>(注2)</sup>	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥2,985,644	¥3,594,167	¥420,385	¥1,170,437	¥8,170,633	¥333,502	¥ -	¥8,504,135
セグメント間の内部売上高または振替高	33,749	205,854	6,936	54,679	301,218	22,579	(323,797)	-
合計	¥3,019,393	¥3,800,021	¥427,321	¥1,225,116	¥8,471,851	¥356,081	¥(323,797)	¥8,504,135
セグメント利益(営業利益)	640,498	66,859	193,529	4,952	905,838	54,341	(41,459)	918,720
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表								
セグメント利益	640,498	66,859	193,529	4,952	905,838	54,341	(41,459)	918,720
減価償却費及び償却費	453,728	579,152	18,364	10,248	1,061,492	32,243	1,510	1,095,245
EBITDA	1,094,226	646,011	211,893	15,200	1,967,330	86,584	(39,949)	2,013,965
その他の営業損益( )は利益	21,271	7,029	-	(607)	27,693	(25)	-	27,668
調整後EBITDA	¥1,115,497	¥ 653,040	¥211,893	¥ 14,593	¥1,995,023	¥ 86,559	¥ (39,949)	¥2,041,633

(単位:百万円)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 <sup>(注1)</sup>	調整額 <sup>(注2)</sup>	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥3,106,855	¥3,688,498	¥642,880	¥1,345,856	¥8,784,089	¥369,460	¥ -	¥9,153,549
セグメント間の内部売上高または振替高	37,795	183,149	9,151	74,560	304,655	21,280	(325,935)	-
合計	¥3,144,650	¥3,871,647	¥652,031	¥1,420,416	¥9,088,744	¥390,740	¥(325,935)	¥9,153,549
セグメント利益( )は損失(営業利益( )は損失)	688,389	61,485	222,787	(1,284)	971,377	73,271	(45,160)	999,488
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表								
セグメント利益( )は損失	688,389	61,485	222,787	(1,284)	971,377	73,271	(45,160)	999,488
減価償却費及び償却費	474,948	842,110	32,695	10,268	1,360,021	34,944	1,636	1,396,601
EBITDA	1,163,337	903,595	255,482	8,984	2,331,398	108,215	(43,524)	2,396,089
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	(59,441)	-	(59,441)	-	-	(59,441)
その他の営業損益( )は利益 <sup>(注3)</sup>	-	79,668	-	16,466	96,134	6,086	-	102,220
調整後EBITDA	¥1,163,337	¥ 983,263	¥196,041	¥ 25,450	¥2,368,091	¥114,301	¥ (43,524)	¥2,438,868

(単位:千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他 <sup>(注1)</sup>	調整額 <sup>(注2)</sup>	連結
	国内通信事業	スプリント事業	ヤフー事業	流通事業				
売上高								
外部顧客への売上高	\$27,572,373	\$32,734,274	\$5,705,360	\$11,944,054	\$77,956,061	\$3,278,843	\$ -	\$81,234,904
セグメント間の内部売上高または振替高	335,419	1,625,390	81,212	661,697	2,703,718	188,853	(2,892,571)	-
合計	\$27,907,792	\$34,359,664	\$5,786,572	\$12,605,751	\$80,659,779	\$3,467,696	\$(2,892,571)	\$81,234,904
セグメント利益( )は損失(営業利益( )は損失)	6,109,239	545,660	1,977,165	(11,395)	8,620,669	650,258	(400,781)	8,870,146
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表								
セグメント利益( )は損失	6,109,239	545,660	1,977,165	(11,395)	8,620,669	650,258	(400,781)	8,870,146
減価償却費及び償却費	4,215,016	7,473,465	290,158	91,125	12,069,764	310,117	14,519	12,394,400
EBITDA	10,324,255	8,019,125	2,267,323	79,730	20,690,433	960,375	(386,262)	21,264,546
企業結合に伴う再測定による利益	-	-	(527,520)	-	(527,520)	-	-	(527,520)
その他の営業損益( )は利益 <sup>(注3)</sup>	-	707,029	-	146,131	853,160	54,011	-	907,171
調整後EBITDA	\$10,324,255	\$ 8,726,154	\$1,739,803	\$ 225,861	\$21,016,073	\$1,014,386	\$ (386,262)	\$21,644,197

(注1) 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、スーパーセルによるオンラインゲーム事業などが含まれています。

(注2) 「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

(注3) スプリント事業における「その他の営業損益」には、2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書の「その他の営業損益」に認識した「固定資産の処分損失」37,032百万円(328,647千米ドル)が含まれていません。「固定資産の処分損失」の詳細は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

(注4) 非継続事業は含めていません。非継続事業の詳細は「注記40. 非継続事業」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (3) 地域ごとの情報

## a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
日本	¥3,695,641	¥4,104,379	\$36,425,089
米国	4,047,308	4,273,112	37,922,542
その他	761,186	776,058	6,887,273
合計	¥8,504,135	¥9,153,549	\$81,234,904

売上高は外部顧客の所在地に基づき分類しています。

## b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
日本	¥ 4,174,037	¥ 4,212,343	\$ 37,383,236
米国	8,661,261	8,019,523	71,170,776
その他	240,544	193,049	1,713,250
合計	¥13,075,842	¥12,424,915	\$110,267,262

## b. 被取得企業の概要

名称 アスクル株式会社  
事業内容 文房具等およびサービスにおける通信販売事業

## c. 支配獲得日

2015年8月27日

## d. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2015年8月27日)	支配獲得日 (2015年8月27日)
支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する 資本持分の公正価値	¥93,611	\$830,769
取得対価の合計	¥93,611	\$830,769

当社が支配獲得時に既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2016年3月31日に終了した1年間に59,441百万円(527,520千米ドル)の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

## 6. 企業結合

2016年3月31日に終了した1年間

## (1) アスクル(株)

## a. 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7%(2015年5月20日時点)から44.4%(2015年8月27日時点)となり、議決権の過半数を保有していませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を子会社化しています。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:千円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2015年8月27日)		支配獲得日 (2015年8月27日)	
営業債権及びその他の債権	¥	45,365	\$	402,600
その他の流動資産		44,751		397,151
有形固定資産		32,315		286,786
無形資産		69,124		613,454
その他の非流動資産		8,394		74,494
資産合計		199,949		1,774,485
流動負債		71,495		634,496
非流動負債		34,586		306,940
負債合計		106,081		941,436
純資産	B	93,868		833,049
非支配持分 <sup>(注2)</sup>	C	54,036		479,552
のれん <sup>(注3)</sup>	A - (B - C)	¥ 53,779	\$	477,272

## (注1) 暫定的な金額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2015年12月31日に終了した3カ月間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正内容は次の通りです。アスクル(株)の公正価値に関して追加的な分析を行ったことにより無形資産が2,820百万円(25,027千米ドル)減少し、また非支配持分が1,097百万円(9,736千米ドル)減少しました。その結果、のれんが877百万円(7,783千米ドル)増加しました。

## (注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

## (注3) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2015年8月27日)		支配獲得日 (2015年8月27日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥	31,291	\$	277,698
子会社の支配獲得による現金受入額		¥31,291		\$277,698

## g. 被取得企業の売上高および純利益

2016年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は189,013百万円(1,677,432千米ドル)、純利益は2,970百万円(26,358千米ドル)です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

## (2) (株)一休

## a. 企業結合の概要

当社は、ヤフー事業における戦略上重要な位置づけであるeコマース革命を通じた成長の実現を一層確実にすることを目的として、ヤフー(株)の2015年12月15日開催の取締役会において決議された(株)一休の株式等に対する公開買付を実施してきましたが、2016年2月3日をもって終了し、(株)一休の普通株式27,480,682株を現金94,341百万円(837,247千米ドル)にて取得しました。これにより、当社の(株)一休に対する議決権割合は94.3%となり、同社を連結子会社化しています。

## b. 被取得企業の概要

名称 株式会社一休

事業内容 ホテル・レストラン予約サイト等のインターネットサイト運営事業

## c. 支配獲得日

2016年2月3日

## d. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2016年2月3日)		支配獲得日 (2016年2月3日)	
支払現金	¥	94,341	\$	837,247
取得対価の合計	A	¥94,341		\$837,247

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2016年2月3日)	支配獲得日 (2016年2月3日)
流動資産	¥ 8,934	\$ 79,286
無形資産	26,183	232,366
その他の非流動資産	1,130	10,029
資産合計	36,247	321,681
流動負債	4,270	37,895
非流動負債	8,177	72,568
負債合計	12,447	110,463
純資産	B 23,800	211,218
非支配持分 <sup>(注1)</sup>	C 1,503	13,339
のれん <sup>(注2)</sup>	A - (B - C) ¥72,044	\$639,368

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## f. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2016年2月3日)	支配獲得日 (2016年2月3日)
現金による取得対価	¥(94,341)	\$(837,247)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	4,016	35,641
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(90,325)	\$(801,606)

## g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は軽微です。

## (3) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純利益

アスクル(株)および(株)一休の企業結合について、支配獲得日が2015年4月1日であったと仮定した場合の、2016年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥9,278,092	\$82,340,185
純利益(プロフォーマ情報)	¥ 559,178	\$ 4,962,531

## 7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
現金および要求払預金	¥2,214,440	¥1,979,642	\$17,568,708
定期預金(預入期間が3カ月以内)	850,899	404,434	3,589,226
MMF	130,054	137,390	1,219,294
その他	63,260	48,141	427,236
合計	¥3,258,653	¥2,569,607	\$22,804,464

2016年3月31日の現金及び要求払預金には、ソフトバンクグループ(株)が自己株式取得のために設定した金銭の信託120,998百万円(1,073,820千米ドル)が含まれています(2015年3月31日はなし)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記19. 有利子負債(4) 担保差入資産」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
営業債権	¥1,355,325	¥1,320,862	\$11,722,240
割賦債権	473,945	511,980	4,543,663
その他	128,996	127,253	1,129,332
貸倒引当金	(62,618)	(45,306)	(402,077)
合計	¥1,895,648	¥1,914,789	\$16,993,158

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

## 9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
流動			
有価証券	¥124,520	¥ 29,596	\$ 262,655
定期預金(預入期間が3カ月超)	32,106	32,313	286,768
拘束性預金	9,148	42,553	377,645
デリバティブ金融資産	17,341	31,127	276,242
その他	13,953	17,269	153,257
合計	¥197,068	¥152,858	\$1,356,567
非流動			
割賦債権	169,408	175,061	1,553,612
投資有価証券	319,758	650,169	5,770,048
デリバティブ金融資産	56,892	33,721	299,263
その他	135,972	146,761	1,302,458
貸倒引当金	(19,567)	(34,838)	(309,176)
合計	¥662,463	¥970,874	\$8,616,205

割賦債権については、「注記8. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
商品及び製品	¥329,688	¥333,085	\$2,956,026
その他	21,464	26,379	234,105
合計	¥351,152	¥359,464	\$3,190,131

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥14,579	¥29,504	\$261,839

## 12. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)							合計
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他		
2014年4月1日	¥371,096	¥4,347,266	¥262,923	¥ 92,551	¥ 266,523	¥16,726	¥5,357,085	
取得	5,864	20,572	91,123	-	885,005	9,663	1,012,227	
処分	(2,436)	(145,492)	(33,061)	(300)	(5,593)	(6,077)	(192,959)	
科目振替	19,161	759,610	207,622	162	(868,725)	3,887	121,717	
為替換算差額	25,728	249,613	17,023	3,118	40,848	1,860	338,190	
その他	(6,870)	377	1,192	1,817	674	(1,056)	(3,866)	
2015年3月31日	412,543	5,231,946	546,822	97,348	318,732	25,003	6,632,394	
取得	9,727	17,390	304,128	297	453,104	5,072	789,718	
企業結合	13,816	13	1,566	9,436	2,256	5,959	33,046	
処分	(4,583)	(225,109)	(256,500)	(677)	(25,013)	(6,116)	(517,998)	
科目振替	22,840	486,911	350,812	-	(542,613)	3,458	321,408	
為替換算差額	(12,253)	(141,152)	(44,233)	(1,348)	(7,195)	(2,784)	(208,965)	
その他	(13,344)	(2,833)	(1,196)	13	(3,302)	658	(20,004)	
2016年3月31日	¥428,746	¥5,367,166	¥901,399	¥105,069	¥ 195,969	¥31,250	¥7,029,599	

## 11. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
流動			
未収税金(注)	¥ 44,660	¥332,339	\$2,949,405
前払費用	173,463	171,991	1,526,367
その他	37,276	49,221	436,821
合計	¥255,399	¥553,551	\$4,912,593
非流動			
長期前払費用	177,192	178,162	1,581,132
その他	14,257	14,312	127,016
合計	¥191,449	¥192,474	\$1,708,148

(注) 2016年3月31日の未収税金には、グループ会社間の配当に係る源泉所得税293,489百万円(2,604,624千米ドル)が含まれています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

取得原価	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年3月31日	\$3,661,191	\$46,431,896	\$ 4,852,875	\$863,933	\$ 2,828,647	\$221,895	\$58,860,437
取得	86,324	154,331	2,699,042	2,636	4,021,157	45,012	7,008,502
企業結合	122,613	115	13,898	83,742	20,021	52,884	293,273
処分	(40,672)	(1,997,772)	(2,276,358)	(6,008)	(221,983)	(54,278)	(4,597,071)
科目振替	202,698	4,321,183	3,113,348	-	(4,815,522)	30,689	2,852,396
為替換算差額	(108,742)	(1,252,680)	(392,555)	(11,963)	(63,852)	(24,708)	(1,854,500)
その他	(118,424)	(25,142)	(10,614)	115	(29,304)	5,839	(177,530)
2016年3月31日	\$3,804,988	\$47,631,931	\$ 7,999,636	\$932,455	\$ 1,739,164	\$277,333	\$62,385,507

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2014年4月1日	¥(112,459)	¥(1,520,202)	¥(133,585)	¥(6)	¥ (387)	¥ (4,119)	¥(1,770,758)
減価償却費	(30,067)	(538,826)	(84,510)	-	-	(4,822)	(658,225)
処分	2,202	133,599	32,542	-	8	1,176	169,527
為替換算差額	(4,713)	(51,989)	(3,872)	-	-	(414)	(60,988)
その他	127	(2,855)	7,908	-	(8)	326	5,498
2015年3月31日	(144,910)	(1,980,273)	(181,517)	(6)	(387)	(7,853)	(2,314,946)
減価償却費	(33,650)	(618,930)	(281,695)	-	-	(5,831)	(940,106)
減損損失	(639)	-	(1,151)	(1)	(24,977)	(946)	(27,714)
処分	4,105	212,607	92,354	-	23,751	2,665	335,482
科目振替	(16)	1,802	34,828	-	-	3	36,617
為替換算差額	4,116	48,826	12,471	-	100	1,960	67,473
その他	(3,183)	355	590	-	-	(660)	(2,898)
2016年3月31日	¥(174,177)	¥(2,335,613)	¥(324,120)	¥(7)	¥ (1,513)	¥(10,662)	¥(2,846,092)

(単位:千米ドル)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
2015年3月31日	\$(1,286,031)	\$(17,574,308)	\$(1,610,907)	\$(53)	\$ (3,435)	\$(69,693)	\$(20,544,427)
減価償却費	(298,633)	(5,492,812)	(2,499,956)	-	-	(51,748)	(8,343,149)
減損損失	(5,671)	-	(10,215)	(9)	(221,663)	(8,395)	(245,953)
処分	36,431	1,886,821	819,613	-	210,783	23,651	2,977,299
科目振替	(142)	15,992	309,088	-	-	27	324,965
為替換算差額	36,527	433,316	110,677	-	888	17,394	598,802
その他	(28,248)	3,151	5,236	-	-	(5,858)	(25,719)
2016年3月31日	\$(1,545,767)	\$(20,727,840)	\$(2,876,464)	\$(62)	\$ (13,427)	\$(94,622)	\$(25,258,182)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額							(単位:百万円)	
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計	
2015年3月31日	¥267,633	¥3,251,673	¥365,305	¥ 97,342	¥318,345	¥17,150	¥4,317,448	
2016年3月31日	¥254,569	¥3,031,553	¥577,279	¥105,062	¥194,456	¥20,588	¥4,183,507	

帳簿価額							(単位:千米ドル)	
	建物及び構築物	通信設備	器具備品	土地	建設仮勘定	その他	合計	
2016年3月31日	\$2,259,221	\$26,904,091	\$5,123,172	\$932,393	\$1,725,737	\$182,711	\$37,127,325	

2016年3月31日に終了した1年間の「建物および構築物」における「その他」の金額は、主にスプリントで資産除去債務の見積りの変更を行ったことによるものです。詳細は「注記23. 引当金」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間の「器具備品」の「処分」による減少は、スプリントが、Mobile Leasing Solutions, LLCに対し、対象となる携帯端末を売却した取得原価222,750百万円(1,976,837千米ドル)、減価償却累計額及び減損損失累計額59,730百万円(530,085千米ドル)を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14. リース(3)リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引」をご参照ください。

また、「器具備品」の「科目振替」の金額は、主にリース携帯端末を流動資産の「棚卸資産」から振り替えたことによるものです。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
建物及び構築物	¥ 43,401	¥ 11,781	\$ 104,553
通信設備	909,126	1,069,694	9,493,202
器具備品	57,991	49,415	438,543
土地	49,360	-	-
建設仮勘定	862	73	648
その他	89	4,050	35,942
合計	¥1,060,829	¥1,135,013	\$10,072,888

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記19. 有利子負債(5)所有権が制限された資産」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 13. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2014年4月1日	¥1,549,395	¥3,709,526	¥630,379	¥1,111,097	¥849,453	¥151,535	¥202,512	¥54,101	¥	¥176,853	¥6,885,456
取得	-	17,923	-	77,893	4,650	-	-	42	-	223,384	323,892
内部開発	-	-	-	3,820	-	-	-	-	-	16,059	19,879
企業結合	30,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	-	(30,641)	-	(69,967)	-	-	-	(123)	-	(1,515)	(102,246)
科目振替	-	-	-	195,210	-	-	-	1	54,569	(252,596)	(2,816)
為替換算差額	56,539	618,769	104,217	42,703	122,650	25,398	(9,976)	8,986	-	7,606	920,353
その他	37,127	4,719	59	3,184	3,107	-	-	203	-	(1,406)	9,866
2015年3月31日	1,673,151	4,320,296	734,655	1,363,940	979,860	176,933	192,536	63,210	54,569	168,385	8,054,384
取得	-	10,389	-	85,036	-	-	-	29	-	186,534	281,988
内部開発	-	-	-	4,353	-	-	-	-	-	14,446	18,799
企業結合	128,774	-	30,250	8,797	56,680	-	-	-	-	827	96,554
支配喪失	(146,032)	-	-	(3,831)	-	-	(77,796)	(47)	-	(1,766)	(83,440)
処分	-	-	-	(62,928)	-	(307)	-	(48)	-	(1,275)	(64,558)
科目振替	-	-	(114)	177,792	-	-	-	7	62,664	(233,501)	6,848
為替換算差額	(30,072)	(269,935)	(46,911)	(25,021)	(55,663)	(11,016)	(2,306)	(3,909)	-	(4,024)	(418,785)
その他	(158)	-	-	875	228	-	-	3	-	1,404	2,510
2016年3月31日	¥1,625,663	¥4,060,750	¥717,880	¥1,549,013	¥981,105	¥165,610	¥112,434	¥59,245	¥117,233	¥131,030	¥7,894,300

(単位:千米ドル)

取得原価	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2015年3月31日	\$14,848,695	\$38,341,285	\$6,519,835	\$12,104,544	\$8,695,953	\$1,570,225	\$1,708,697	\$560,969	\$484,283	\$1,494,365	\$71,480,156
取得	-	92,199	-	754,668	-	-	-	257	-	1,655,431	2,502,555
内部開発	-	-	-	38,632	-	-	-	-	-	128,203	166,835
企業結合	1,142,829	-	268,459	78,071	503,017	-	-	-	-	7,340	856,887
支配喪失	(1,295,989)	-	-	(33,999)	-	-	(690,415)	(417)	-	(15,673)	(740,504)
処分	-	-	-	(558,466)	-	(2,725)	-	(426)	-	(11,315)	(572,932)
科目振替	-	-	(1,011)	1,577,849	-	-	-	62	556,123	(2,072,249)	60,774
為替換算差額	(266,880)	(2,395,589)	(416,321)	(222,054)	(493,992)	(97,763)	(20,465)	(34,691)	-	(35,712)	(3,716,587)
その他	(1,402)	-	-	7,764	2,024	-	-	27	-	12,461	22,276
2016年3月31日	\$14,427,253	\$36,037,895	\$6,370,962	\$13,747,009	\$8,707,002	\$1,469,737	\$997,817	\$525,781	\$1,040,406	\$1,162,851	\$70,059,460

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
2014年4月1日	¥ (9,788)	¥-	¥ (7,404)	¥(463,711)	¥(171,959)	¥(11,318)	¥(35,990)	¥(1,626)	¥ -	¥(15,747)	¥ (707,755)	
償却費	-	-	-	(196,838)	(187,557)	-	(49,647)	(1,767)	(1,019)	(3,833)	(440,661)	
処分	-	-	-	67,706	-	-	-	122	-	105	67,933	
為替換算差額	-	-	-	(12,197)	(38,121)	(3,406)	2,312	(357)	-	(322)	(52,091)	
その他	-	-	-	(1,034)	-	(17,018)	-	1	-	(177)	(18,228)	
2015年3月31日	(9,788)	-	(7,404)	(606,074)	(397,637)	(31,742)	(83,325)	(3,627)	(1,019)	(19,974)	(1,150,802)	
償却費	-	-	-	(228,753)	(173,860)	-	(26,951)	(1,932)	(5,742)	(5,175)	(442,413)	
減損損失	(6,086)	-	(4,125)	(589)	(1,342)	-	-	-	-	(51)	(6,107)	
支配喪失	-	-	-	2,521	-	-	56,186	7	-	446	59,160	
処分	-	-	-	59,984	-	-	-	48	-	54	60,086	
為替換算差額	-	-	286	11,573	31,383	3,110	1,500	325	-	746	48,923	
その他	-	-	-	(5,527)	151	(17,736)	-	-	-	(890)	(24,002)	
2016年3月31日	¥(15,874)	¥-	¥(11,243)	¥(766,865)	¥(541,305)	¥(46,368)	¥(52,590)	¥(5,179)	¥(6,761)	¥(24,844)	¥(1,455,155)	

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	耐用年数を確定できない無形資産						耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利な リース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他		
2015年3月31日	\$ (86,865)	\$-	\$(65,708)	\$(5,378,718)	\$(3,528,905)	\$(281,700)	\$(739,483)	\$(32,188)	\$ (9,043)	\$(177,265)	\$(10,213,010)	
償却費	-	-	-	(2,030,112)	(1,542,953)	-	(239,182)	(17,146)	(50,958)	(45,927)	(3,926,278)	
減損損失	(54,011)	-	(36,608)	(5,227)	(11,910)	-	-	-	-	(453)	(54,198)	
支配喪失	-	-	-	22,373	-	-	498,633	62	-	3,959	525,027	
処分	-	-	-	532,339	-	-	-	426	-	480	533,245	
為替換算差額	-	-	2,538	102,707	278,514	27,600	13,312	2,884	-	6,621	434,176	
その他	-	-	-	(49,050)	1,340	(157,401)	-	-	-	(7,899)	(213,010)	
2016年3月31日	\$(140,876)	\$-	\$(99,778)	\$(6,805,688)	\$(4,803,914)	\$(411,501)	\$(466,720)	\$(45,962)	\$(60,001)	\$(220,484)	\$(12,914,048)	



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2015年3月31日	¥1,663,363	¥4,320,296	¥727,251	¥757,866	¥582,223	¥145,191	¥109,211	¥59,583	¥ 53,550	¥148,411	¥6,903,582
2016年3月31日	¥1,609,789	¥4,060,750	¥706,637	¥782,148	¥439,800	¥119,242	¥ 59,844	¥54,066	¥110,472	¥106,186	¥6,439,145

(単位:千米ドル)

帳簿価額	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
	のれん	FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	周波数移行費用	その他	
2015年3月31日	\$14,286,377	\$36,037,895	\$6,271,184	\$6,941,321	\$3,903,088	\$1,058,236	\$531,097	\$479,819	\$980,405	\$942,367	\$57,145,412

2016年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、以下の通りです。

2015年8月にアスクル(株)を子会社化した結果、顧客基盤40,680百万円(361,022千米ドル)および商標権20,130百万円(178,647千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(1) アスクル(株)」をご参照ください。

2016年2月に(株)一休を子会社化した結果、顧客基盤16,000百万円(141,995千米ドル)および商標権10,120百万円(89,812千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記6. 企業結合(2) (株)一休」をご参照ください。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

2016年3月31日に終了した1年間の「支配喪失」による減少は、以下の通りです。

2015年6月にガンホーの支配を喪失した結果、ゲームタイトルが21,610百万円(191,782千米ドル)減少しました。この支配喪失の内容は、「注記40. 非継続事業」をご参照ください。

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用でき、かつ、予見可能な将来に渡ってサービスを提供することを経営陣が計画している商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上しています。

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

周波数移行費用は、ソフトバンク(株)が割り当てを受けた900MHz帯の周波数において、「終了促進措置」に基づき、既存の周波数利用者が他の周波数帯へ移行する際に発生した費用のうち、当社が負担した金額です。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

無形資産に含まれている自己創設無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
ソフトウェア	¥57,488	¥47,200	\$418,885

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
ソフトウェア	¥226,407	¥290,460	\$2,577,742

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記19. 有利子負債(5) 所有権が制限された資産」をご参照ください。

「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
研究開発費	¥9,904	¥8,870	\$78,718

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位または資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。ヤフー事業および流通事業については管理区分見直しのため、2016年3月31日に終了した1年間において資金生成単位または資金生成単位グループを変更しました。

2015年3月31日

のれん

報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	(単位:百万円)
		金額
国内通信事業	ソフトバンク(注)	¥ 908,720
スプリント事業	スプリント	353,867
ヤフー事業	ヤフー	47,245
流通事業	ブライトスター	96,537
-	その他	256,994
合計		¥1,663,363

(注) ソフトバンクは、ソフトバンク(株)およびWCPから構成されます。

耐用年数が確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位	(単位:百万円)	
		金額	金額
スプリント事業	スプリント	¥5,033,505	
流通事業	ブライトスター 米国・カナダ	3,245	
	ブライトスター 中南米	5,230	
	ブライトスター アジア・アフリカ・オセアニア	4,989	
	ブライトスター 欧州	578	
	小計	14,042	
合計		¥5,047,547	

2016年3月31日

のれん

報告セグメント	資金生成単位または資金生成単位グループ	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		金額	金額
国内通信事業	ソフトバンク(注1)	¥ 908,720	\$ 8,064,608
スプリント事業	スプリント	331,811	2,944,720
ヤフー事業	ヤフー(注2)	16,519	146,601
	マーケティングソリューション	9,821	87,158
	ショッピング	56,600	502,308
	一休	72,044	639,368
	決済金融	20,891	185,401
	小計	175,875	1,560,836
流通事業	ブライトスター	90,657	804,553
-	その他	102,726	911,660
合計		¥1,609,789	\$14,286,377

(注1) ソフトバンクは、ソフトバンク(株)およびWCPから構成されます。

(注2) ヤフー事業の個別の資金生成単位ではなくヤフー事業全体に便益が生じると見込まれるため、「ヤフー」に配分しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 耐用年数が確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		金額	金額
スプリント事業	スプリント	¥4,729,506	\$41,972,897
ヤフー事業	ショッピング	20,130	178,647
	一休	10,120	89,812
	小計	30,250	268,459
流通事業	ブライトスター 米国・カナダ地域	3,042	26,997
	ブライトスター 中南米地域	1	9
	ブライトスター アジア・オセアニア地域	1,753	15,557
	ブライトスター ヨーロッパ・アフリカ地域	2,835	25,160
	小計	7,631	67,723
合計		¥4,767,387	\$42,309,079

各資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。

使用価値:ソフトバンク、ヤフー、マーケティングソリューション、ショッピング、決済金融、一休、ブライトスター、ブライトスターの米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ・アフリカ地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)

処分コスト控除後の公正価値:スプリント

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位または資金生成単位グループの税引前の加重平均資本コスト5.12%~22.11%(2015年3月31日に終了した1年間は5.03%~21.08%)により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りに関しては、5年超のキャッシュ・フローは、0%~3.81%の成長率で遞増すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しています。

2016年3月31日に終了した1年間において、ブライトスターの中南米地域の事業計画を見直したことにより減損の兆候が認められたため、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損テストを実施しました。その結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関連する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円(71,619千米ドル)、無形資産が5,563百万円(49,370千米ドル)です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト22.11%で割引いて算定しています。

また、その他の資金生成単位グループに配分されたのれんについて6,086百万円(54,011千米ドル)の減損損失を認識しました。

上記を除いて、毎年度一定時期に実施する減損テストにおきましては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいてものれんおよび耐用年数を確定できない無形資産について減損損失を認識していません(2015年3月31日に終了した1年間においては、いずれの資金生成単位及び資金生成単位グループにおいても減損損失を認識していません)。

スプリントの2016年3月31日の株価は3.48米ドルであり、1株当たり連結簿価を下回っていますが、公正価値の測定は、株価のみに依拠せず、将来の事業計画や支配プレミアムの見積り等、株価以外のインプットを考慮して測定しています。公正価値の測定には多くの判断が必要であり、基礎となる仮定の変化による影響を強く受けます。従って、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストに使用した見積りや仮定が、将来の正確な予測である保証はありません。スプリントの継続した長期間にわたる、業績、将来予測キャッシュ・フロー、成長率およびその他の前提事項の下落および減少、また、スプリントの株価および時価総額の大幅な長期間にわたる下落および減少は、重要な仮定および公正価値の見積りに影響し、のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の将来の大幅な減損につながる可能性があります。

また、ブライトスターに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約0.26%上昇した場合、又は使用価値の算定に用いた成長率が仮に2.68%低下した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位または資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 14. リース

## (1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
最低支払リース料総額			
1年以内	¥ 431,271	¥ 417,891	\$ 3,708,652
1年超5年以内	761,440	836,142	7,420,501
5年超	11,572	5,542	49,184
合計	1,204,283	1,259,575	11,178,337
控除-将来財務費用	(47,919)	(47,389)	(420,563)
ファイナンス・リース債務の現在価値	¥1,156,364	¥1,212,186	\$10,757,774

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
1年以内	¥ 411,453	¥ 396,992	\$ 3,523,180
1年超5年以内	734,085	809,799	7,186,715
5年超	10,826	5,395	47,879
合計	¥1,156,364	¥1,212,186	\$10,757,774

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記25. 金融商品(2)財務リスク管理c.流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(2)財務制限条項」をご参照ください。

解約不能サブリースに係る将来の最低受取サブリース料の総額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
最低受取サブリース料総額	¥20,763	¥27,964	\$248,172

## (2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

## 基地局リース

スプリントにおける基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

ソフトバンク(株)における基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物だけの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

## 周波数帯リース(米国)

スプリントにおける周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
1年以内	¥ 376,134	¥ 434,831	\$ 3,858,990
1年超5年以内	1,259,983	1,246,531	11,062,575
5年超	1,435,562	1,207,512	10,716,294
合計	¥3,071,679	¥2,888,874	\$25,637,859

2016年3月31日に終了した1年間において費用として認識されたオペレーティング・リース料は471,560百万円(4,184,949千米ドル)(2015年3月31日に終了した1年間は430,977百万円)です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(貸手側)

スプリントは米国内で条件を満たした契約者に対して携帯端末のリースプログラムを提供し、ソフトバンク(株)は日本国内で法人向けの携帯端末レンタルサービスを提供しています。当社は、当該携帯端末リース取引のほぼ全てをオペレーティング・リース取引として処理しています。

スプリントにおける当該リース取引の契約者は、リース期間終了後、使用端末について、返却するか、そのままリースとして使用し続けるか、購入するかを選択できます。

携帯端末のリース取引は、当社の通信サービスを受けることを条件に提供されるものであるため、これらの取引から発生する収益の受取額を、携帯端末リースと通信サービスの公正価値を基に、リースによる受取額とそれ以外に区分しています。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低受取リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
1年以内	¥104,551	¥292,923	\$2,599,600
1年超5年以内	74,074	99,141	879,846
5年超	2,470	1,701	15,096
合計	¥181,095	¥393,765	\$3,494,542

### (3) リース携帯端末にかかるセール・アンド・リースバック取引

スプリントは、2015年11月に、上記「(2)オペレーティング・リース(貸手側)」に記載した携帯端末(リース携帯端末)の一部について、Mobile Leasing Solutions, LLC (以下、「MLS」とセール・アンド・リースバック取引を行いました。

MLSは、リース事業を営むことを目的として設立され、ソフトバンクグループ(株)の100%子会社であるSBLS HD US, Inc. (以下、「SBLS」と)、複数の日本のリース会社が株主であるJPLS HD US, Inc. (以下、「JPLS」)がその出資者となっています。MLSの重要な経営方針および業務に関する意思決定は、SBLSとJPLS間の契約上の取り決めにより、SBLSとJPLSがそれぞれMLSに派遣する取締役全員一致の合意が必要とされています。そのため、当社はMLSを共同支配企業として持分法を適用しています。

本取引において、スプリントは、MLSに対し、対象となる携帯端末(以下、「対象端末」)の売却および対象端末にかかる顧客に対するリース終了時における特定の権利義務の譲渡を行い、その対価13億米ドルのうち、11億米ドルを2015年12月に現金で受領し、残りの1億米ドルを本取引に関する全ての契約が終了した日に支払われる延払代金としています。対象端末の売却および関連する権利義務の譲渡と同時に、スプリントは

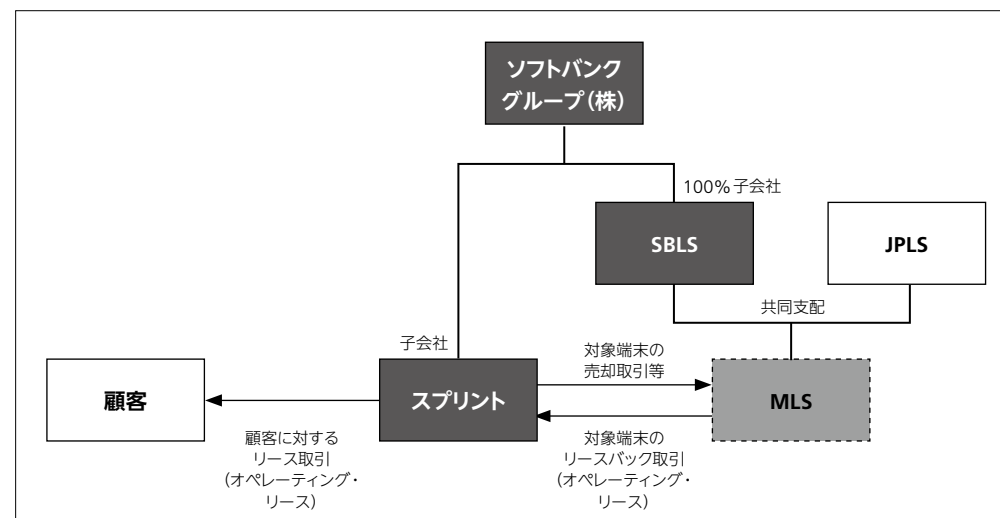
MLSからリース契約に基づき各対象端末のリースバックを受け、毎月のリース料を支払います。また、ブライスターはMLSとの間で、MLSに返却された携帯端末にかかる物流と再販サービスに関する契約を締結しています。当該取引にかかる取引条件は、市場価格および業務内容等を勘案し取引会社間で交渉の上決定されています。

スプリントは、MLSに対する対象端末の売却時に、有形固定資産の認識を中止しています。なお、売却時に測定した各対象端末の公正価値と帳簿価額との差額65百万米ドル(7,801百万円)は、連結損益計算書において「その他の営業損益」として損失計上しています。

また、2015年12月にスプリントがMLSから受領した上記の現金11億米ドル(137,593百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書において「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」として計上しています。

なお、本取引に伴い認識される将来の最低受取サブリース料の総額は73,410百万円(651,491千米ドル)、期中の受取サブリース料は28,385百万円(251,908千米ドル)です。

本取引の概略図(注)



(注) 当概略図は、本取引の要点を示すため、本取引にかかる主要な取引および当社と各社との関係のみ簡略化して示しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 15. 主要な子会社

## (1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

2016年3月31日現在の主要な子会社

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位:%)	
			2015年3月31日	2016年3月31日
ソフトバンク(株) <sup>(注1)</sup>	国内通信事業	東京都	100	99.99
Wireless City Planning(株) <sup>(注2)</sup>	国内通信事業	東京都	33.3	32.2
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	国内通信事業	東京都	100	100
Sprint Corporation	スプリント事業	米国	79.5	83.4
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	100	100
ヤフー(株) <sup>(注3)</sup>	ヤフー事業	東京都	43.0	43.0
バリューコマース(株)	ヤフー事業	東京都	50.6	50.5
アスクル(株) <sup>(注4)</sup>	ヤフー事業	東京都	41.9	44.4
Brightstar Global Group Inc.	流通事業	米国	100	95.5
Brightstar Corp.	流通事業	米国	100	100
ソフトバンクコマース&サービス(株)	流通事業	東京都	100	100
ソフトバンクグループインターナショナル合同会社	全社	東京都	100	100
ソフトバンクグループジャパン合同会社	全社	東京都	100	100
SB Group US, Inc.	全社	米国	100	100
SoftBank Group International Limited <sup>(注5)</sup>	全社	英国	-	100
Supercell Oy	その他	フィンランド	53.7	78.3
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100
ソフトバンクロボティクスホールディングス(株)	その他	東京都	100	60
SBBM(株)	その他	東京都	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	57.9	57.9
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.4	55.7
(株)ベクター	その他	東京都	52.4	52.1
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	その他	シンガポール	100	100
SoftBank Ventures Korea Corp.	その他	韓国	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Holdings Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100
SoftBank Capital Fund' 10 L.P.	その他	米国	98.0	81.7
SoftBank Capital Fund' 14 L.P.	その他	米国	99.0	99.0
STARFISH I PTE. LTD.	その他	シンガポール	100	100
SB Pan Pacific Corporation	その他	ミクロネシア	100	100
Hayate Corporation	その他	ミクロネシア	100	100

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

- (注1) 2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)は、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併し、2015年7月1日付で社名をソフトバンクモバイル(株)からソフトバンク(株)に変更しました。
- (注2) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンクグループ(株)の取締役ならびにソフトバンク(株)の取締役および執行役員がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。
- (注3) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の43.0%を所有し、ソフトバンクグループ(株)の取締役およびソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注4) 当社はアスクル(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はアスクル(株)の議決権の44.4%を所有し、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、連結しています。
- (注5) 2016年4月27日付でSoftBank Group International Limitedは社名をSoftBank Group Capital Limitedへ変更しました。

## (2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

## a. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

## (a) 一般的情報

	2015年3月31日	2016年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	20.5	16.6

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥415,887	¥286,199	\$2,539,927

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に 配分された純損益	¥(37,285)	¥(39,387)	\$(349,547)

## (b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
流動資産	¥1,229,754	¥ 899,704	\$ 7,984,594
非流動資産	8,592,854	7,958,438	70,628,665
流動負債	1,406,378	1,527,507	13,556,150
非流動負債	6,098,000	5,362,584	47,591,267
資本	2,318,230	1,968,051	17,465,842

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥3,800,021	¥3,871,647	\$34,359,665
純利益	(183,237)	(230,380)	(2,044,551)
包括利益	(127,653)	(232,734)	(2,065,442)

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 191,167	¥ 361,001	\$ 3,203,772
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(517,815)	(685,226)	(6,081,168)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	229,807	155,915	1,383,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,170	(16,029)	(142,252)
現金及び現金同等物の増減額 ( )は減少額	¥ (29,671)	¥(184,339)	\$(1,635,951)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## b. ヤフー(ヤフー(株)およびその傘下の会社)

## (a) 一般的情報

	2015年3月31日	2016年3月31日
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	57.0	57.0

	(単位:百万円) 2015年3月31日	(単位:千米ドル) 2016年3月31日	(単位:千米ドル) 2016年3月31日
子会社グループの非支配持分の累積額	¥416,402	¥539,584	\$4,788,640

	(単位:百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2016年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2016年3月31日に 終了した1年間
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥76,768	¥97,909	\$868,912

## (b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円) 2015年3月31日	(単位:千米ドル) 2016年3月31日	(単位:千米ドル) 2016年3月31日
流動資産	¥741,828	¥806,380	\$7,156,372
非流動資産	284,355	555,000	4,925,453
流動負債	239,772	366,023	3,248,340
非流動負債	27,276	64,012	568,087
資本	759,135	931,345	8,265,398

	(単位:百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2016年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2016年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥428,487	¥652,327	\$5,789,200
純利益	133,933	172,492	1,530,813
包括利益	135,877	173,504	1,539,794

2016年3月31日に終了した1年間において、ヤフー(株)から非支配持分に支払われた配当金は、28,733百万円(254,996千米ドル)(2015年3月31日に終了した1年間は14,371百万円)です。

	(単位:百万円) 2015年3月31日に 終了した1年間	(単位:百万円) 2016年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2016年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥127,627	¥107,519	\$954,198
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(69,252)	(112,647)	(999,707)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(37,166)	(49,358)	(438,037)
現金及び現金同等物に係る換算差額	391	(286)	(2,538)
現金及び現金同等物の増減額 ( )は減少額	¥21,600	¥(54,772)	\$(486,084)

## 16. 持分法で会計処理されている投資

## (1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

## Alibaba Group Holding Limited

## a. 一般的情報

アリババ(所在地:ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

## b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。また、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
流動資産	¥3,294,995	¥2,637,889	\$23,410,446
非流動資産	1,840,071	3,755,127	33,325,586
流動負債	1,221,616	989,195	8,778,798
非流動負債	1,112,290	1,094,527	9,713,587
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	2,720,661	3,580,184	31,773,021
非支配持分	80,499	729,110	6,470,626

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥1,281,836	¥1,771,778	\$15,723,979
純利益	191,607	1,177,794	10,452,556
その他の包括利益(税引後)	820	122,648	1,088,463
包括利益合計	¥ 192,427	¥1,300,442	\$11,541,019

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥188,906	¥1,175,236	\$10,429,854
親会社の所有者に帰属する その他の包括利益(税引後)	708	122,254	1,084,966
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	¥189,614	¥1,297,490	\$11,514,820

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
親会社の所有者に帰属する持分	¥2,720,661	¥3,580,184	\$31,773,021
持分割合(%)	32.54	32.60	32.60
当社に帰属する持分	885,303	1,167,140	10,358,005
のれん	63,533	137,705	1,222,089
IFRS移行日ののれんの償却累計額 <sup>(注1)</sup>	(8,878)	(7,989)	(70,900)
新株予約権	(31,692)	(62,980)	(558,928)
その他 <sup>(注2)</sup>	(38,449)	(32,329)	(286,910)
アリババに対する持分の帳簿価額	¥ 869,817	¥1,201,547	\$10,663,356

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点ののれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaoBao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

## c. 投資の公正価値

2016年3月31日における、アリババに対する投資の市場価格に基づく公正価値は7,103,981百万円(63,045,625千米ドル)(2015年3月31日は7,979,784百万円)です。

## (2) 重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の合算情報

上記「(1)重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
帳簿価額			
関連会社	¥230,634	¥380,511	\$3,376,917
共同支配企業	2,005	6,212	55,130
合計	¥232,639	¥386,723	\$3,432,047

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
純利益			
関連会社	¥ 9,770	¥(3,775)	\$(33,502)
共同支配企業	(616)	(1,483)	(13,161)
合計	¥ 9,154	¥(5,258)	\$(46,663)
その他の包括利益(税引後)			
関連会社	(4,841)	(417)	(3,701)
共同支配企業	-	(779)	(6,913)
合計	¥(4,841)	¥(1,196)	\$(10,614)
包括利益合計			
関連会社	4,929	(4,192)	(37,202)
共同支配企業	(616)	(2,262)	(20,075)
合計	¥ 4,313	¥(6,454)	\$(57,277)

## 17. ストラクチャード・エンティティ

## (1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## (2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産 (合算額)	¥452,567	¥629,519	\$5,586,786
当社の最大損失エクスポージャー			
当社が認識した投資の帳簿価額	71,707	75,733	672,107
追加投資のコミットメント契約	16,502	16,437	145,873
合計	¥ 88,209	¥ 92,170	\$ 817,980

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識している負債はありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 18. 法人所得税

## (1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
当期税金費用	¥(315,032)	¥(242,174)	\$(2,149,219)
繰延税金費用	(155,285)	(198,381)	(1,760,570)
合計	¥(470,317)	¥(440,555)	\$(3,909,789)

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、2016年3月31日に終了した1年間は30,023百万円(266,445千米ドル)(2015年3月31日に終了した1年間は8,954百万円)です。

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の増減額は、2016年3月31日に終了した1年間は10,494百万円(93,131千米ドル)の減少(2015年3月31日に終了した1年間は62,426百万円の減少)です。

また、日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年3月31日に終了した1年間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

本税率変更に伴う純損益に影響を与える繰延税金資産および繰延税金負債の調整額は、11,309百万円(100,364千米ドル)であり、繰延税金費用を減少しています。

## (2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
法定実効税率	35.6	33.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	3.0	15.9
課税所得算定上加減算されない損益による影響	0.7	2.0
持分法投資の減損損失	1.0	-
税率変更による繰延税金の修正額	(0.0)	(1.5)
企業結合に伴う再測定による利益	-	(2.0)
子会社の適用税率との差異	(0.6)	(3.1)
その他	(0.9)	(0.6)
実際負担税率	38.8	43.8

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2016年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は33.1%(2015年3月31日に終了した1年間は35.6%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

なお、日本において、所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)および地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に国会で成立されたことに伴い、2015年4月1日以後に開始する年度から法定実効税率が変更されています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)						
	2014年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2015年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	¥ 94,278	¥ (20,632)	¥ -	¥ 176	¥ 710	¥ (1,908)	¥ 72,624
未払費用及びその他の負債	266,422	(36,549)	83	10,156	29,242	(2,125)	267,229
繰越欠損金及び繰越税額控除 <sup>(注1)</sup>	74,780	41,447	-	14	12,106	(799)	127,548
その他	96,712	(5,684)	(64)	1,088	8,862	4,042	104,956
合計	532,192	(21,418)	19	11,434	50,920	(790)	572,357
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	(1,251,761)	(3,174)	-	-	(218,321)	(35,630)	(1,508,886)
顧客基盤	(257,947)	71,746	-	(1,678)	(31,748)	3,389	(216,238)
商標権	(259,258)	2,599	-	-	(43,232)	1,097	(298,794)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 <sup>(注2)</sup>	(5,875)	(206,518)	(28,649)	-	(58)	(15,330)	(256,430)
その他	(108,126)	1,480	29	(3,763)	(8,739)	9,983	(109,136)
合計	(1,882,967)	(133,867)	(28,620)	(5,441)	(302,098)	(36,491)	(2,389,484)
純額	¥(1,350,775)	¥(155,285)	¥(28,601)	¥ 5,993	¥(251,178)	¥(37,281)	¥(1,817,127)

(注1) 当社は、2014年3月31日に終了した1年間または2015年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2015年3月31日に繰延税金資産を53,046百万円認識しています。これは主に2015年4月1日を効力発生日として、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびワイモバイル(株)が、ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併方式により合併することに伴い、2015年3月31日にワイモバイル(株)の繰越欠損金に係る繰延税金資産を認識したことによるものです。

(注2) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にアリババに係る持分変動利益および持分法による投資損益を計上したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2015年3月31日に認識した繰延税金負債は238,448百万円です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2015年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2016年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	¥ 72,624	¥ 49,136	¥ -	¥ 1,089	¥ (4,047)	¥ 433	¥ 119,235
未払費用及びその他の負債	267,229	(51,870)	202	1,765	(7,760)	(1,036)	208,530
繰越欠損金及び繰越税額控除 <sup>(注1)</sup>	127,548	(43,307)	-	1,230	(5,054)	3	80,420
その他	104,956	(18,291)	8	5	(2,102)	96	84,672
合計	572,357	(64,332)	210	4,089	(18,963)	(504)	492,857
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	(1,508,886)	(23,510)	-	-	95,552	-	(1,436,844)
顧客基盤	(216,238)	68,289	-	(18,285)	8,194	-	(158,040)
商標権	(298,794)	510	-	(9,759)	18,558	670	(288,815)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 <sup>(注2)</sup>	(256,430)	(114,516)	28,478	-	191	(8,154)	(350,431)
その他	(109,136)	(64,822)	(5,048)	(3,596)	6,891	6,684	(169,027)
合計	(2,389,484)	(134,049)	23,430	(31,640)	129,386	(800)	(2,403,157)
純額	¥(1,817,127)	¥(198,381)	¥23,640	¥(27,551)	¥110,423	¥(1,304)	¥(1,910,300)

(単位:千米ドル)

	2015年3月31日	純損益の認識額	その他の 包括利益の認識額	企業結合	為替換算差額	その他	2016年3月31日
<b>繰延税金資産</b>							
有形固定資産	\$ 644,515	\$ 436,067	\$ -	\$ 9,665	\$ (35,916)	\$ 3,843	\$ 1,058,174
未払費用及びその他の負債	2,371,574	(460,330)	1,793	15,664	(68,868)	(9,194)	1,850,639
繰越欠損金及び繰越税額控除 <sup>(注1)</sup>	1,131,949	(384,336)	-	10,916	(44,853)	27	713,703
その他	931,452	(162,328)	71	44	(18,654)	852	751,437
合計	5,079,490	(570,927)	1,864	36,289	(168,291)	(4,472)	4,373,953
<b>繰延税金負債</b>							
FCCライセンス	(13,390,895)	(208,643)	-	-	847,994	-	(12,751,544)
顧客基盤	(1,919,045)	606,044	-	(162,274)	72,719	-	(1,402,556)
商標権	(2,651,704)	4,526	-	(86,608)	164,696	5,946	(2,563,144)
子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異 <sup>(注2)</sup>	(2,275,737)	(1,016,294)	252,733	-	1,696	(72,364)	(3,109,966)
その他	(968,548)	(575,276)	(44,799)	(31,913)	61,156	59,318	(1,500,062)
合計	(21,205,929)	(1,189,643)	207,934	(280,795)	1,148,261	(7,100)	(21,327,272)
純額	\$(16,126,439)	\$(1,760,570)	\$209,798	\$(244,506)	\$ 979,970	\$(11,572)	\$(16,953,319)

(注1) 当社は、2015年3月31日に終了した1年間または2016年3月31日に終了した1年間に損失を生じた会社において、2016年3月31日に繰延税金資産を10,306百万円(91,463千米ドル)認識しています。繰延税金資産については、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲で認識しています。

(注2) 「子会社、関連会社および共同支配企業への投資に関する一時差異」による繰延税金負債の増加は、主にアリババに係る持分変動利益および持分法による投資損益を計上したことに伴い、同社への投資に関する一時差異に対して税効果を認識したことによるものです。2016年3月31日に認識した繰延税金負債は327,343百万円(2,905,067千米ドル)です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
繰延税金資産	¥ 235,488	¥ 172,864	\$ 1,534,114
繰延税金負債	(2,052,615)	(2,083,164)	(18,487,433)
純額	¥(1,817,127)	¥(1,910,300)	\$(16,953,319)

## (4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
将来減算一時差異	¥ 180,647	¥ 404,965	\$ 3,593,939
繰越欠損金	1,001,667	954,868	8,474,157
繰越税額控除	34,850	37,711	334,673
合計	¥1,217,164	¥1,397,544	\$12,402,769

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
繰越欠損金(税額ベース)			
1年目	¥ 10,097	¥ 25,096	\$ 222,719
2年目	19,902	10,421	92,483
3年目	15,835	6,198	55,005
4年目	9,542	10,679	94,773
5年目以降および失効期限なし	946,291	902,474	8,009,177
合計	¥1,001,667	¥954,868	\$8,474,157

繰越税額控除(税額ベース)	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
1年目	¥ 2,284	¥ 297	\$ 2,636
2年目	255	8,097	71,858
3年目	8,635	1,189	10,552
4年目	1,268	2,449	21,734
5年目以降および失効期限なし	22,408	25,679	227,893
合計	¥34,850	¥37,711	\$334,673

上記に加えて、2016年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は2,154,301百万円(19,118,752千米ドル)(2015年3月31日は600,209百万円)です。

## (5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2016年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は1,128,346百万円(10,013,720千米ドル)(2015年3月31日は1,303,644百万円)です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 19. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	平均利率(%) <sup>(注1)</sup>	返済期限 <sup>(注2)</sup>
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日		
流動					
短期借入金	¥ 413,846	¥ 515,408	\$ 4,574,086	1.76	-
コマーシャル・ペーパー	32,000	42,000	372,737	0.07	-
1年内返済予定の長期借入金	525,898	743,225	6,595,891	0.93	-
1年内償還予定の社債 <sup>(注3)</sup>	183,557	900,685	7,993,300	4.41	-
1年内返済予定のリース債務	411,453	396,992	3,523,181	1.96	-
1年内償還予定の優先出資証券	200,000	-	-	-	-
1年内支払予定の割賦購入による未払金	50,661	48,299	428,638	1.84	-
合計	¥1,817,415	¥2,646,609	\$23,487,833		
非流動					
長期借入金	2,116,498	1,785,500	15,845,758	1.30	2017年4月～2026年2月
社債 <sup>(注3)</sup>	6,825,868	6,611,947	58,678,976	5.02	2017年5月～2040年12月
リース債務	744,911	815,194	7,234,594	2.06	2017年4月～2026年3月
割賦購入による未払金	102,552	63,181	560,711	1.83	2017年4月～2020年3月
合計	¥9,789,829	¥9,275,822	\$82,320,039		

(注1) 平均利率は、2016年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2016年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(注3) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

社名・銘柄	発行年月日	発行残高(注4)	2015年3月31日 (単位:百万円)(注5)	2016年3月31日 (単位:百万円)(注5)	2016年3月31日 (単位:千米ドル)(注5)	利率(%)	償還期限
ソフトバンクグループ(株)							
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	¥ 99,877	¥ 99,982 (99,982)	\$ 887,309 (887,309)	1.00	2016年6月17日
第39回無担保普通社債	2012年9月24日	100,000百万円	99,748	99,852	886,155	0.74	2017年9月22日
第41回無担保普通社債	2013年3月12日	300,000百万円	297,818	298,957 (298,957)	2,653,151 (2,653,151)	1.47	2017年3月10日
第42回無担保普通社債	2013年3月1日	70,000百万円	69,870	69,938 (69,938)	620,678 (620,678)	1.47	2017年3月1日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	396,777	397,795	3,530,307	1.74	2018年6月20日
第45回無担保普通社債	2014年5月30日	300,000百万円	296,833	297,608	2,641,179	1.45	2019年5月30日
第46回無担保普通社債	2014年9月12日	400,000百万円	395,472	396,497	3,518,788	1.26	2019年9月12日
第47回無担保普通社債	2015年6月18日	100,000百万円	-	98,919	877,875	1.36	2020年6月18日
第48回無担保普通社債	2015年12月10日	370,000百万円	-	365,529	3,243,956	2.13	2022年12月9日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル	295,050	277,330	2,461,218	4.50	2020年4月15日
2022年満期ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル	-	110,982	984,931	5.38	2022年7月30日
2025年満期ドル建普通社債	2015年7月28日	1,000百万米ドル	-	110,921	984,389	6.00	2025年7月30日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ	80,351	78,951	700,666	4.63	2020年4月15日
2022年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ	-	62,834	557,632	4.00	2022年7月30日
2025年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	1,250百万ユーロ	-	157,167	1,394,808	4.75	2025年7月30日
2027年満期ユーロ建普通社債	2015年7月28日	500百万ユーロ	-	62,797	557,304	5.25	2027年7月30日
第1回無担保社債(劣後特約付)	2014年12月19日	400,000百万円	392,696	393,792	3,494,782	2.50	2021年12月17日
第2回無担保社債(劣後特約付)	2015年2月9日	450,000百万円	441,578	442,811	3,929,810	2.50	2022年2月9日
その他の社債	2010年6月2日~2013年11月29日	70,000百万円	139,743 (69,967)	69,824	619,667	0.73 - 1.69	2015年6月2日~2020年11月27日
小計			3,005,813 (69,967)	3,892,486 (468,877)	34,544,605 (4,161,138)		



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

社名・銘柄	発行年月日	発行残高(注4)	2015年3月31日 (単位:百万円)(注5)	2016年3月31日 (単位:百万円)(注5)	2016年3月31日 (単位:千米ドル)(注5)	利率(%)	償還期限
Sprint Corporation							
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル	266,940	250,800	2,225,772	7.25	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル	503,926	473,274	4,200,160	7.88	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル	296,307	278,258	2,469,453	7.13	2024年6月15日
7.625% Notes due 2025	2015年2月24日	1,500百万米ドル	177,896	166,942	1,481,559	7.63	2025年2月15日
小計			1,245,069	1,169,274	10,376,944		
Sprint Communications, Inc. (注6)							
Export Development Canada Facility (Tranche 2) (注7)	2011年1月20日	-	60,085 (60,085)	-	-	4.08	2015年12月15日
Export Development Canada Facility (Tranche 3) (注8)	2014年12月17日	300百万米ドル	35,879	33,677	298,873	4.16	2019年12月17日
Export Development Canada Facility (Tranche 4) (注8)	2015年12月15日	250百万米ドル	-	28,120	249,555	5.91	2017年12月15日
6% Senior Notes due 2016	2006年11月20日	2,000百万米ドル	247,714	228,186 (228,186)	2,025,080 (2,025,080)	6.00	2016年12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年3月1日	1,000百万米ドル	129,958	117,175 (117,175)	1,039,892 (1,039,892)	9.13	2017年3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月13日	1,300百万米ドル	167,589	152,808	1,356,124	8.38	2017年8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	3,000百万米ドル	403,390	367,908	3,265,069	9.00	2018年11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年3月1日	1,000百万米ドル	127,634	118,404	1,050,799	7.00	2020年3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年8月14日	1,500百万米ドル	186,106	173,618	1,540,806	7.00	2020年8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年11月9日	1,000百万米ドル	154,394	140,716	1,248,811	11.50	2021年11月15日
9.25% Debentures due 2022	1992年4月15日	200百万米ドル	28,194	25,979	230,556	9.25	2022年4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年11月14日	2,280百万米ドル	270,600	254,072	2,254,810	6.00	2022年11月15日
小計			1,811,543 (60,085)	1,640,663 (345,361)	14,560,375 (3,064,972)		

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

社名・銘柄	発行年月日	発行残高 <sup>(注4)</sup>	2015年3月31日 (単位:百万円) <sup>(注5)</sup>	2016年3月31日 (単位:百万円) <sup>(注5)</sup>	2016年3月31日 (単位:千米ドル) <sup>(注5)</sup>	利率(%)	償還期限
Sprint Capital Corporation <sup>(注6)</sup>							
6.9% Senior Notes due 2019	1999年5月6日	1,729百万米ドル	212,943	198,603	1,762,540	6.90	2019年5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年11月16日	2,475百万米ドル	277,268	260,812	2,314,625	6.88	2028年11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年3月14日	2,000百万米ドル	257,052	240,571	2,134,993	8.75	2032年3月15日
小計			747,263	699,986	6,212,158		
Clearwire Communications LLC <sup>(注6)</sup>							
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 <sup>(注9)</sup>	2012年1月27日	300百万米ドル	42,785	36,374 (36,374)	322,808 (322,808)	14.75	2016年12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年12月8日	629百万米ドル	80,338 (53,402)	73,749 (50,073)	654,499 (444,382)	8.25	2040年12月1日
小計			123,123 (53,402)	110,123 (86,447)	977,307 (767,190)		
Brightstar Corp.							
9.50% senior notes due 2016 <sup>(注10)</sup>	2010年11月30日	-	44,828	-	-	9.50	2016年12月1日
7.25% senior notes due 2018 <sup>(注10)</sup>	2013年7月26日	-	31,583	-	-	7.25	2018年8月1日
小計			76,411	-	-		
その他の会社							
円建普通社債	2012年5月25日	100百万円	200 (100)	100	887	0.60 - 0.70	2015年5月25日~2017年5月25日
米ドル建普通社債 <sup>(注9)</sup>	1999年5月31日	-	3 (3)	-	-	6.99	2015年4月1日
小計			203 (103)	100	887		
合計			¥7,009,425 (183,557)	¥7,512,632 (900,685)	\$66,672,276 (7,993,300)		

(注4) 発行残高は、2016年3月31日における発行残高です。

(注5) 2015年3月31日および2016年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注6) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、ソフトバンクの子会社です。

(注7) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、償還時点の利率を記載しています。

(注8) 同社債は変動金利で設定されており、上記利率には、2016年3月31日時点の利率を記載しています。

(注9) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(4)担保差入資産」をご参照ください。

(注10) 同社債は2015年12月11日に早期償還しています。

## (2) 財務制限条項

## a. ソフトバンクグループ(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンクグループ(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

(a) 事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンクグループ(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。

(b) 連結会計年度末における当社の連結財政状態計算書およびソフトバンク(株)の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

(c) 当社の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債<sup>(注1)</sup>またはレバレッジレシオ<sup>(注2)</sup>が、各連結会計年度末および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。ただし、ソフトバンクグループ(株)の現金及び現金同等物の残高および当社が保有する特定の上場株式時価がそれぞれ一定の金額を上回る場合には、調整後純有利子負債の上限金額およびレバレッジレシオの上限数値が緩和される。

(注1) 調整後純有利子負債: 連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ: 調整後純有利子負債÷調整後EBITDA<sup>(注3)</sup>

(注3) 調整後EBITDA: スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

## b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

(a) スプリントの発行している社債の一部である216億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤの発行している社債の一部である3億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。

(b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務<sup>(注1)</sup>を調整後EBITDA<sup>(注2)</sup>で除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2016年3月31日における上限値は6.25です。

(注1) 調整後債務: スプリントの債務(営業債務を除く)および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(注2) 調整後EBITDA: 直近4四半期のEBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

## (3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、受け入れた現金は、短期借入金として認識し有利子負債に含めて表示しています。2016年3月31日における当該金額は149,050百万円(1,322,772千米ドル)(2015年3月31日は198,450百万円)です。

## (4) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
現金及び現金同等物	¥ 327	¥ 496	\$ 4,402
営業債権及びその他の債権	13,765	9,248	82,073
その他の金融資産(流動) <sup>(注)</sup>	221	31,131	276,278
棚卸資産	5,214	2,704	23,997
有形固定資産	65,738	238,127	2,113,303
合計	¥85,265	¥281,706	\$2,500,053

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
営業債務及びその他の債務 <sup>(注)</sup>	¥ -	¥ 21,623	\$ 191,897
有利子負債			
短期借入金	7,454	6,695	59,416
1年内返済予定の長期借入金	31,738	82,031	728,000
1年内償還予定の社債	4	-	-
長期借入金	41,585	80,082	710,703
合計	¥80,781	¥190,431	\$1,690,016

(注) プライムスターの仕入債務であり、「その他の金融資産(流動)」に含まれる「拘束性預金」を担保として差入れています。

上記のほかに、2016年3月31日においては、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドル(2015年3月31日は3億米ドル)に対して同社の資産約136億米ドル(2015年3月31日は140億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

また、プライムスターの借入金7億米ドル(2015年3月31日は3億米ドル)に対して同社の資産約28億米ドル(2015年3月31日は29億米ドル)(連結消去前)を担保に供しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (5) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
有形固定資産	¥131,452	¥109,602	\$ 972,684
無形資産	43,761	35,286	313,152
その他の非流動資産	124	69	612
合計	¥175,337	¥144,957	\$1,286,448

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
有利子負債			
1年内支払予定の割賦購入による未払金	¥ 50,320	¥ 41,538	\$368,637
割賦購入による未払金	102,552	60,963	541,028
合計	¥152,872	¥102,501	\$909,665

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記12. 有形固定資産」、「注記13. のれんおよび無形資産」および「注記14. リース」をご参照ください。

## (6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(減少額)	¥108,541	¥118,135	\$1,048,411
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少額)	-	10,000	88,747
合計	¥108,541	¥128,135	\$1,137,158

## (7) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	¥ 443,726	¥ 557,072	\$ 4,943,841
社債の発行による収入	1,763,657	1,053,258	9,347,338
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる 収入	508,118	519,353	4,609,096
合計	¥2,715,501	¥2,129,683	\$18,900,275

## (8) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	¥(459,852)	¥ (684,397)	\$ (6,073,811)
社債の償還による支出	(170,181)	(203,281)	(1,804,056)
リース債務の返済による支出	(306,156)	(468,061)	(4,153,896)
優先出資証券の償還による支出	-	(200,000)	(1,774,938)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(48,594)	(49,029)	(435,117)
合計	¥(984,783)	¥(1,604,768)	\$(14,241,818)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
営業債務	¥1,740,403	¥1,492,481	\$13,245,305
その他	123,077	128,714	1,142,297
合計	¥1,863,480	¥1,621,195	\$14,387,602

## 21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
<b>流動</b>			
デリバティブ金融負債	¥12,917	¥ 4,449	\$ 39,483
その他	-	2,082	18,477
合計	¥12,917	¥ 6,531	\$ 57,960
<b>非流動</b>			
長期未払金	15,238	4,418	39,208
デリバティブ金融負債	-	71,677	636,111
その他	11,904	19,569	173,669
合計	¥27,142	¥95,664	\$848,988

## 22. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
<b>流動</b>			
前受収益	¥158,509	¥160,433	\$1,423,793
未払従業員給付	141,580	129,006	1,144,888
未払利息	83,461	84,761	752,228
未払消費税等	143,405	118,070	1,047,835
繰延収益	128,354	134,696	1,195,385
預り源泉税	16,569	1,264	11,218
その他	67,623	66,735	592,251
合計	¥739,501	¥694,965	\$6,167,598
<b>非流動</b>			
不利なリース契約	124,551	93,618	830,831
繰延収益	132,331	125,778	1,116,241
その他	98,051	119,469	1,060,250
合計	¥354,933	¥338,865	\$3,007,322

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 23. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2015年4月1日	¥103,019	¥ 43,683	¥23,357	¥19,275	¥21,369	¥210,703
繰入	5,687	18,330	—	2,340	5,999	32,356
時の経過による増加	9,210	2,563	—	—	666	12,439
使用	(15,684)	(15,465)	(3,076)	(4,932)	(6,478)	(45,635)
戻入	—	(6,811)	—	—	(52)	(6,863)
割引率の見積りの変更 <sup>(注1)</sup>	(21,979)	(2,941)	—	—	(1,053)	(25,973)
為替換算差額	(2,989)	(2,359)	—	—	(1,294)	(6,642)
その他	4,611	0	—	—	—	4,611
2016年3月31日	¥ 81,875	¥ 37,000	¥20,281	¥16,683	¥19,157	¥174,996
流動負債	¥ 15,166	¥ 19,019	¥ 3,067	¥ 4,920	¥13,948	¥ 56,120
非流動負債	66,709	17,981	17,214	11,763	5,209	118,876
合計	¥ 81,875	¥ 37,000	¥20,281	¥16,683	¥19,157	¥174,996

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	利息返還損失引当金	受注損失引当金	その他	合計
2015年4月1日	\$ 914,262	\$ 387,673	\$207,286	\$171,060	\$189,643	\$1,869,924
繰入	50,470	162,673	—	20,767	53,239	287,149
時の経過による増加	81,736	22,746	—	—	5,911	110,393
使用	(139,191)	(137,247)	(27,298)	(43,771)	(57,490)	(404,997)
戻入	—	(60,446)	—	—	(461)	(60,907)
割引率の見積りの変更 <sup>(注1)</sup>	(195,057)	(26,100)	—	—	(9,345)	(230,502)
為替換算差額	(26,525)	(20,935)	—	—	(11,485)	(58,945)
その他	40,921	0	—	—	—	40,921
2016年3月31日	\$ 726,616	\$ 328,364	\$179,988	\$148,056	\$170,012	\$1,553,036
流動負債	\$ 134,594	\$ 168,788	\$ 27,219	\$ 43,663	\$123,784	\$ 498,048
非流動負債	592,022	159,576	152,769	104,393	46,228	1,054,988
合計	\$ 726,616	\$ 328,364	\$179,988	\$148,056	\$170,012	\$1,553,036

(注1) スプリントでは固有のリスクについての現在の市場評価を割引率の見積りに反映した結果、2016年3月31日に終了する1年間において割引率が上昇しました。これに伴い2016年3月31日における連結財政状態計算書上の「引当金」が25,973百万円(約214百万米ドル)、「有形固定資産」が16,260百万円(約134百万米ドル)それぞれ減少し、2016年3月31日に終了する1年間における連結損益計算書上の「売上原価」が5,719百万円(約47百万米ドル)減少、「その他の営業損益」が3,994百万円(約33百万米ドル)増加しました。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 資産除去債務

主に基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去にかかる費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去にかかる費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

## リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線<sup>(注2)</sup>接続契約引当金です。

## (ネットワーク閉鎖引当金)

ネクステル・プラットフォームおよびクリアワイヤ・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、5年から7年の間に使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

## (バックホール回線接続契約引当金)

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2017年12月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注2) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

## 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、将来における返還見込額を計上しています。なお、当該利息返還請求額は市場環境等の変化により変動する可能性があります。

## 受注損失引当金

ソフトバンク(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額に対して引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2019年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、将来発生すると見込まれる費用により、今後変更される可能性があります。

## 24. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

## (1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用 . . . . .	¥10,878	¥10,678	\$94,764

## (2) 確定給付制度

## (日本)

ソフトバンク(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月を支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンク(株)は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## (米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2014年4月1日	¥14,096	¥ 62,945	¥ 77,041
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2014年4月1日	14,096	253,585	267,681
勤務費用	80	35	115
利息費用	111	12,020	12,131
再測定			
人口統計上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異 <sup>(注1)</sup>	-	25,740	25,740
財務上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	333	33,161	33,494
実績による修正	(1)	1,044	1,043
給付支払額	(874)	(8,419)	(9,293)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	(82,777)	(82,777)
為替換算差額	-	41,456	41,456
その他	(78)	(384)	(462)
2015年3月31日	13,667	275,461	289,128
制度資産の公正価値に係る変動			
2014年4月1日	-	(190,640)	(190,640)
利息収益	-	(8,710)	(8,710)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(817)	(817)
給付支払額	-	7,365	7,365
会社拠出額	-	(2,290)	(2,290)
退職給付制度一部清算 <sup>(注2)</sup>	-	64,051	64,051
為替換算差額	-	(29,805)	(29,805)
2015年3月31日	-	(160,846)	(160,846)
確定給付負債の純額の残高			
2015年3月31日	¥13,667	¥ 114,615	¥ 128,282

(注1) スプリントは、2015年3月31日に終了した1年間において、米国で公表されたRP-2014 Mortality Tablesに基づき、人口統計上の仮定の見積りを変更しています。

(注2) スプリントは、確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益18,726百万円を、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に認識しています。

2016年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	日本	米国	合計
	確定給付負債の純額の残高		
2015年4月1日	¥13,667	¥ 114,615	¥ 128,282
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2015年4月1日	13,667	275,461	289,128
企業結合	2,024	-	2,024
勤務費用	351	33	384
利息費用	112	11,269	11,381
再測定			
人口統計上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	2	(7,405)	(7,403)
財務上の仮定の変化により			
生じた数理計算上の差異	698	(3,872)	(3,174)
実績による修正	3	1,238	1,241
給付支払額	(1,071)	(9,647)	(10,718)
為替換算差額	-	(17,098)	(17,098)
その他	(185)	(1,070)	(1,255)
2016年3月31日	15,601	248,909	264,510
制度資産の公正価値に係る変動			
2015年4月1日	-	(160,846)	(160,846)
利息収益	-	(6,597)	(6,597)
再測定			
制度資産に係る収益	-	9,196	9,196
給付支払額	-	8,411	8,411
会社拠出額	-	(743)	(743)
為替換算差額	-	9,828	9,828
2016年3月31日	-	(140,751)	(140,751)
確定給付負債の純額の残高			
2016年3月31日	¥15,601	¥ 108,158	¥ 123,759



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:千米ドル)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2015年4月1日	\$ 121,290	\$ 1,017,173	\$ 1,138,463
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2015年4月1日	121,290	2,444,631	2,565,921
企業結合	17,962	-	17,962
勤務費用	3,115	293	3,408
利息費用	994	100,009	101,003
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	18	(65,717)	(65,699)
財務上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	6,195	(34,363)	(28,168)
実績による修正	27	10,986	11,013
給付支払額	(9,505)	(85,614)	(95,119)
為替換算差額	-	(151,739)	(151,739)
その他	(1,642)	(9,496)	(11,138)
2016年3月31日	138,454	2,208,990	2,347,444
制度資産の公正価値に係る変動			
2015年4月1日	-	(1,427,458)	(1,427,458)
利息収益	-	(58,546)	(58,546)
再測定			
制度資産に係る収益	-	81,612	81,612
給付支払額	-	74,645	74,645
会社拠出額	-	(6,594)	(6,594)
為替換算差額	-	87,220	87,220
2016年3月31日	-	(1,249,121)	(1,249,121)
確定給付負債の純額の残高			
2016年3月31日	\$ 138,454	\$ 959,869	\$ 1,098,323

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2015年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	¥40,376	¥ 46	¥ 40,422
株式(米国以外)	24,205	98	24,303
固定利率の投資	-	52,504	52,504
不動産投資	-	14,425	14,425
その他	11,719	17,473	29,192
合計	¥76,300	¥84,546	¥160,846

2016年3月31日

(米国)

	(単位:百万円)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	¥24,020	¥12,287	¥ 36,307
株式(米国以外)	10,598	10,897	21,495
固定利率の投資	-	45,224	45,224
不動産投資	-	15,737	15,737
その他	8,287	13,701	21,988
合計	¥42,905	¥97,846	¥140,751

	(単位:千米ドル)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式(米国)	\$213,170	\$109,043	\$ 322,213
株式(米国以外)	94,054	96,707	190,761
固定利率の投資	-	401,349	401,349
不動産投資	-	139,661	139,661
その他	73,545	121,592	195,137
合計	\$380,769	\$868,352	\$1,249,121

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目的収益率(手数料控除後)を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2016年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%(2015年3月31日は7.75%)であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率からスプリントの投資方針で各資産分類ごとに定められた範囲内で乖離することが許容されています。

## 目標分散投資比率(%)

	2015年3月31日	2016年3月31日
株式(米国)	38	38
株式(米国以外)	16	16
固定利率の投資	28	28
不動産投資	9	9
その他	9	9

## c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2015年3月31日		2016年3月31日	
	日本	米国	日本	米国
割引率(%)	0.8	4.2	0.2	4.3

## d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

## 2015年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	632百万円の減少	19,948百万円の減少	20,580百万円の減少
	0.5%の低下	669百万円の増加	22,712百万円の増加	23,381百万円の増加

## 2016年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	604百万円の減少	16,902百万円の減少	17,506百万円の減少
	0.5%の低下	648百万円の増加	19,944百万円の増加	20,592百万円の増加

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	5,360千米ドルの減少	150,000千米ドルの減少	155,360千米ドルの減少
	0.5%の低下	5,751千米ドルの増加	176,997千米ドルの増加	182,748千米ドルの増加

## e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

## (a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想拠出額(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に拠出する方針です。

2017年3月31日に終了する1年間における制度資産への拠出予定額は5,668百万円(50,302千米ドル)です。

## (b) 確定給付制度債務に係る満期分析

(日本)

2016年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは9.5年です。

(米国)

2016年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは15.7年です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 25. 金融商品

## (1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
自己資本額	¥2,846,306	¥2,613,613	\$23,195,004
自己資本比率(%)	13.5	12.6	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

## (2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

## a. 市場リスク

## (a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社との外貨建貸付および借入れや、海外取引先と外貨建取引を行っています。これらの結果として、主に米ドル、インドルピーおよびユーロのレートの変動によって生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

## i. 為替感応度分析

主要な外貨である米ドルおよびインドルピーに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥81,604	¥86,102	\$764,129
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	26,083	83,466	740,735

インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥89,918	¥214,290	\$1,901,757

上記のほか、日本円以外を機能通貨とする子会社における主要な為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

米ドル(機能通貨:ユーロ)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥21,896	¥37,451	\$332,366
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	23,106	19,859	176,242

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が1%円高となった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

## 米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . . . .	¥(816)	¥(861)	\$(7,641)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(減少額) . . . . .	(261)	(835)	(7,410)

## ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。為替契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用している為替契約

	2015年3月31日		2016年3月31日		2016年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約 . . . . .	¥ - (-)	¥ -	¥ 571 (-)	¥ (38)	\$ 5,067 (-)	\$ (337)
通貨スワップ . . . . .	324,382 (324,382)	55,748	877,373 (877,373)	(40,306)	7,786,413 (7,786,413)	(357,703)
合計 . . . . .	¥ 324,382 (324,382)	¥55,748	¥ 877,944 (877,373)	¥(40,344)	\$ 7,791,480 (7,786,413)	\$(358,040)

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

## インドルピー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . . . .	¥(899)	¥(2,143)	\$(19,018)

ユーロが米ドルに対して1%ユーロ高となった場合の税引前純利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

## 米ドル

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . . . .	¥(219)	¥(375)	\$(3,328)
その他の包括利益(税効果考慮前)への 影響額(減少額) . . . . .	(231)	(199)	(1,766)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## ヘッジ会計を適用していない為替契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2015年3月31日		2016年3月31日		2016年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
為替予約	¥ 130,618	¥(2,395)	¥273,476	¥ 9,445	\$2,427,015	\$ 83,821
	(-)		(-)		(-)	
通貨スワップ	20,150	69	15,430	159	136,936	1,411
	(-)		(-)		(-)	
外国為替証拠金取引 <sup>(注)</sup>	962,604	6,817	581,379	17,113	5,159,558	151,873
	(-)		(-)		(-)	
合計	¥1,113,372	¥ 4,491	¥870,285	¥26,717	\$7,723,509	\$237,105
	(-)		(-)		(-)	

(注) 子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

## (b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

## i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に終了した1年間	2016年3月31日に終了した1年間	2016年3月31日に終了した1年間
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(減少額)	¥(4,673)	¥(7,381)	\$(65,504)

## ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2015年3月31日		2016年3月31日		2016年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
新株予約権	¥ 99,933	¥1,144	¥ 40,512	¥2,424	\$359,531	\$21,512
	(99,933)		(11,082)		(98,349)	

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

## ii. 金利契約

金利契約の詳細は、以下の通りです。

## ヘッジ会計を適用している金利契約

	2015年3月31日		2016年3月31日		2016年3月31日	
	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値	契約額等(うち1年超)	公正価値
金利スワップ	¥ 10,000 (10,000)	¥(67)	¥ 10,500 (10,500)	¥(75)	\$ 93,184 (93,184)	\$(666)

上記の金利契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

## b. 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産(預金、株式、債権およびデリバティブなど)において、取引先の信用リスクがあります。

当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

## i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(26,018)	¥(25,788)	\$(228,860)

当社の連結財政状態計算書で表示している金融資産の減損後の帳簿価額および貸出コミットメントおよび保証債務は、当社の金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値です。なお、保有する担保の評価およびその他の信用補完は考慮していません。貸出コミットメントおよび保証債務については、「注記44. 偶発事象(1)貸出コミットメント、および同注記(2)保証債務」をご参照ください。

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において、担保として保有する物件を所有またはその他の信用補完を行使したことにより取得した金融資産または非金融資産はありません。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
営業債権及びその他の債権	¥ 9,377	¥ 3,174	\$ 28,168
その他の金融資産	16,093	32,588	289,208
貸倒引当金	(23,312)	(34,882)	(309,567)
合計	¥ 2,158	¥ 880	\$ 7,809

## (c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権および貸付金等を対象にしたものです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
期首残高	¥ 50,486	¥ 82,185	\$ 729,366
繰入	115,120	86,056	763,720
使用	(91,037)	(85,771)	(761,191)
その他	7,616	(2,326)	(20,642)
期末残高	¥ 82,185	¥ 80,144	\$ 711,253

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

## c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

## (a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
信用枠	¥3,218,963	¥3,035,457	\$26,938,738
借入実行残高	2,373,383	2,255,182	20,014,040
未実行残高	¥ 845,580	¥ 780,275	\$ 6,924,698

(注) 上記の借入コミットメントの一部について、財務制限事項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(2) 財務制限事項」をご参照ください。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2015年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 413,846	¥ 415,397	¥ 415,397	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,642,396	2,673,276	526,021	481,340	506,064	444,285	459,183	256,383
社債(1年内償還予定含む)	7,009,425	6,867,718	183,591	908,621	276,321	790,553	1,064,044	3,644,588
リース債務	1,156,364	1,156,364	411,453	285,712	227,885	159,709	60,779	10,826
優先出資証券	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,213	153,346	50,748	41,593	36,641	16,130	8,234	-
営業債務及びその他の債務	1,863,480	1,863,480	1,855,455	2,534	2,793	808	759	1,131
その他の金融負債	27,142	27,142	-	13,873	1,264	868	112	11,025
合計	13,497,866	13,388,723	3,674,665	1,733,673	1,050,968	1,412,353	1,593,111	3,923,953
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 <sup>(注)</sup>	12,850	12,850	12,850	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	67	67	67	-	-	-	-	-
合計	¥ 12,917	¥ 12,917	¥ 12,917	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー						
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 515,408	¥ 517,573	¥ 517,573	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	42,000	42,000	42,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,528,725	2,553,233	744,977	608,689	461,394	470,216	264,730	3,227
社債(1年内償還予定含む)	7,512,632	7,482,796	891,917	294,754	738,040	1,041,354	643,402	3,873,329
リース債務	1,212,186	1,212,186	396,992	331,509	254,849	157,628	65,813	5,395
割賦購入による未払金	111,480	112,110	48,925	38,845	16,116	8,224	-	-
営業債務及びその他の債務	1,621,195	1,621,195	1,612,100	3,230	1,936	1,973	168	1,788
その他の金融負債	26,069	26,069	2,083	2,840	3,533	1,459	1,264	14,890
合計	13,569,695	13,567,162	4,256,567	1,279,867	1,475,868	1,680,854	975,377	3,898,629
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 <sup>(注)</sup>	76,051	76,051	(1,286)	(5,475)	(5,118)	(4,706)	(2,468)	95,104
金利スワップ契約	75	75	-	69	-	-	6	-
合計	¥ 76,126	¥ 76,126	¥ (1,286)	¥ (5,406)	¥ (5,118)	¥ (4,706)	¥ (2,462)	¥ 95,104

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー						
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 4,574,086	\$ 4,593,300	\$ 4,593,300	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	372,737	372,737	372,737	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	22,441,649	22,659,150	6,611,439	5,401,926	4,094,728	4,173,021	2,349,397	28,639
社債(1年内償還予定含む)	66,672,276	66,407,490	7,915,486	2,615,850	6,549,876	9,241,693	5,709,993	34,374,592
リース債務	10,757,775	10,757,774	3,523,181	2,942,039	2,261,706	1,398,900	584,069	47,879
割賦購入による未払金	989,349	994,941	434,194	344,738	143,024	72,985	-	-
営業債務及びその他の債務	14,387,602	14,387,602	14,306,887	28,665	17,181	17,510	1,491	15,868
その他の金融負債	231,354	231,354	18,486	25,204	31,355	12,948	11,218	132,143
合計	120,426,828	120,404,348	37,775,710	11,358,422	13,097,870	14,917,057	8,656,168	34,599,121
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 <sup>(注)</sup>	674,928	674,928	(11,413)	(48,589)	(45,421)	(41,764)	(21,903)	844,018
金利スワップ契約	666	666	-	612	-	-	54	-
合計	\$ 675,594	\$ 675,594	\$ (11,413)	\$ (47,977)	\$ (45,421)	\$ (41,764)	\$ (21,849)	\$ 844,018

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントを有しています。詳細は、「注記44. 偶発事象(1)貸出コミットメント」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2015年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産(注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
<b>金融資産</b>						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,895,648	¥1,895,648
その他の金融資産	75,091	-	46,868	19,903	55,206	197,068
非流動資産						
その他の金融資産	148,817	55,748	172,186	100	285,612	662,463
合計	¥223,908	¥55,748	¥219,054	¥20,003	¥2,236,466	¥2,755,179
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債	合計		
<b>金融負債</b>						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 1,817,415	¥ 1,817,415		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,863,480	1,863,480		
その他の金融負債	12,850	67	-	12,917		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,789,829	9,789,829		
その他の金融負債	-	-	27,142	27,142		
合計	¥12,850	¥67	¥13,497,866	¥13,510,783		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、147,673百万円です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産(注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,914,789	¥1,914,789
その他の金融資産	37,136	-	23,487	100	92,135	152,858
非流動資産						
その他の金融資産	308,493	31,297	344,299	-	286,785	970,874
合計	¥345,629	¥31,297	¥367,786	¥100	¥2,293,709	¥3,038,521
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 2,646,609	¥ 2,646,609		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,621,195	1,621,195		
その他の金融負債	4,410	39	2,082	6,531		
非流動負債						
有利子負債	-	-	9,275,822	9,275,822		
その他の金融負債	-	71,677	23,987	95,664		
合計	¥4,410	¥71,716	¥13,569,695	¥13,645,821		

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産 <sup>(注)</sup>	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$16,993,158	\$16,993,158
その他の金融資産	329,570	-	208,440	887	817,670	1,356,567
非流動資産						
その他の金融資産	2,737,780	277,751	3,055,547	-	2,545,127	8,616,205
合計	\$3,067,350	\$277,751	\$3,263,987	\$887	\$20,355,955	\$26,965,930

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で 測定する金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ -	\$ -	\$ 23,487,833	\$ 23,487,833
営業債務及びその他の債務	-	-	14,387,602	14,387,602
その他の金融負債	39,137	346	18,477	57,960
非流動負債				
有利子負債	-	-	82,320,039	82,320,039
その他の金融負債	-	636,111	212,877	848,988
合計	\$39,137	\$636,457	\$120,426,828	\$121,102,422

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、306,070百万円(2,716,276千米ドル)です。

## 26. 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2015年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥46,729	¥ -	(注)¥242,754	¥289,483
債券	-	14,542	3,258	17,800
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	73,089	-	73,089
新株予約権	-	-	1,144	1,144
その他	-	104,666	12,528	117,194
合計	46,729	192,297	259,684	498,710
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	12,850	-	12,850
金利スワップ契約	-	67	-	67
合計	¥ -	¥ 12,917	¥ -	¥ 12,917

2016年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥73,807	¥ -	(注)¥549,480	¥623,287
債券	-	8,273	1,548	9,821
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	62,424	-	62,424
新株予約権	-	-	2,424	2,424
その他	-	27,736	19,020	46,756
合計	73,807	98,433	572,472	744,712
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	76,051	-	76,051
金利スワップ契約	-	75	-	75
合計	¥ -	¥76,126	¥ -	¥ 76,126

(単位:千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	\$655,014	\$ -	(注)\$4,876,464	\$5,531,479
債券	-	73,420	13,738	87,158
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	553,994	-	553,994
新株予約権	-	-	21,512	21,512
その他	-	246,148	168,797	414,945
合計	655,014	873,562	5,080,511	6,609,088
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	674,928	-	674,928
金利スワップ契約	-	666	-	666
合計	\$ -	\$675,594	\$ -	\$ 675,594

(注) 普通株式投資と特徴が実質的に異なるため、持分法を適用していない関連会社の優先株式が2015年3月31日においては146,926百万円、2016年3月31日においては290,340百万円(2,576,677千米ドル)含まれています。また、当該優先株式は、FVTPLの金融資産に指定しています。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

## a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

## b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

## a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2015年3月31日	2016年3月31日
取引事例法		非流動性ディスカウント	-	10.0%~45.0%
		支配プレミアム	-	5.0%~10.0%
割引キャッシュ・フロー法		資本コスト	15.0%	16.9%
		永久成長率	3.5%	5.2%
		非流動性ディスカウント	-	15.0%
		非支配持分ディスカウント	-	17.0%

## b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、永久成長率および支配プレミアムについては、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、資本コスト、非流動性ディスカウントおよび非支配持分ディスカウントについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

## c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験が必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

## d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2014年4月1日	¥ 62,572	¥1,476	¥ 719	¥11,078
利得または損失				
純損益	1,439	75	119	(159)
その他の包括利益	(1,794)	254	-	1,126
持分法適用に伴う振替	(29,266)	-	-	-
購入	215,597	1,453	306	2,093
売却	(1,845)	-	-	(1,610)
上場によるレベル1への振替	(905)	-	-	-
その他	(3,044)	-	-	-
2015年3月31日	¥242,754	¥3,258	¥1,144	¥12,528
2015年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	¥ (2,607)	¥ -	¥ 119	¥ (14)

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2015年4月1日	¥242,754	¥ 3,258	¥1,144	¥12,528
利得または損失				
純損益	89,308	(7,528)	1,704	-
その他の包括利益	(18,629)	(314)	-	859
購入	247,508	1,292	363	6,271
売却	(11,361)	(500)	-	(1,739)
上場によるレベル1への振替	(8,206)	-	-	-
レベル3への振替(注)	17,067	6,812	-	-
その他	(8,961)	(1,472)	(787)	1,101
2016年3月31日	¥549,480	¥ 1,548	¥2,424	¥19,020
2016年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	¥ 85,536	¥(7,786)	¥1,704	¥ -

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2015年4月1日	\$2,154,366	\$ 28,914	\$10,153	\$111,182
利得または損失				
純損益	792,581	(66,809)	15,122	-
その他の包括利益	(165,327)	(2,787)	-	7,623
購入	2,196,557	11,466	3,222	55,653
売却	(100,825)	(4,437)	-	(15,433)
上場によるレベル1への振替	(72,826)	-	-	-
レベル3への振替 <sup>(注)</sup>	151,464	60,454	-	-
その他	(79,526)	(13,063)	(6,985)	9,772
2016年3月31日	\$4,876,464	\$ 13,738	\$21,512	\$168,797
2016年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に認識した 利得または損失	\$ 759,105	\$(69,098)	\$15,122	\$ -

(注) 観察可能なインプットを入手することが困難となったため、株式をレベル1から、債券をレベル2から振り替えました。なお、当該株式および債券を、レベル3への振替後に減損しました。詳細は、「注記38. その他の営業外損益(注2)」をご参照ください。

純損益に認識した利得または損失は、連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

## (3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2015年3月31日		2016年3月31日		2016年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)						
長期借入金	¥2,116,498	¥2,160,920	¥1,785,500	¥1,797,632	\$15,845,758	\$15,953,426
社債	6,825,868	6,862,785	6,611,947	6,099,330	58,678,976	54,129,659
リース債務	744,911	748,068	815,194	817,057	7,234,594	7,251,127
割賦購入による未払金	102,552	102,673	63,181	64,280	560,711	570,465
合計	¥9,789,829	¥9,874,446	¥9,275,822	¥8,778,299	\$82,320,039	\$77,904,677

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

## b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

## c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## d. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

## 27. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化を行っています。

流動化取引の主なものは携帯通信サービスとして顧客に請求した通信債権および携帯端末の販売により認識した割賦債権の流動化取引です。

当社はそれぞれの取引において、当該資金調達のために債権を金融機関に譲渡し、現金および譲渡した債権に対する劣後持分を取得しました。当該取引においては、当社が劣後持分を保有することに伴い、譲渡資産の保有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを保持しているため、認識の中止を行っていません。また、譲渡により生じた入金額は、借入金として流動負債および非流動負債の「有利子負債」に含めて表示しています。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関する負債が譲渡資産のみに遡及権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 751,468	¥ 857,186	\$ 7,607,259
関連する負債の帳簿価額	(515,839)	(624,563)	(5,542,803)
(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)			
譲渡資産の公正価値	¥ 751,468	¥ 857,186	\$ 7,607,259
関連する負債の公正価値	(515,270)	(624,096)	(5,538,658)
正味ポジション(純額)	¥ 236,198	¥ 233,090	\$ 2,068,601

譲渡資産と関連負債の主な差額は、流動化にあたり当社が保有している劣後持分です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 28. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2015年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥114,892	¥(72,251)	¥42,641	¥(12,518)	¥30,123
その他の金融資産	55,998	－	55,998	(1,296)	54,702
合計	¥170,890	¥(72,251)	¥98,639	¥(13,814)	¥84,825

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥166,246	¥(72,251)	¥93,995	¥(12,367)	¥81,628
その他の金融負債	2,671	－	2,671	(1,447)	1,224
合計	¥168,917	¥(72,251)	¥96,666	¥(13,814)	¥82,852

2016年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥114,777	¥(77,751)	¥37,026	¥(22,550)	¥14,476
その他の金融資産	39,089	－	39,089	(36,094)	2,995
合計	¥153,866	¥(77,751)	¥76,115	¥(58,644)	¥17,471

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥173,966	¥(77,751)	¥ 96,215	¥(22,418)	¥ 73,797
その他の金融負債	71,243	－	71,243	(36,227)	35,016
合計	¥245,209	¥(77,751)	¥167,458	¥(58,645)	¥108,813

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$1,018,610	\$(690,016)	\$328,594	\$(200,124)	\$128,470
その他の金融資産	346,903	-	346,903	(320,323)	26,580
合計	\$1,365,513	\$(690,016)	\$675,497	\$(520,447)	\$155,050

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$1,543,894	\$(690,016)	\$ 853,878	\$(198,953)	\$654,925
その他の金融負債	632,259	-	632,259	(321,503)	310,756
合計	\$2,176,153	\$(690,016)	\$1,486,137	\$(520,456)	\$965,681

## 29. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位:円)	
	2015年3月31日	2016年3月31日
米ドル	¥120.17	¥112.68

## (2) 期中平均レート

2015年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2014年6月30日に終了した3カ月間	2014年9月30日に終了した3カ月間	2014年12月31日に終了した3カ月間	2015年3月31日に終了した3カ月間
米ドル	¥102.14	¥104.35	¥114.39	¥119.56

2016年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2015年6月30日に終了した3カ月間	2015年9月30日に終了した3カ月間	2015年12月31日に終了した3カ月間	2016年3月31日に終了した3カ月間
米ドル	¥121.34	¥121.91	¥121.07	¥116.95

## (3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産、負債および純資産に対する持分の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルおよび中国元に対してそれぞれ1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

在外営業活動体の為替換算差額への影響額(資本の減少額)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に終了した1年間	2016年3月31日に終了した1年間	2016年3月31日に終了した1年間
米ドル	¥(27,108)	¥(28,673)	\$(254,464)
中国元	(8,698)	(12,016)	(106,638)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 30. 資本

## (1) 資本金

## a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2015年3月31日	2016年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000

## b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,200,660	1,200,660
期中増加	-	-
期末残高	1,200,660	1,200,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

## (2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

## 2015年3月31日に終了した1年間

当社は、ブライトスターの前Chairman and CEOであるマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全株式を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。この取引に伴い30,509百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

## 2016年3月31日に終了した1年間

当社は、子会社であるスーパーセルの株式24.1%を同社の既存株主より追加取得し、当社の同社に対する所有割合は77.8%になりました。この取引に伴い120,847百万円(1,072,480千米ドル)を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

## (3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンクグループ(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

## (4) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
期首残高	12,205	11,463
期中増加	6	42,873
期中減少	(748)	(576)
期末残高	11,463	53,760

(注) 2016年3月31日に終了した1年間における、取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は42,867千株で、取得価格の総額は、269,173百万円(2,388,827千米ドル)です。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2014年4月1日	¥ -	¥14,122	¥(19,942)	¥ 175,670	¥ 169,850
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	(47,226)	402	12,597	357,537	323,310
利益剰余金への振替	47,226	-	-	-	47,226
2015年3月31日	-	14,524	(7,345)	533,207	540,386
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	342	18,070	(32,743)	(263,977)	(278,308)
利益剰余金への振替	(342)	-	-	-	(342)
2016年3月31日	¥ -	¥32,594	¥(40,088)	¥ 269,230	¥ 261,736

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2015年3月31日	\$ -	\$128,896	\$ (65,185)	\$ 4,732,047	\$ 4,795,758
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	3,035	160,366	(290,584)	(2,342,714)	(2,469,897)
利益剰余金への振替	(3,035)	-	-	-	(3,035)
2016年3月31日	\$ -	\$289,262	\$(355,769)	\$ 2,389,333	\$ 2,322,826

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記39. その他の包括利益」をご参照ください。

## 31. 配当金

ソフトバンクグループ(株)は、会社法の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	¥20	¥23,769	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月23日 取締役会	普通株式	20	23,778	2014年9月30日	2014年12月15日

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

2016年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	¥20	\$0.18	¥23,784	\$211,076	2015年3月31日	2015年6月22日
2015年10月22日 取締役会	普通株式	20	0.18	23,477	208,351	2015年9月30日	2015年12月14日

配当の効力発生日が、2017年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額		配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)		
2016年6月22日	普通株式	¥21	\$0.19	¥24,085	\$213,747	2016年3月31日	2016年6月23日

## 32. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度、制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度およびファントム・ストック制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会または取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬または現金決済型株式報酬として会計処理しています。株式に基づく報酬に係る費用および負債の認識額は以下の通りです。

## 株式に基づく報酬に係る費用

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
持分決済型	¥13,073	¥15,979	\$141,809
現金決済型	2,861	6,900	61,235
合計	¥15,934	¥22,879	\$203,044

## 株式に基づく報酬から生じた負債

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
負債の帳簿価額	¥2,861	¥9,151	\$81,212
うち権利確定した負債	-	-	-

## (1) スtock・オプション制度

## a. スtock・オプション制度の内容

当社は持分決済型および現金決済型の株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を導入しています。

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンクグループ(株)

ソフトバンクグループ(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2010年度第6回予約権 <sup>(注1)</sup>	2010年8月27日	2017年6月30日
2013年度第7回予約権 <sup>(注2)</sup>	2013年7月31日	2021年6月30日

## (注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンクグループ(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

- c. 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで  
 d. 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注2) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。)は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額(以下「目標指標」という。)が、1.2兆円(以下「目標金額」という。)を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンクグループ(株)は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- a. 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで  
 b. 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで  
 c. 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Nextel Incentive Equity Plan . . . . .	自2004年5月24日 至2005年5月26日	自2014年5月24日 至2015年5月26日
1997 Long-Term Incentive Program . . .	自2005年2月8日 至2007年2月27日	自2015年2月8日 至2017年2月27日
2007 Omnibus Incentive Plan . . . . .	自2007年7月9日 至2015年5月31日	自2017年7月9日 至2025年5月31日
2015 Omnibus Incentive Plan . . . . .	自2015年8月25日 至2016年2月3日	自2025年8月25日 至2026年2月3日

## (注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

## (c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Supercell Oy Share option program . . .	自2011年3月31日 至2014年4月1日	自2014年9月17日 至2021年3月31日

## (注) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。

## (d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、持分決済型および現金決済型のストック・オプションを付与しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan <sup>(注1)</sup>	自2006年7月12日 至2014年1月21日	自2016年7月12日 至2024年1月21日
Brightstar Global Group Inc. 2016 Stock Incentive Plan <sup>(注2)</sup>	2016年3月15日	自2017年1月1日 至2017年2月28日

## (注1) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。ストック・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc. 株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc.が発行する株式です。

## (注2) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定し、権利確定期間は1年間です。ストック・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc. 株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは現金決済型として会計処理しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (e) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

なお、ヤフー(株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与日	行使期限
2005年度 <sup>(注1)</sup>	2006年5月2日	2015年6月17日
2006年度 <sup>(注1)</sup>	自2006年9月6日 至2007年2月7日	自2016年8月23日 至2017年1月24日
2007年度 <sup>(注1)</sup>	自2007年5月8日 至2008年2月13日	自2017年4月24日 至2018年1月30日
2008年度 <sup>(注1)</sup>	自2008年5月9日 至2009年2月10日	自2018年4月25日 至2019年1月27日
2009年度 <sup>(注1)</sup>	自2009年5月12日 至2010年2月10日	自2019年4月28日 至2020年1月27日
2010年度 <sup>(注1)</sup>	自2010年5月11日 至2011年2月8日	自2020年4月27日 至2021年1月25日
2011年度 <sup>(注1)</sup>	自2011年6月3日 至2012年2月17日	自2021年5月20日 至2022年2月3日
2012年度 第1回 <sup>(注1)</sup> 第2回 <sup>(注2)</sup>	2012年5月16日 2013年3月1日	2022年5月2日 2023年2月28日
2013年度 第1回 <sup>(注3)</sup> 第2回 <sup>(注4)</sup>	2013年5月17日 2013年11月19日	2023年5月16日 2023年11月18日
2014年度 第1回 <sup>(注4)</sup>	2014年5月26日	2024年5月25日

## (注1) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注2) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

- (i) 営業利益が2,500億円を超過した場合  
 達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:20%  
 達成期:2017年3月期 行使可能割合:14%  
 達成期:2018年3月期 行使可能割合:8%  
 達成期:2019年3月期 行使可能割合:2%

- (ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合  
 達成期:2016年3月期まで 行使可能割合:80%  
 達成期:2017年3月期 行使可能割合:56%  
 達成期:2018年3月期 行使可能割合:32%  
 達成期:2019年3月期 行使可能割合:8%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

- (i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合:20%  
 (ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合:80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## (注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

## b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

## スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時時点の加重平均公正価値は2.03米ドルです。

公正価値の測定方法は、以下の通りです。

発行年度・名称	2016年3月31日に終了した1年間	
	2007 Omnibus Incentive Plan	2015 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:		
加重平均株価	4.70米ドル	4.24米ドル
加重平均行使価格	4.70米ドル	4.24米ドル
株価変動性 <sup>(注)</sup>	42.05%	58.93%
予想残存期間	6年	6年
予想配当	-	-
無リスク利率	1.84%	1.72%

(注) 測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンクグループ(株)

	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	12,371,100	¥4,402	11,495,500	¥4,516	\$40.08
期中付与	-	-	-	-	-
期中失効	(128,700)	4,552	(10,229,800)	4,750	42.15
期中行使	(746,900)	2,625	(576,000)	2,625	23.30
期末未行使残高	11,495,500	4,516	689,700	2,625	23.30
期末行使可能残高	432,900	¥2,625	689,700	¥2,625	\$23.30

## (b) スプリント

	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	42,525,692	\$ 6.68	39,861,827	\$ 5.34
期中付与	22,949,074	6.04	12,290,437	4.66
期中失効	(2,634,619)	6.18	(6,735,629)	5.42
期中行使	(13,837,721)	3.40	(1,439,758)	2.43
期中満期到来	(9,140,599)	16.02	(3,234,331)	12.06
期末未行使残高	39,861,827	5.34	40,742,546	4.69
期末行使可能残高	19,257,431	\$ 4.68	20,866,540	\$ 4.10

なお、2016年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
\$ 0.00 - 3.00	4,825,503	\$ 2.05	6.14
3.01 - 4.00	6,157,533	3.36	3.78
4.01 - 5.00	21,369,956	4.64	8.21
5.01 - 6.00	4,366,015	5.64	6.84
7.01 - 10.00	3,930,249	8.99	8.13
15.01 - 20.00	93,290	16.81	0.90
合計	40,742,546	\$ 4.69	7.12

## (c) スーパーセル

	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(ユーロ)	株式数(株)	加重平均行使価格(ユーロ)
期首未行使残高	2,328,431	€ 2.16	1,854,701	€5.24
期中付与	210,250	29.39	-	-
期中失効	(102,352)	5.44	(462,279)	5.47
期中行使	(581,628)	1.62	(329,927)	3.17
期末未行使残高	1,854,701	5.24	1,062,495	5.78
期末行使可能残高	344,371	€ 3.13	318,972	€4.34

なお、2016年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(ユーロ)	株式数(株)	加重平均行使価格(ユーロ)	加重平均残存契約年数(年)
€ 0.01 - 1.64	320,613	€ 0.78	5.00
3.59	616,556	3.59	5.00
29.39	125,326	29.39	5.00
合計	1,062,495	€ 5.78	5.00

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (d) ブライトスター

	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	2,365,388	\$27.53	1,464,993	\$27.51
期中付与	-	-	366,772	5.45
期中買戻し(注)	-	-	(621,367)	28.85
期中失効	(900,395)	27.57	(600,478)	26.37
期中行使	-	-	-	-
期末未行使残高	1,464,993	27.51	609,920	14.00
期末行使可能残高	711,666	\$24.29	206,898	\$26.33

(注) ブライトスターは2015年12月、従業員に対する未行使のストック・オプションについて1株1米ドルによる買戻しを行いました。

なお、2016年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
\$ 5.45	366,772	\$ 5.45	1.00
10.00 - 15.00	34,000	15.00	3.06
15.01 - 20.00	8,500	20.00	1.32
25.01 - 30.00	190,648	29.00	6.42
30.01 - 35.00	10,000	33.25	7.81
合計	609,920	\$14.00	2.93

## (e) ヤフー(株)

	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	64,012,500	¥427	65,586,700	¥429
期中付与	1,950,000	492	-	-
期中失効	(331,400)	475	(1,260,700)	450
期中行使	(44,400)	325	(346,400)	331
期中満期到来	-	-	(6,100)	680
期末未行使残高	65,586,700	429	63,973,500	429
期末行使可能残高	3,583,700	¥366	3,522,500	¥360

なお、2016年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥201 - 300	\$1.78 - 2.66	943,400	¥270	\$2.40	5.4
301 - 400	2.67 - 3.55	25,537,700	324	2.88	6.8
401 - 500	3.56 - 4.44	12,256,300	486	4.31	6.7
501 - 600	4.45 - 5.32	25,236,100	514	4.56	7.6
合計		63,973,500	¥429	\$3.81	7.1

## d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

## (a) ソフトバンクグループ(株)

発行年度・名称	2015年3月31日に終了した1年間		2016年3月31日に終了した1年間	
	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)
2010年度			2010年度	
第6回予約権	746,900	¥7,487	第6回予約権	576,000
				¥7,021
				\$62.31

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (b) スプリント

2015年3月31日に終了した1年間			2016年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan . .	13,837,721	\$6.46	2007 Omnibus Incentive Plan . .	1,439,758	\$4.41

## (c) ヤフー(株)

2015年3月31日に終了した1年間			2016年3月31日に終了した1年間			
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	権利行使時の加重平均株価(米ドル)
2006年度	200	¥436	2006年度	9,900	¥550	\$4.87
2007年度	7,600	465	2007年度	34,400	530	4.70
2008年度	3,000	458	2008年度	49,900	523	4.64
2009年度	15,500	455	2009年度	46,000	505	4.48
2010年度	8,200	441	2010年度	80,500	508	4.51
2011年度	9,400	448	2011年度	116,500	504	4.47
2012年度	500	446	2012年度	9,200	500	4.44

(注) スーパーセルのストック・オプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

## (2) 制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度

当社は、権利確定時までに譲渡制限のある株式により報酬を付与する制限付株式報酬(Restricted stock unit、以下「RSU」)制度を導入しており、持分決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において存在する当社のRSU制度の内容は、以下の通りです。

## a. スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。

通常のRSUの公正価値は、付与日における株価により測定しております。

RSUは、通常、業績目標および勤務条件、または勤務条件のみの要件を満たすことにより、権利が確定します。勤務期間の要件は、原則1年から3年にわたります。

スプリントは2016年3月31日に終了する1年間において、Sprint Corporation株式の株価を基礎とした市場条件達成連動型のRSUを付与しました。当該市場連動型RSUの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションにより市場条件を達成しない確率を考慮し、付与時に測定しています。市場連動型RSUは、50%は付与時から4年に渡り権利確定し、残り50%は5年目で権利確定します。

なお、2016年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは27,602,692ユニットです。2016年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり3.06米ドルです。

## b. Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の役員に対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しています。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

## c. スーパーセル

スーパーセルは、同社の従業員に対し、Supercell Oy株式を対象としたRSUを付与しています。一部のRSUの決済においては、Supercell Oy株式に代えて、現金で決済する選択権をスーパーセルが保有しておりますが、全てのRSU制度は持分決済型として会計処理しています。2016年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは907,050ユニットです。RSUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法や類似会社比準法などを基礎として測定した本源的価値とし、2016年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの加重平均公正価値は、1ユニットあたり89.84ユーロです。

RSUは、4年に渡り全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

## (3) ファントム・ストック制度

当社は報酬の付与において、権利確定時の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しており、現金決済型として会計処理しています。

2015年3月31日に終了した1年間および2016年3月31日に終了した1年間において存在する当社のファントム・ストック制度の内容は、以下の通りです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

ソフトバンクグループ(株)、SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.

ソフトバンクグループ(株)、SB Group US, Inc.およびSoftBank Holdings, Inc.は、同社の役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ソフトバンクグループ(株)が発行する株式を対象としたファントム・ストックを付与しています。

当該ファントム・ストックは、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定条件は以下の通りです。なお、権利確定時の決済額は1ユニットあたり1株を基礎とします。

## 2016年3月31日現在のユニット数および権利確定条件

(ユニット)	権利確定条件
3,278,641	勤務提供開始日から4年目を初回の権利確定日とし、以降2年ごとの計4回に渡って、各回に全体の付与数の4分の1ずつが確定
740,691	勤務提供開始日から5年目で全ての権利が確定
2,038,489	勤務もしくはサービス提供より主として4年もしくは5年を権利確定期間とし、一定期間に渡って権利確定

## 33. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
国内通信事業			
通信サービス売上	¥2,323,509	¥2,395,925	\$21,263,090
物販等売上	662,135	710,930	6,309,283
合計	2,985,644	3,106,855	27,572,373
スプリント事業			
通信サービス売上	3,041,402	3,501,532	31,075,009
物販等売上	552,765	186,966	1,659,265
合計	3,594,167	3,688,498	32,734,274
ヤフー事業			
サービスの提供	420,385	461,420	4,094,959
物品の販売	-	181,460	1,610,401
合計	420,385	642,880	5,705,360
流通事業	1,170,437	1,345,856	11,944,054
その他	333,502	369,460	3,278,843
合計	¥8,504,135	¥9,153,549	\$81,234,904

## 34. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥(2,510,996)	¥(2,370,094)	\$(21,033,848)
減価償却費及び償却費	(1,095,245)	(1,396,601)	(12,394,400)
販売手数料及び販売促進費	(1,066,174)	(1,125,879)	(9,991,826)
従業員および役員に対する給付費用	(667,644)	(569,415)	(5,053,381)
通信設備使用料	(509,938)	(513,411)	(4,556,363)
オペレーティング・リース料	(430,977)	(471,560)	(4,184,949)
業務委託費	(278,156)	(285,990)	(2,538,072)
その他	(998,617)	(1,341,300)	(11,903,621)
合計	¥(7,557,747)	¥(8,074,250)	\$(71,656,460)

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 35. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
国内通信事業				
受注損失引当金繰入(注1)	¥(21,271)	¥ -	\$ -	\$ -
スプリント事業				
固定資産の処分損失(注2)	-	(37,032)	(328,647)	(328,647)
人員削減費用	(27,129)	(26,079)	(231,443)	(231,443)
訴訟関連費用積立金(注3)	(10,492)	(23,437)	(207,996)	(207,996)
固定資産の減損損失(注4)	-	(19,881)	(176,438)	(176,438)
退職給付制度一部清算に伴う利益(注5)	18,726	-	-	-
その他	11,866	(10,271)	(91,152)	(91,152)
流通事業				
固定資産の減損損失(注6)	-	(13,633)	(120,989)	(120,989)
その他	607	(2,833)	(25,142)	(25,142)
その他	25	(6,086)	(54,011)	(54,011)
合計	¥(27,668)	¥(139,252)	\$(1,235,818)	\$(1,235,818)

(注1) ソフトバンク(株)が受注した通信サービス契約を履行するために、将来発生すると見込まれる費用が受注額を上回るため、超過額を引当てることによる損失を認識しました。

(注2) 契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について顧客からスプリントへ未返却のため認識した処分損失30,348百万円(269,329千米ドル)と、リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引において、Mobile Leasing Solutions, LLCへの売却時に認識した純損失6,684百万円(59,318千米ドル)です。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14. リース」をご参照ください。

(注3) 2016年3月31日に終了した1年間に計上した訴訟関連費用積立金の詳細については、「注記44. 偶発事象(3)訴訟b.(b)」をご参照ください。

(注4) 主に資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったため減損しました。

(注5) スプリントでは確定給付型年金制度について、既に退職をしているが支給が開始されていない一部の制度加入者に対し、一時金で給付決済を行う制度改定を行いました。この決済の実施に伴い発生した清算益です。

(注6) 流通事業の資金生成単位は、2016年3月31日に終了した1年間より、ブライトスターの米国・カナダ地域、中南米地域、アジア・オセアニア地域、ソフトバンクコマース&サービス(株)、および欧州・アフリカ地域の5つになりました。

上記の資金生成単位のうち、ブライトスターの中南米地域の事業計画を見直した結果、回収可能価額がマイナスになったため、当該資金生成単位に関する資産の帳簿価額を零まで減額しました。減損損失の内訳は、有形固定資産が8,070百万円(71,619千米ドル)、無形資産が5,563百万円(49,370千米ドル)です。使用価値を回収可能価額としており、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト22.11%で割り引いて算定しています。

なお、ブライトスターののれんは、5つの資金生成単位をまとめたブライトスター全体(資金生成単位グループ)に配分しています。ブライトスター全体の減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、ブライトスター全体に配分されたのれんの減損損失を認識していません。

## 36. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
支払利息(注)	¥(366,500)	¥(440,744)	\$(3,911,466)	\$(3,911,466)

(注) 支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

## 37. 持分変動利益

2015年3月31日に終了した1年間

関連会社のアリババに係る持分変動利益を599,668百万円計上しました。これは主に、同社が2014年9月19日にニューヨーク証券取引所に上場したことに伴い、同社が新株発行を行ったほか、同社が発行する転換優先株式(Convertible Preference Shares)が普通株式に転換されたことによるものです。

## 38. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
受取利息	¥ 4,052	¥ 11,413	\$ 101,287	\$ 101,287
為替差損益(注1)	11,050	(45,610)	(404,775)	(404,775)
デリバティブ関連損益	(8,257)	12,788	113,490	113,490
有価証券減損損失(注2)	(14,996)	(32,759)	(290,726)	(290,726)
関連会社株式売却損益	1,882	12,428	110,295	110,295
持分法投資の減損損失(注3)	(35,261)	(2,023)	(17,953)	(17,953)
持分法適用に伴う再測定による利益(注4)	11,177	-	-	-
FVTPLの金融資産から生じる損益(注5)	11,209	114,377	1,015,060	1,015,060
貸倒引当金繰入額(注2)	(255)	(21,253)	(188,614)	(188,614)
その他	3,785	7,359	65,308	65,308
合計	¥(15,614)	¥ 56,720	\$ 503,372	\$ 503,372

(注1) 2015年12月、アルゼンチン政府が外国為替政策を変更したことに伴い、アルゼンチンペソの米ドルに対する価値が下落しました。その結果、アルゼンチンの子会社が保有する米ドル通貨建貨幣性項目(現金及び現金同等物、売掛金、買掛金等)に係る為替差損を18,614百万円(165,193千米ドル)計上しました。

(注2) 2016年3月31日に終了した1年間において、インドネシアのPT Trikomsel Oke Tbk.の株式や同社への投資に関連する融資などについて、投資額や融資額の回収を見込めないため有価証券減損損失と貸倒引当金繰入額を合計38,185百万円(338,880千米ドル)計上しました。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

- (注3) 2015年3月31日に終了した1年間において、持分法で会計処理されている投資について、公正価値が長期にわたり下落したことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を35,261百万円計上しました。
- (注4) 議決権比率が上昇したことにより新たに持分法を適用した関連会社投資について、持分法適用時に当社が既に保有していた持分を、持分法適用日の公正価値で再測定したことによる利益です。

- (注5) 主にFVTPLの金融資産に指定した組込デリバティブを含むインドのANI Technologies Private LimitedおよびJasper Infotech Private Limitedなどの優先株式投資の評価損益です。このうち、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産から生じる損益は、2016年3月31日に終了した1年間においては、108,578百万円(963,596千米ドル)(2015年3月31日に終了した1年間は5,814百万円)です。

## 39. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

## 2015年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥(59,460)	¥ -	¥(59,460)	¥ 83	¥(59,377)
合計	(59,460)	-	(59,460)	83	(59,377)
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	6,093	(2,606)	3,487	239	3,726
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49,197	(36,125)	13,072	(210)	12,862
在外営業活動体の為替換算差額	438,309	-	438,309	(28,713)	409,596
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(877)	(1,350)	(2,227)	-	(2,227)
合計	492,722	(40,081)	452,641	(28,684)	423,957
その他包括利益合計	¥433,262	¥(40,081)	¥393,181	¥(28,601)	¥364,580

## 2016年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 140	¥ -	¥ 140	¥ 202	¥ 342
合計	140	-	140	202	342
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	(32,338)	32,685	347	(5,253)	(4,906)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(91,449)	59,223	(32,226)	234	(31,992)
在外営業活動体の為替換算差額	(328,860)	-	(328,860)	39,125	(289,735)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	38,760	(450)	38,310	(10,668)	27,642
合計	(413,887)	91,458	(322,429)	23,438	(298,991)
その他包括利益合計	¥(413,747)	¥91,458	¥(322,289)	¥ 23,640	¥(298,649)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

	(単位:千米ドル)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	\$ 1,242	\$ -	\$ 1,242	\$ 1,793	\$ 3,035
合計	1,242	-	1,242	1,793	3,035
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	(286,989)	290,069	3,080	(46,619)	(43,539)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(811,582)	525,586	(285,996)	2,077	(283,919)
在外営業活動体の為替換算差額	(2,918,530)	-	(2,918,530)	347,222	(2,571,308)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	343,983	(3,994)	339,989	(94,675)	245,314
合計	(3,673,118)	811,661	(2,861,457)	208,005	(2,653,452)
その他包括利益合計	\$(3,671,876)	\$811,661	\$(2,860,215)	\$209,798	\$(2,650,417)

## 40. 非継続事業

## ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

ソフトバンクグループ(株)は、ソフトバンクグループ(株)が保有するガンホー・オンライン・エンターテイメント普通株式の一部である188,235,200株について、2015年4月28日にガンホーが実施した自己株式の公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約を締結しました。本公開買付けは2015年6月1日に完了し、ソフトバンクグループ(株)はガンホー・オンライン・エンターテイメント普通株式を80,000百万円(709,975千米ドル)でガンホーに譲渡しました。

また、合同会社ハーティス(以下、ハーティス)および(有)孫ホールディングス(以下、孫ホールディングス)は、2015年6月1日付で、ハーティスの保有するガンホー・オンライン・エンターテイメント普通株式のうち100,000,000株について質権解除の合意を履践し、当該100,000,000株についての議決権行使合意(注)を終了しました。

これにより、ガンホーは、2015年6月1日よりソフトバンクグループ(株)の子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。

2015年3月31日に終了した1年間および2015年4月1日から2015年6月1日に係るガンホーの経営成績は、連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

(注) ガンホーの代表取締役会長である孫泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫泰蔵氏の資産管理会社であるハーティスは、2013年4月1日付で、ソフトバンクグループ(株)の代表取締役社長である孫正義との間で質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、ハーティスの保有するガンホー・オンライン・エンターテイメント普通株式の全部に、孫正義の資産管理会社である孫ホールディングスを質権者とする質権が設定されていることに鑑み、孫ホールディングスによる当該質権の実行の猶予を受けるため、ハーティスが、ガンホーの株主総会において、孫正義の指図するところに従って、ハーティスの保有するガンホー・オンライン・エンターテイメント普通株式のうち213,080,000株(保有割合:18.50%)に係る議決権を行使することが合意されました。

なお、2016年3月22日付で、孫泰蔵氏はガンホーの代表取締役会長から取締役に変更されました。

非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下の通りです。

## (1) 非継続事業の業績

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
収益	¥ 166,086	¥ 26,604	\$ 236,102
費用	(102,076)	(17,404)	(154,455)
非継続事業からの税引前利益	64,010	9,200	81,647
法人所得税	(27,453)	(3,568)	(31,665)
非継続事業からの税引後利益	36,557	5,632	49,982
非継続事業の支配喪失に関連する損失	-	(12,739)	(113,055)
投資一時差異に対する繰延税金費用	(15,593)	139	1,234
非継続事業からの純利益( )は損失	¥ 20,964	¥ (6,968)	\$ (61,839)

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## (2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥53,294	¥16,051	\$142,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,347	(735)	(6,523)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,702)	(86)	(763)
合計	¥56,939	¥15,230	\$135,162

## 41. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

## (1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益			
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 純利益	¥668,936	¥484,458	\$4,299,414
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 純利益( )は損失	(575)	(10,286)	(91,285)
合計	¥668,361	¥474,172	\$4,208,129

	(単位:千株)	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,188,830	1,178,098

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	基本的1株当たり純利益( )は損失		
継続事業	¥562.68	¥411.22	\$ 3.65
非継続事業	(0.48)	(8.73)	(0.08)
合計	¥562.20	¥402.49	\$ 3.57

## (2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益			
継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	¥668,936	¥484,458	\$4,299,414
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	(3,509)	(16,475)	(146,210)
小計	665,427	467,983	4,153,204
非継続事業			
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 非継続事業からの純利益( )は損失	(575)	(10,286)	(91,285)
小計	(575)	(10,286)	(91,285)
合計	¥664,852	¥457,697	\$4,061,919

	(単位:千株)	
	希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,188,830	1,178,098
調整		
新株予約権および新株予約権付社債	1,061	556
合計	1,189,891	1,178,654

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	希薄化後1株当たり純利益( )は損失		
継続事業	¥559.23	¥397.05	\$ 3.52
非継続事業	(0.48)	(8.73)	(0.07)
合計	¥558.75	¥388.32	\$ 3.45



## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 42. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

## (2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

## (3) 法人所得税の支払額および還付額

2016年3月31日に終了した1年間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額904,688百万円(8,028,825千ドル)が「法人所得税の支払額」に、その還付額611,199百万円(5,424,201千ドル)が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。また、「法人所得税の支払額」に含まれるグループ会社間の配当に係る源泉所得税のうち293,489百万円(2,604,624千ドル)は2016年7月末までに還付される見込みです。

## (4) 有形固定資産及び無形資産の売却による収入

2016年3月31日に終了した1年間

「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」には、スプリントがセール・アンド・リースバック取引により、2015年12月にMobile Leasing Solutions, LLCから受領した現金137,593百万円(1,221,095千ドル)を含みます。リース携帯端末のセール・アンド・リースバック取引の詳細は「注記14. リース」をご参照ください。

## (5) 子会社の支配喪失による減少額

2016年3月31日に終了した1年間

「子会社の支配喪失による減少額」は、ガンホーに対する支配を喪失した時点で、ガンホーが保有していた現金及び現金同等物の金額です。

## (6) 非支配持分からの子会社持分取得による支出

2016年3月31日に終了した1年間

「非支配持分からの子会社持分取得による支出」は、主にスーパーセルおよびスプリントの株式をそれぞれの既存株主から追加取得したことによるものです。

## (7) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
割賦購入による資産の取得	¥ 46,397	¥ 15,795	\$ 140,176
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から 有形固定資産への振替	144,030	389,480	3,456,514

上記のほかに、2016年3月31日に終了した1年間において、当社はアスクル(株)を子会社化していますが、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。企業結合の詳細については、「注記6. 企業結合」をご参照ください。

## 43. 関連当事者

## (1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2015年3月31日

当社は、2014年8月6日にマルセロ・クラウレが間接的に保有するBrightstar Global Groupの全普通株式(発行済普通株式の37.7%)を取得し、当社のBrightstar Global Groupに対する所有割合は100%になりました。

Brightstar Global Groupは、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターの完全親会社で、マルセロ・クラウレは、Brightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社の各役職を務めていました。マルセロ・クラウレは、2014年8月11日にスプリントの新たなPresident and CEOに就任し、その直前にBrightstar Global GroupおよびブライトスターのPresident and CEOならびにそれらの子会社および合併会社における各役職を退任しました。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

当該取引の内容は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2015年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年 3月31日 未決済残高
マルセロ・クラウレ <sup>(注1)</sup>	子会社の役員	Brightstar Global Group の株式取得 <sup>(注2)</sup>	¥30,509	¥-

(注1) マルセロ・クラウレが100%保有する会社を通じて取引をしています。

(注2) 株式の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、協議の上決定しています。

上記以外の当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2015年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2015年 3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメン ト合同会社他3社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料の受取 <sup>(注1)</sup> 預り保証金の受取 <sup>(注1)</sup> 有形固定資産の取得 <sup>(注2)</sup>	¥10,061 264 42 0 4,506	¥ - 22 178 4,506
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 8社 <sup>(注3)</sup> )	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 子会社からの配当金の 支払 <sup>(注4)</sup> 業務委託費の支払 <sup>(注5)</sup>	268 901 91	- - 13
後藤 芳光 <sup>(注6)</sup>	役員	新株予約権の行使	197	-

(注1) 設備使用料および預り金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 有形固定資産の取得価額については、独立した第三者機関の評価額を参考に、交渉の上決定しています。

(注3) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注4) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容等を勘案し、交渉の上決定しています。

(注6) 2015年6月19日付で役員を退任しました。

2016年3月31日

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2016年 3月31日に 終了した1年間 取引金額	2016年 3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメン ト合同会社他3社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料の受取 <sup>(注1)</sup> 預り保証金の受取 <sup>(注1)</sup>	¥10,061 253 42 -	¥ - 22 -
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 6社 <sup>(注2)</sup> )	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払 業務委託費の支払 <sup>(注3)</sup> 一般商品の販売 <sup>(注3)</sup>	225 95 19	- 12 2
ユン・マー (Alipay Singapore E-Commerce Pte Ltd <sup>(注4)</sup> )	当社取締役および本人が議決 権の過半数を保有している 会社	業務委託費の支払 <sup>(注3)</sup>	727	727
藤原 和彦 <sup>(注5)</sup>	役員	新株予約権の行使	98	-

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2016年 3月31日に 終了した1年間	2016年 3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージメント ト合同会社他3社)	当社代表取締役および本人が 議決権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	\$89,288	\$ -
		経費の一時立替	2,245	195
		設備使用料の受取(注1)	373	-
		預り保証金の受取(注1)	-	1,580
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス他 6社(注2))	当社代表取締役の近親者およ び近親者が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンクグループ(株) からの配当金の支払	1,997	-
		業務委託費の支払(注3)	843	106
		一般商品の販売(注3)	169	18
ユン・マー (Alipay Singapore E-Commerce Pte Ltd(注4))	当社取締役および本人が議決 権の過半数を保有している 会社	業務委託費の支払(注3)	6,450	6,450
藤原 和彦(注5)	役員	新株予約権の行使	870	-

(注1) 設備使用料および預り金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容を勘案し、交渉の上決定しています。

(注4) 当社取締役であるユン・マーが議決権の過半数を保有しています。

(注5) 2015年6月19日付で当社取締役を退任しました。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間	2016年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥15,804	¥ 7,038	\$ 62,460
株式報酬	4,137	5,821	51,660
退職給付	8	4	35
合計	¥19,949	¥12,863	\$ 114,155

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンクグループ(株)の取締役(社外取締役を含む)および重要な子会社役員に対する報酬です。スプリントのCEOであるマルセロ・クラウレが重要な子会社役員です。

(注2) 上記に含まれるニケシュ・アローラへの報酬は以下の通りです。

2015年3月31日に終了した1年間 16,556百万円(短期報酬14,561百万円、株式報酬1,995百万円)

2016年3月31日に終了した1年間 8,042百万円(71,370千米ドル)

(短期報酬5,375百万円(47,701千米ドル)、株式報酬2,667百万円(23,669千米ドル))

なお、ニケシュ・アローラは、2016年6月22日開催の定時株主総会の終結の時をもってソフトバンクグループ(株)の取締役を退任しました。

## 44. 偶発事象

## (1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。主にクレジットカード業務に付随するキャッシング業務を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
貸出コミットメント	¥262,315	¥196,937	\$1,747,755
貸出実行残高	9,922	9,355	83,023
未実行残高	¥252,393	¥187,582	\$1,664,732

## (2) 保証債務

当社における保証債務は以下の通りです。主に信用保証業務において提携先金融機関が個人に融資する際の債務保証を行っています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2015年3月31日	2016年3月31日	2016年3月31日
保証契約の総額	¥13,446	¥13,822	\$122,666
保証残高	10,427	10,418	92,457

## (3) 訴訟

ソフトバンクグループ(株)および一部の子会社は、現在係争中の複数の訴訟等の当事者となっています。その最終結果について合理的に見積もることが困難な訴訟等については、引当金は計上していません。当社は、これらの訴訟等の結果が、現在入手可能な情報に基づき、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。

## a. ソフトバンク(株)を当事者とする訴訟

(a) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下「JPiT」)を被告として、全国の郵便局等2万7千拠点を結ぶ通信ネットワークを新回線(5次PNET)へ移行するプロジェクトに関してJPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

ソフトバンク(株)は、2013年2月7日付で締結した契約により、全国の日本郵政グループの事業所拠点へ通信回線を整備する業務等をJPiTから受注し、その業務を遂行してきましたが、JPiTからの要請により、当初の契約における受注業務の範囲を超える業務も実施してきました。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

ソフトバンク(株)は、この追加業務に関する報酬等(約149億円)について、JPiTとの間で、これまで長期間にわたり交渉を継続してきましたが、協議による解決には至りませんでした。このため、やむを得ず、当該追加業務に関する報酬等の支払いを求めて訴訟を提起したものです。

(b) ソフトバンク(株)は、2015年4月30日に、JPiTを原告、ソフトバンク(株)および株式会社野村総合研究所(以下「NRI」)を共同被告とする訴訟の提起を受けました。

JPiTは、当該訴訟において、ソフトバンク(株)およびNRIに対し、上記(a)に記載の5次PNETへ移行するプロジェクトに関して両社に発注した業務の履行遅滞等に伴い損害(161.5億円)が生じたとして、連帯してその賠償をするように求めています。

ソフトバンク(株)は、当該訴訟において、JPiT側の主張を全面的に争う方針です。

なお、2015年7月29日付で、上記(b)の訴訟を上記(a)の訴訟に併合する決定がありました。また、ソフトバンク(株)は上記(a)の訴訟について追加業務に関する報酬等を精査した結果、2015年11月13日に、請求額を約149億円から約204億円に変更しました。

b. スプリントおよびその子会社を当事者とする訴訟等

(a) 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟(Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」)が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条(b)項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。2015年8月に和解案が連邦地方裁判所に最終承認されましたが、スプリントの財務諸表に重大な影響はありませんでした。Bennett訴訟に関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟(Murphy v. Forsee)は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されております。第2の訴訟(Randolph v. Forsee)は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟(Ross-Williams v. Bennett等)は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟(Price v. Forsee等)は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟(Hartleib v. Forsee等)は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。これらの訴訟は、Bennett訴訟の審理状況に鑑みて実質的に停止されていましたが、統治に関する条項(governance provisions)に関する合意及び原告の弁護士費用につき軽微な額の範囲内で支払うことをもって、和解することについて原則的な合意に至っています。

(b) 2012年4月19日に、ニューヨーク州司法長官は、スプリント・コミュニケーションズが、2005年7月以来、無線電話サービスの販売から得られた収益に対するニューヨークの物品販売税につき、不正に1億米ドルを超える金額を顧客から徴収せず、支払わなかったとして訴追請求状を提出しました。当該訴追請求状は罰金および利息とともに州の虚偽請求取締法(the state False Claims Act)に基づき損害額の3倍の賠償を求めるものです。2012年6月14日に、スプリント・コミュニケーションズは、訴追請求を却下するように申し立てました。2013年7月1日、裁判所は、ニューヨーク州司法長官による訴追請求における一定の訴因及び一定の訴因の一部について却下したものの、スプリント・コミュニケーションズによる訴追請求を却下するよう求める申立てについては、その大部分を却下する決定をしました。スプリント・コミュニケーションズは当該決定に対し上訴しましたが、中間上訴裁判所(intermediate appellate court)は原裁判所による決定を維持しました。2015年10月20日、ニューヨーク州高等裁判所は、税務条項がスプリント・コミュニケーションズに対して当該物品販売税につき徴収及び支払義務を課しているとの上訴裁判所の判断を支持しました。スプリント・コミュニケーションズの連邦最高裁に対する連邦法専占(federal preemption)の主張に基づく上告受理申立は、2016年5月31日に却下されました。今後は、審判裁判所(trial court)において証拠開示手続(discovery)及びその他の訴訟前手続き(pretrial proceedings)が行われます。スプリント・コミュニケーションズは、2016年3月31日に終了した1年間において、当該訴追請求に関し180百万米ドルを積み立てました。スプリント・コミュニケーションズは、当該訴追請求について引き続き積極的に争うことを予定しています。

株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその一定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が8件提起されました。いずれの訴訟においても、概して、各被告がニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟において主張された行為を許可したこと又は開示しなかったことが、スプリント・コミュニケーションズ及びその株主に対する信認義務違反に該当するという主張がなされました。このうちの1件の訴訟は、ルイジアナ州地方警察退職者システム(the Louisiana Municipal Police Employees Retirement System)によって提起され、連邦裁判所によって却下されました。2件の訴訟は、カンザス州ジョンソン郡の州裁判所に提起され、そのうちの1件は争訟性を欠くものとして却下されました。そして、残りの5件の訴訟はカンザス州の連邦裁判所で係属しています。カンザス州における係属中の訴訟は、ニューヨーク州司法長官によって提起された訴訟についての結論が出ていないことに伴い停止しています。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

- (c) スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信託義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告でもあります。ACP Master, LTD等とスプリント等の間の訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所(Chancery Court)に提起されました。ACP Master, LTD等による訴訟を却下するべきとのスプリント・コミュニケーションズの申立ては認められず、証拠開示手続(discovery)は実質的に完了しました。スプリント・コミュニケーションズからの略式判決の申し立ては、停止しています。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴訟も提起しています。証拠開示手続(discovery)は、信託義務違反に関する請求のものと併合されて実質的に完了しています。審判(trial)は2016年10月に開始される予定です。スプリント・コミュニケーションズはこれらの訴訟において全面的に抗弁を行っています。
- (d) 現在、スプリントは、スプリントによる複数の特許権の侵害を理由とした複数の訴訟に関わっています。これらの訴訟の大部分は、実質的には金銭賠償のみを求めるものです。他方で、これらの訴訟のうちごく一部は製品を販売している会社から提起され、当該会社から金銭賠償に併せて差止めによる救済も求められています。これらの訴訟は様々な段階に進んでおり、これらのうち少数のものは、別段の決定がなされない限り、審判(trial)に移行する可能性があります。これらの訴訟についてスプリントに不利な判決がなされた場合、多額の損害の賠償、一定の行為の中止又は関連する製品若しくはサービスの販売の中止を余儀なくされる可能性があります。多くの場合、製品サプライヤー又はサービスプロバイダーの行為に関連して生じた金銭的損害については、スプリントは賠償を受けることができるものと考えています。
- (e) 2013年10月、FCCの執行部局は、他のライフライン・プロバイダーに対して、明白な責任に関する通知(notices of apparent liability、以下「NAL」)を発行し、政府による監査において発見されたキャリア内重複アカウント発行に関する罰金を科しました。これらの監査では、少数ではありますが、潜在的にキャリア内で重複発行されているアカウントで、スプリントのアシユアランス・ワイヤレス事業に関連しているものも発見されました。スプリントに関しては未だにNALは発行されておらず、NALが発行されるか否かは不明です。また、処罰がなされた場合の請求額をスプリントが合理的に見積もることも不可能です。

- (f) その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。たとえば、販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。

## c. ブライトスターおよびその子会社を当事者とする訴訟等

ブライトスターおよびその子会社は、ラテンアメリカ諸国を中心とする世界各地において、税務紛争、労働紛争、契約紛争その他現在係争中の複数の紛争の当事者となっています。主なものとして、ブラジルの税務当局からブライトスターの子会社に対し、4件の行政手続を提起され、税務当局との認識の違い等により同会社が本来支払うべきであった税金の一部等として、合計約7,000万米ドルの支払い等を求められています。このうち1件については訴訟段階に移行しましたが、ブライトスターの子会社は、2015年10月に、行政手続に戻すよう求める取消訴訟を提起しています。

## 45. 購入コミットメント

2016年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは1,496,500百万円(13,280,973千米ドル)(2015年3月31日は2,190,404百万円)です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

## 財務セクション

## 連結財務諸表注記

## 46. 重要な後発事象

## (1) アリババ普通株式の一部資金化について

当社は、100%子会社であるSB CHINA HOLDINGS PTE LTD (以下「SB China」)が保有するアリババの普通株式の一部を資金化する一連の資金調達取引(以下「本取引」)を実施しました。

なお、本取引後もアリババは当社の関連会社であり、継続して持分法を適用します。

## a. 本取引の概要

本取引は、(i) 20億米ドル相当のアリババ普通株式のアリババへの売却、(ii) 4億米ドル相当の同社普通株式のアリババのパートナーからなるグループへの売却、ならびにGIC Private Limitedの100%子会社であるGamlight Pte Ltd (以下「GIC」)、およびTemasek Holdings Private Limitedの100%子会社であるAranda Investments Pte. Ltd. (以下「Temasek」)へのそれぞれ5億米ドル相当のアリババ普通株式の売却(以下、(i)および(ii)を併せて「アリババ普通株式の売却」、ならびに(iii)新設されたMandatory Exchangeable Trust (以下「Trust」)による総額66億米ドルの他社株強制転換証券(Mandatory Exchangeable Trust Securities、以下「Trust Securities」)の発行を通じた資金調達、の3つで構成されています。なお、Trust Securitiesはアリババの米国預託株式(以下「アリババADS」)に強制転換される証券です。

## (a) アリババ普通株式の売却

当社100%子会社であるSB Chinaは、2016年5月31日および2016年6月1日(いずれも米国時間)、アリババ、アリババのパートナーからなるグループ、GIC、およびTemasekのそれぞれとの間で、同社が保有するアリババ普通株式の売買契約を締結し、2016年6月13日(米国時間)に決済を完了しました(アリババのパートナーからなるグループへの売却は2016年7月中旬を予定)。売却総額は約34億米ドル相当で、このうち20億米ドル相当分はアリババに売却されました。

2016年7月中旬までに実施されるアリババ普通株式の売却により、当社によるアリババの議決権保有割合は、32.2%から30.7%へ減少します。

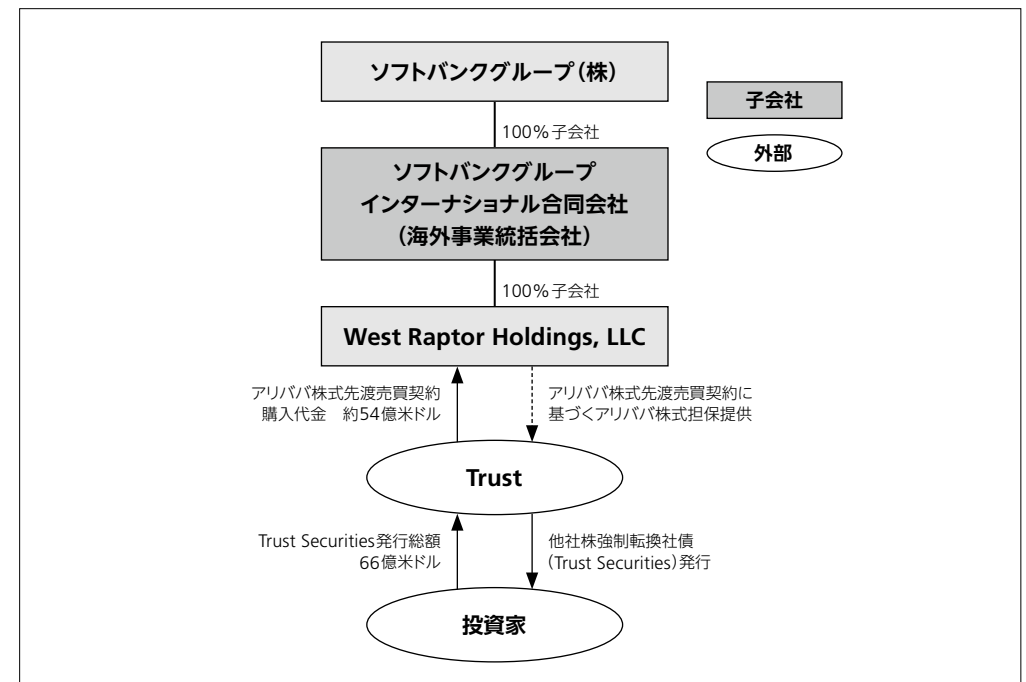
## (b) アリババ普通株式に係る先渡売買契約の締結

当社100%子会社であるソフトバンクグループインターナショナル合同会社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC (以下「WRH LLC」)は、2016年6月10日(米国時間)、Trustとの間で、同社へのアリババ普通株式の売却に係る先渡売買契約を締結しました。当該契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として供しました。またWRH LLCは、Trust Securitiesの払込時点(2016年6月10日(米国時間))において、Trust Securitiesの発行による手取金相当額約54億米ドル(将来の四半期毎の利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要なTrustの諸経費を除く)をTrustから受領しました。

先渡売買契約の決済はTrust Securitiesの転換と同時に実施されます。Trust Securitiesの転換日(2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定)において、Trustは、Trust Securitiesを1証券当たり一定数のアリババADS(当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定)に転換しますが、WRH LLCの選択に基づき、現金、または現金およびアリババADSの組合せによって決済される場合もあります。また、一定の条件の下において、Trust Securitiesは転換予定日以前に転換される可能性があります(WRH LLCがかかる選択をした場合を含む)。

なお、先渡売買契約に基づき担保として供するアリババ普通株式は、アリババの議決権保有割合の3.5%に相当します。

アリババ普通株式に係る先渡売買契約の締結およびTrust Securitiesの発行の全体図



## b. 今後の業績に与える影響

2017年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現時点では確定していません。



## 独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンクグループ株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンクグループ株式会社(旧社名 ソフトバンク株式会社)及び子会社の2016年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社(旧社名 ソフトバンク株式会社)及び子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

### 強調事項

連結財務諸表注記46(1)に記載されているとおり、会社は100%子会社であるSB CHINA HOLDINGS PTE LTDが保有するAlibaba Group Holding Limitedの普通株式の一部を資金化する一連の資金調達取引を実施した。

連結財務諸表注記46(3)に記載されているとおり、会社は子会社であるKahon 3 OyおよびSoftBank Group Capital Limitedが保有するSupercell Oy株式の全てを売却することを最終合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2016年6月22日





## 会社概要

## 会社概要

2016年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンクグループ株式会社 (英文社名)SoftBank Group Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役社長 孫 正義
資本金	2,388億円
子会社数	739社
関連会社数	135社
従業員数	199人(連結ベース63,591人)
事業内容	純粋持ち株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
公式アカウント	



## 組織図

2016年4月1日現在



## 企業情報

## 株式情報

## 株式情報

2016年3月末現在

## 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行

## 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第1部

## 証券コード

9984

## 株式数

## 発行可能株式総数

3,600,000,000株

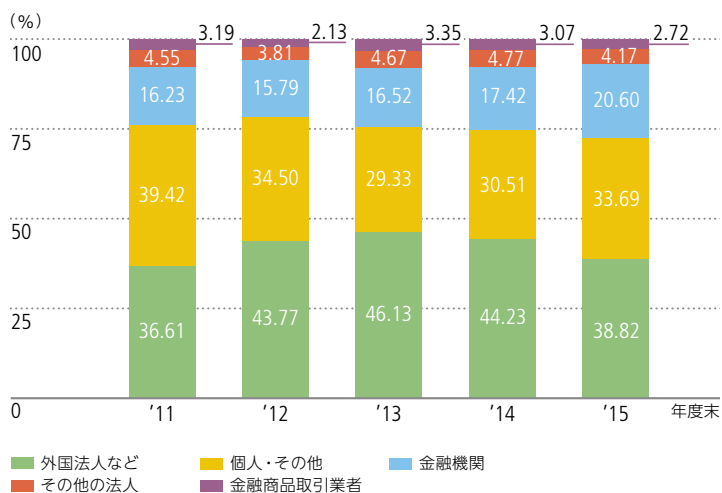
## 発行済株式の総数

1,200,660,365株  
(自己株式53,760,198株を含む)

## 株主数

235,863名

## 株式の所有者別分布状況



## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,205	20.16
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	75,224	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	58,610	5.11
JP MORGAN CHASE BANK 380055	46,768	4.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	16,235	1.42
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	14,318	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	13,650	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口7)	11,927	1.04
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	11,572	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	11,464	1.00
大株主上位10名の合計	490,973	42.82

(注) 1. 持株比率は自己株式(53,760,198株)を控除して計算しています。  
2. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行および資産管理サービス信託銀行の持株数は、全て信託業務に係るものです。

## 株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示

## 用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係、技術関係および財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順で掲載しています。

### 事業関係

#### 国内通信事業

#### 移動通信サービス

##### 解約率

解約率(月間平均解約率)=解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)

解約数:当該期間における解約総数。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まない

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

##### 契約数

以下のカテゴリーはそれぞれ以下のサービス契約の総称。

主要回線:スマートフォン\*1、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末\*2など

通信モジュール等:通信モジュール\*3、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

PHS:PHS

\*1「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含む。

\*2「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含む。

\*3 PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含む。

##### 販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「ソフトバンク」と「Y!mobile」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含む。

#### ARPU (Average Revenue Per User)

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

総合ARPU=(データ関連収入+基本料・音声関連収入+端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など)÷稼働契約数

通信ARPU=(データ関連収入(パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など)+基本料・音声関連収入(基本使用料、通話料、着信料収入など))÷稼働契約数

サービスARPU=(端末保証サービス収入、広告収入、コンテンツ関連収入など)÷稼働契約数

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

着信料収入:他の通信事業者の顧客が「ソフトバンク」および「Y!mobile」携帯電話へ通話する際に、「ソフトバンク(株)」が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料

ARPUの算出には、通信モジュール等およびPHSに係る収入および契約数は含まない。

各期第4四半期のARPUは、事業者間接続料金の改定の影響を含む。

#### OTT(オーバー・ザ・トップ)

もともとは、配信に必要な通信インフラを持たずに、通信事業者が提供する回線上で動画や音声などのコンテンツ・サービスを提供する事業者、あるいはそれらのコンテンツ・サービスを指す言葉。最近では、通信事業者がマルチプラットフォームに対応した「OTT的」なコンテンツ・サービスを提供し始めている。

#### 〈主要事業データの開示方法および定義の変更について〉

2015年4月1日付で、国内で通信事業を営むソフトバンクモバイルが、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびワイモバイルを吸収合併(2015年7月1日付で社名を「ソフトバンク(株)」に変更)したことを機に、当第1四半期より、同社の移動通信サービスの主要事業データの開示方法および定義を変更しました。

主な変更内容は以下の通りです。契約数について、経営戦略上、最も重視する「主要回線」と、それ以外の「通信モジュール等」「PHS」に分類したほか、一部のサービスを契約数の算入対象から除外しました。

##### i. 開示方法

###### 契約数:

【変更前】旧ソフトバンクモバイル、旧ワイモバイルそれぞれの契約数を開示

【変更後】ソフトバンク(株)の契約数を以下のカテゴリーで開示

カテゴリー名	内容
主要回線	スマートフォン*4、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末*5など*6
通信モジュール等	通信モジュール*7、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など
PHS	PHS

\*4「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは、「通信モジュール等」に含みます。「スマホファミリー割」とは、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるキャンペーンです。

\*5「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は、「通信モジュール等」に含みます。「データカードにねん得割」とは、契約期間が2年以上のデータカードの利用顧客に提供される、基本料が無料の従量課金制料金プランです。

\*6 当第3四半期より、タブレット等と併せて販売されたSIMカード(電話番号などの契約者情報を記録したICカード)については、従来の「通信モジュール等」から「主要回線」にカテゴリーを変更しています(対象の累計契約数は16千件(2015年12月末現在))。前期、当第1四半期および当第2四半期についても変更後の定義に基づきデータを修正しています。

\*7 PHS回線を利用した通信モジュールは「PHS」に含みます。

##### ARPU、販売数、解約率:

【変更前】旧ソフトバンクモバイルのARPUは、全契約数から通信モジュールに係る契約数および収入を除いたデータを開示。販売数および解約率は全契約数に基づくデータを開示

【変更後】ソフトバンク(株)の主要回線に基づくデータを開示

##### ii. 定義

###### 契約数の算入対象:

【変更前】以下の契約数を含む

【変更後】以下の契約数を除く

旧ソフトバンクモバイルおよび旧ワイモバイルの周波数に対応したモバイルデータ通信端末\*8のうちの重複計上分など(2015年3月末の契約数:合計2,897千件)

\*8 旧ソフトバンクモバイルと旧ワイモバイルが、ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))による旧イー・アクセス買収前の2009年2月から業務提携により提供してきた、相互の周波数を使用できるモバイルデータ通信端末。従来、当該契約は両社の契約数にそれぞれ含めていました。

## ブロードバンドサービス

### 契約数

「SoftBank 光」契約数

NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数。「SoftBank Air」契約数を含む。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約数

NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数。

「Yahoo! BB ADSL」契約数

NTT東日本とNTT西日本の局舎においてADSL回線の接続工事が完了している回線数。

### ARPU (Average Revenue Per User)

1 契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

ARPU=各ブロードバンドサービス収入÷稼働契約数

「SoftBank 光」ARPU=「SoftBank 光」収入(基本料+プロバイダー料+光BBユニットレンタル料+ホワイトひかり電話およびBBフォン通話料+オプションサービス料等)÷「SoftBank 光」稼働契約数

※ 「SoftBank 光」ARPU算出における収入および契約数は、「SoftBank Air」の収入および契約数を含む。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU=「Yahoo! BB 光 with フレッツ」収入(プロバイダー料+光BBユニットレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等(フレッツ光/フレッツ光ライト利用料等を除く))÷「Yahoo! BB 光 with フレッツ」稼働契約数

「Yahoo! BB ADSL」ARPU=「Yahoo! BB ADSL」収入(基本料+プロバイダー料+モデムレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等)÷「Yahoo! BB ADSL」稼働契約数

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数+月末累計契約数)÷2)の合計値

## スプリント事業

### 解約率【スプリント・プラットフォーム】

月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)。

解約率=解約数÷稼働契約数

解約数:当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含まない

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

### ABPU (Average Billings Per User)【スプリント・プラットフォーム】

1 契約当たりの月間平均請求額(1セント未満を四捨五入して開示)。

ABPU=(通信サービス売上+端末代金請求額)÷稼働契約数

端末代金請求額:リース販売方式におけるリース料と割賦販売方式における分割支払金の合計値

### ARPU (Average Revenue Per User)【スプリント・プラットフォーム】

1 契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)。

ARPU=通信サービス売上÷稼働契約数

稼働契約数:当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値

※ ポストペイド携帯電話のABPU/ARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信サービス売上および端末代金請求額を稼働契約数で除いて算出しています。

## 技術関係

### キャリア・アグリゲーション

複数のキャリア(搬送波)をアグリゲーション(束ねること)することで通信の高速化を実現する無線通信技術。

### AXGP (Advanced eXtended Global Platform)

PHSをベースにしたモバイルブロードバンド通信規格XGPを、より高速化させた無線通信規格。WCPがAXGPを採用したネットワークを構築している。TD-LTEと高い互換性がある。ソフトバンク(株)がMVNOとして同ネットワークを借り受け、「SoftBank 4G」の名称でサービスを提供している。

### LTE (Long Term Evolution)

第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。LTEにはFDD(周波数分割複信)とTDD(時分割複信)という2つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を、上りと下りの通信時間帯を切り替えながら通信する方式で、TD-LTEと呼ばれる。LTEをさらに高度化・高速化した後継規格「LTE-Advanced」は、システム構成によっては下り最大1Gbps以上の高速通信が可能な、第4世代携帯電話(4G)の無線通信規格の一つ。

### MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

移動通信ネットワークを他社から借り受けて移動通信サービスを提供する事業者。

### PHS (Personal Handy-phone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特徴がある。

## 財務関係

### インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=調整後EBITDA÷財務費用(支払利息)

### 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計(総資産)

### 純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債(日本基準):短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。

手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資。2010年度は、米国子会社が保有していたYahoo! Inc. 株式を除く。

### 調整後フリー・キャッシュ・フロー

調整後フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー(短期投資を除く)+将来リース債権の売却による調達と返済の純額

### 調整後EBITDA

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費-企業統合に伴う再測定による利益±その他の営業利益

### 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAマージン=調整後EBITDA÷売上高

### デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

### ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

### ネットレバレッジ・レシオ

ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA

純有利子負債:2011年度までは、日本基準における有利子負債とファイナンス・リースの合計を用いて算出

### フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

### ROA

ROA=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均資産合計(総資産)

### ROE

ROE=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

(注) IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、日本基準における名称をカッコ内に併記しています。

# ソフトバンクグループ株式会社

東京都港区東新橋1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)

[www.softbank.jp/](http://www.softbank.jp/)

2016年7月22日発行

Copyright © 2016 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.